

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年10月25日
【事業年度】	第15期（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）
【会社名】	ラクスル株式会社
【英訳名】	RAKSUL INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 グループCEO 永見 世央
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎二丁目24番9号
【電話番号】	03-6629-4893
【事務連絡者氏名】	上級執行役員 グループCFO 杉山 賢
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎二丁目24番9号
【電話番号】	03-6629-4893
【事務連絡者氏名】	上級執行役員 グループCFO 杉山 賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	2020年7月	2021年7月	2022年7月	2023年7月	2024年7月
売上高 (百万円)	-	-	33,980	41,018	51,121
経常利益又は経常損失() (百万円)	-	-	167	1,168	2,041
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	-	-	1,021	1,329	2,118
包括利益 (百万円)	-	-	1,040	4,343	2,122
純資産額 (百万円)	-	-	9,312	13,909	15,678
総資産額 (百万円)	-	-	28,633	32,665	43,863
1株当たり純資産額 (円)	-	-	144.26	215.89	243.80
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	17.69	22.86	36.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	16.47	21.56	34.52
自己資本比率 (%)	-	-	29.3	38.5	32.3
自己資本利益率 (%)	-	-	12.2	12.7	15.8
株価収益率 (倍)	-	-	61.72	61.37	31.24
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	837	2,902	2,705
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	2,808	297	6,930
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	2,206	2,238	5,671
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	-	13,682	14,644	17,004
従業員数 (人)	-	-	423	384	626
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(17)	(40)	(205)

(注) 1. 第13期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

- 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 当社は、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第13期の期首から適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	2020年7月	2021年7月	2022年7月	2023年7月	2024年7月
売上高 (百万円)	19,434	25,523	30,008	31,208	45,127
経常利益又は経常損失() (百万円)	368	130	589	1,738	2,679
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	494	160	960	1,278	2,199
持分法を適用した場合の投資損 失() (百万円)	-	607	-	-	-
資本金 (百万円)	2,152	2,452	2,694	2,742	2,798
発行済株式総数 (株)	28,270,090	28,729,220	29,080,100	58,476,092	58,972,546
純資産額 (百万円)	6,801	7,996	9,852	14,357	16,209
総資産額 (百万円)	19,379	21,916	25,821	30,085	41,783
1株当たり純資産額 (円)	118.37	130.01	153.55	223.62	252.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.70 (-)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失() (円)	8.82	2.81	16.64	21.98	37.71
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)	-	2.49	15.48	20.74	35.84
自己資本比率 (%)	34.5	34.1	34.6	43.3	35.2
自己資本利益率 (%)	-	2.3	11.7	11.7	15.9
株価収益率 (倍)	-	917.05	65.64	63.83	30.10
配当性向 (%)	-	-	-	-	4.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	126	1,539	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	283	3,618	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	9,956	75	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,451	13,447	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	304 (19)	327 (16)	322 (10)	269 (15)	324 (46)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	76.5 (98.1)	135.5 (127.3)	57.5 (133.0)	73.8 (163.6)	59.8 (201.4)
最高株価 (円)	4,380	5,900	7,310	1,968 (3,935)	1,587
最低株価 (円)	1,593	2,855	1,422	985 (1,969)	830

- (注) 1. 持分法を適用した場合の投資損失については、第11期は該当する関連会社がないため、記載しておりません。
2. 第13期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資損失、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
3. 第14期以前の1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。
4. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第11期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
6. 第11期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
7. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
8. 当社は、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
9. 最高株価及び最低株価は2019年8月27日までは東京証券取引所マザーズ、2019年8月28日から2022年4月3日までは東京証券取引所市場第一部、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場における株価であります。
10. 当社は2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第14期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、（ ）内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。
11. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第13期の期首から適用しており、第12期以前に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
2009年9月	印刷の新しい発注の仕組み作りを目的としてTectonics株式会社を設立
2010年1月	社名をラクスル株式会社に変更
2010年4月	印刷通販の価格比較サービスサイト「印刷比較.com」の運営を開始
2010年8月	業務拡張のため本社を東京都港区海岸へ移転
2010年9月	「印刷比較.com」を「ラクスル」に名称変更・サイトリニューアル
2011年3月	業務拡張のため本社を東京都港区田町へ移転
2011年11月	「ラクスル」をサイトリニューアル
2011年12月	業務拡張のため本社を東京都港区芝浦へ移転
2013年3月	印刷のシェアリングプラットフォーム「ラクスル」を開始
2013年11月	業務拡張のため本社を東京都港区虎ノ門へ移転
2014年6月	テレビCMの放送を開始
2015年3月	広告のプラットフォームとして集客支援（広告）サービスの提供を開始
2015年10月	海外展開のため100%子会社としてRAKSUL INTERNATIONAL PTE. LTD. をシンガポールに設立
2015年11月	業務拡張のため本社を東京都品川区上大崎へ移転
2015年12月	物流のシェアリングプラットフォーム「ハコベル」を開始
2017年4月	京都事業所を開設
2017年7月	ヤマトホールディングス株式会社との資本提携を実施
2018年5月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2019年8月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
2019年11月	RAKSUL INTERNATIONAL PTE. LTD. を清算
2020年4月	広告のプラットフォーム「ノバセル」を開始
2020年6月	開発拠点として100%子会社RAKSUL VIETNAM COMPANY LIMITED をベトナムに設立
2020年7月	開発拠点として100%子会社RAKSUL INDIA PRIVATE LIMITED をインドに設立
2020年10月	株式会社ペライチの株式を取得し関連会社化
2020年12月	株式会社ダンボールワンの株式を取得し関連会社化
2021年9月	コーポレートITのプラットフォーム「ジョーシス」を開始
2022年2月	株式会社ダンボールワンの株式を追加取得し完全子会社化 広告のプラットフォーム「ノバセル」をノバセル株式会社として分社化 コーポレートITのプラットフォーム「ジョーシス」をジョーシス株式会社として分社化
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場へ移行
2022年8月	物流のシェアリングプラットフォーム「ハコベル」をハコベル株式会社として分社化 株式譲渡及び第三者割当増資を実施し関連会社化
2023年8月	代表取締役社長に永見世央が就任
2023年8月	株式会社ダンボールワン（資本金1,000万円）を吸収合併
2023年8月	株式会社ラクスルファクトリーの株式を取得し完全子会社化
2023年10月	株式会社AmidAホールディングスの株式を取得し完全子会社化
2024年6月	株式会社エーリンクサービスの株式を取得し完全子会社化
2024年7月	株式会社AmidAホールディングスの社名を「株式会社ハンコヤドットコム」に変更

3【事業の内容】

当社グループは「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」というビジョンの基、デジタル化が進んでいない伝統的な業界にインターネットを用いて新しい仕組みを創り、既存のビジネス慣習を変えていくことで、当社グループの主な顧客である国内の企業・個人事業主の経営をより良くすることを目指し、事業を展開しております。

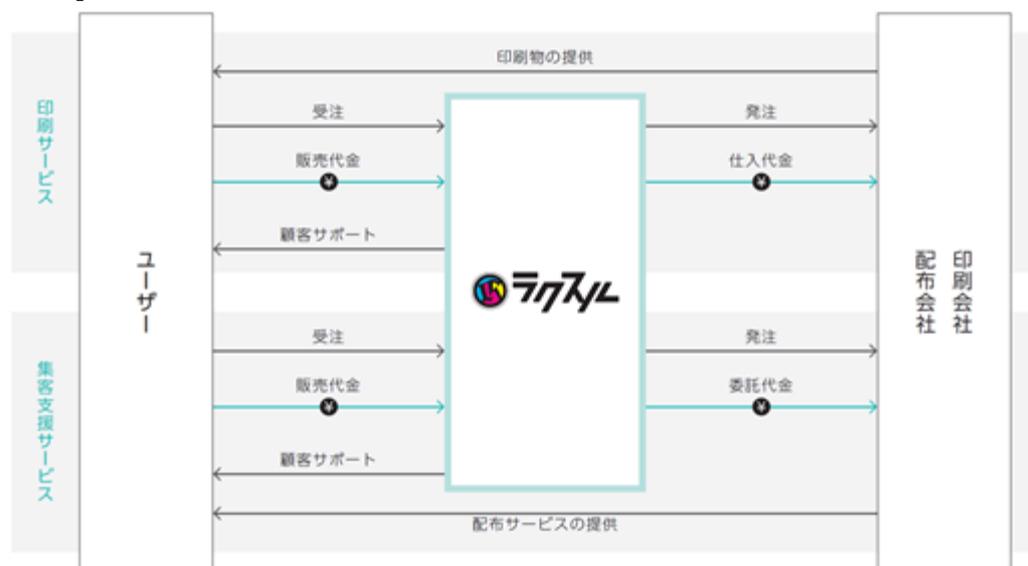
当社グループは当社及び関係会社9社で構成され、その主な事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、以下に示す事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメント	主な事業内容	主な関係会社
ラクسل	以下に掲げるプラットフォーム(ECサイト)の開発・運営その他これらに付随するサービス 印刷・集客支援の受発注プラットフォーム「ラクセル」 段ボール・梱包材の受発注プラットフォーム「ダンボールワン」 印鑑・スタンプの受発注プラットフォーム「ハンコヤドットコム」 トートバッグの受発注プラットフォーム「トートバッグ工房」	株式会社ラクセルファクトリー 株式会社ハンコヤドットコム 株式会社エーリンクサービス
ノバセル	テレビCM・動画広告のプラットフォーム「ノバセル」の開発・運営その他これらに付随する広告代理店事業とマーケティングDX事業	ノバセル株式会社 株式会社Wild Side 株式会社Antoo

インターネットの普及及び技術革新により、既存産業におけるサプライヤー(当社の場合、印刷事業における提携印刷会社や配布会社)を統合するコストが大幅に低下しました。当社グループは、産業ごとにプラットフォームを創出することで、1社が全ての製造及び販売機能を持つのではなく、サプライヤーと顧客の需給を効率良く結び付ける産業形態の在り方を提示したいと考えております。

(1) ラクセルセグメント

[事業系統図]



(注) ●がついている矢印は、金銭の流れを示しております。

印刷業界全体の市場規模は4.6兆円(注1)と大きなものでありますが、市場に1.3万社以上(注2)もの中小印刷会社が存在しており、供給過多になっているため、印刷機の実際の稼働率は低い水準にあると考えております。また、印刷機によって印刷できる印刷物が異なるため、自社で刷れないものは他の印刷会社に依頼するという“まわし仕事”が発生するといった非効率が残っているのが現状であります。

インターネットを使って全国の顧客から印刷の注文を集め、その注文をネットワークとして築いている印刷会社に発注し、印刷機の非稼働時間を使って印刷をする仕組みを開発、提供しております。具体的には、まず、顧客が「ラクセル」のウェブサイト上で印刷物の部数や納期等を選び、印刷データをアップロードします。その後、印刷データを印刷に適したデータに加工し、提携印刷会社へ印刷を委託します。印刷会社は受領した印刷データを印刷後、直接顧客へ品物をお届けします。取引を通して、提携印刷会社の印刷機の稼働率の向上を図り、印刷会社の経営にも資する形での事業展開を実施しております。

また、ネット印刷の事業を基軸に、印刷物のデザインサービスや、印刷したチラシの新聞折込・ポスティングといった、狭商圏内での“集客支援（広告）のワンストップサービス”を提供しております。新聞折込やポスティングは、ウェブサイト上で、オンラインの地図上からチラシを配布したい地域と配布希望日を選択すると、自動的に配布枚数と料金が算出され注文することが可能となっております。既存の広告代理店では数百枚程度の小ロットのチラシの配布の場合、単価が低すぎるために営業のコストを回収できず、対応は難しいとされてきました。当社グループはほとんどのプロセスをEC化することで人件費を中心とした営業費用をなくし、小ロットでも低単価で配布できる体制を築いております。結果として、これまで予算が足りず新聞折込やポスティングを使えなかった中小企業・個人事業主のマーケティング活動を可能にしました。

（受発注形態）

商品の仕入販売に関しては、店舗や営業所は保有せず、顧客からの受注機能、受注商品の提携印刷会社への発注機能、及びコールセンターにおける顧客サポート機能のみを保有しており、受発注管理のほぼ全てがインターネットを通じて行われております。商品・仕様・納期に応じて設定した価格で顧客に印刷物や配布サービスを販売し、印刷会社・配布会社へは事前に合意した仕入価格で委託を行っております。仕入価格は随時見直しを行っており、販売価格と仕入価格は直接的な連動はしておりません。また、自社ECサイトを通じて商品を購入する顧客の情報をデータベース化し、顧客ごとの購買特性を販売活動に反映させることを可能にする仕組みを構築しております。

顧客に対するアプローチは、電子メールによるダイレクトメールの送信、インターネットを通じた広告の掲載及びテレビ等のマス媒体広告を利用しており、各手法を組み合わせることにより新規獲得、追加販売並びに離脱防止に努めております。

（取扱商品）

取扱商品は、チラシや冊子といった商業印刷の各種商品、名刺、封筒、印鑑といった事務用印刷の各種商品を中心に、Tシャツやボールペンといったノベルティ商品、梱包資材まで多岐に亘っております。また、集客支援サービスにおいては、新聞折込、ポスティングやダイレクトメール等を取り扱っております。

「ラクスル」は2013年3月にサービスを開始し、その累計ユーザー数の推移は以下のとおりであります。

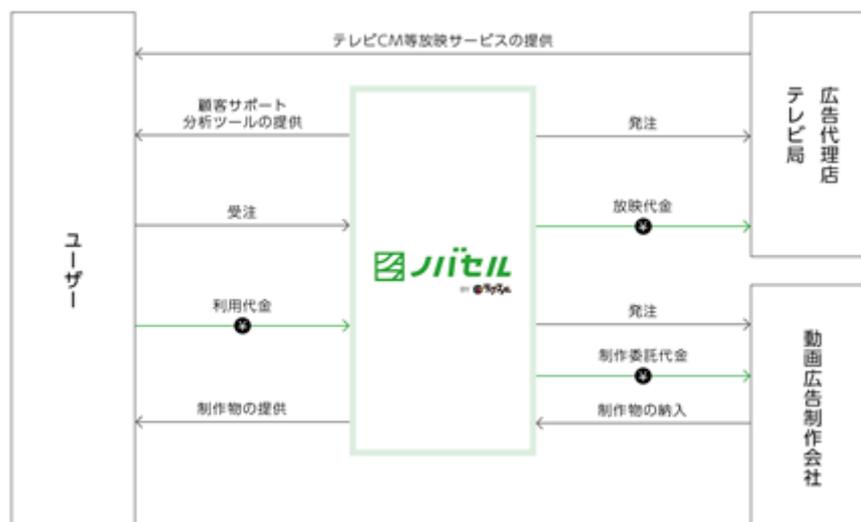
	累計ユーザー数（ユーザー）（注）3
2020年7月期	
第1四半期（10月末）	1,001,504
第2四半期（1月末）	1,081,147
第3四半期（4月末）	1,147,583
第4四半期（7月末）	1,203,726
2021年7月期	
第1四半期（10月末）	1,280,177
第2四半期（1月末）	1,363,265
第3四半期（4月末）	1,451,614
第4四半期（7月末）	1,532,172
2022年7月期	
第1四半期（10月末）	1,604,347
第2四半期（1月末）	1,693,002
第3四半期（4月末）	1,788,319
第4四半期（7月末）	1,879,442
2023年7月期	
第1四半期（10月末）	1,979,281
第2四半期（1月末）	2,085,619
第3四半期（4月末）	2,208,913
第4四半期（7月末）	2,317,165
2024年7月期	
第1四半期（10月末）	2,422,578
第2四半期（1月末）	2,522,497
第3四半期（4月末）	2,635,410
第4四半期（7月末）	2,744,334

- （注）1．令和3年経済センサス 活動調査 製造業（産業別統計表データ）
2．上記1．における「印刷・同関連業」の事業所数を記載しております。

3. 累計ユーザー数は、「ラクスル」に会員登録したユーザーの累計数であります。また、一度も発注を行ったことのない非アクティブなユーザーも含まれております。

(2) ノバセルセグメント

[事業系統図]



顧客が小ロットからテレビCMの枠や動画を購入できる広告プラットフォームの「ノバセル」を運営しております。「ラクスル」の集客支援サービスを利用されるような広告予算を持っている顧客に対し、低コストで手軽にテレビCMを購入できるサービスとして提供を開始いたしました。

テレビCMはわが国でもっともリーチコストが安く多くの人々に情報を届けることが可能な媒体であります。しかし多くの企業にとっては、その価格帯の高さから気軽に導入できる広告手段であるとは言い難いのが実態であります。「テレビCMは大手企業だけが使える広告手段」という概念を覆し、「テレビCMを民主化する」というビジョンの基、より多くの顧客がテレビCMを活用できるプラットフォームを提供しております。

具体的には地方局や広告代理店と連携し1県、1エリアの放映、あるいは特定番組のテレビ放映枠をピンポイントで1枠から購入可能なサービスも提供しております。また、放映枠のみならず当社グループの持つクリエイティブノウハウや制作会社のネットワークを活用し、費用対効果の高い動画の制作サービスも提供しております。これらは全てWEBサイト上から申し込みも可能であり、安価な価格を実現しております。

また、当社グループがこれまでテレビCMへの広告宣伝投資を実施して事業成長を実現してきたノウハウを活用し、科学的な分析で「効果の見える化」をサポートしております。具体的には、テレビCMの放映後のサイト訪問数やアプリダウンロード数をクリエイティブや番組毎に測定し、従来「視聴率」という指標でしか計測できなかったテレビCM放映による効果について、WEB広告と同様の検証を可能とするSaaSサービス「ノバセルアナリティクス」や、自社のCM効果だけでなく“他社のCM効果”を“指名検索”という指標で即時に可視化するSaaSサービス「ノバセルトレンド」の提供もしております。

顧客が「ノバセル」のプラットフォームを活用してテレビCMを発注することで、小ロットから購入でき、かつ効率的な効果分析が可能となるため、コストパフォーマンスの高い広告投資が実現できます。

(注) SaaSとはSoftware as a Serviceの略であり、インターネットを通じて顧客にソフトウェアを提供することを指します。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ノバセル株式会社	東京都品川区	100	広告のプラットフォームの開発・運営	100.0	業務委託取引 役員の兼任 資金の貸付
株式会社ラクスルファクトリー (注)1	東京都江東区	1	印刷物の製造	100.0	当社サービスの仕入先 役員の派遣 資金の貸付
株式会社ハンコヤドットコム	大阪府大阪市西区	79	印鑑・スタンプのECサイトの開発・運営	100.0	役員の派遣
株式会社エーリンクサービス	福井県鯖江市	10	トートバッグのECサイトの開発・運営	100.0	当社サービスの仕入先
株式会社ペライチ (注)2、3	東京都台東区	50	Webサービスの開発・運営	39.7 [2.0]	当社サービスの販売先 役員の派遣
その他3社					
(持分法適用関連会社) ハコベル株式会社	東京都品川区	100	運送のプラットフォームの開発・運営	34.9	業務委託取引 役員の派遣

- (注)1. 特定子会社に該当しております。
 2. 持分は100分の50以下ではありますが、40%に近似する議決権を自己の計算において所有しており、対象会社の取締役会の構成員の過半数の任命権を保有していることその他株主間契約等における事実関係を総合的に勘案した結果、実質的に支配していると判定されたため子会社としたものであります。
 3. 議決権割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ラクスル	406 (181)
ノバセル	81 (13)
報告セグメント計	487 (194)
その他	69 (4)
全社(共通)	70 (7)
合計	626 (205)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属している者であります。
3. 前連結会計年度に比べ242名増加しております。主に当連結会計年度中における複数の連結子会社化によるもの、及び事業拡大に向け人材獲得を積極的に行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2024年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
324 (46)	35.5	2.9	6,945,533

セグメントの名称	従業員数(人)
ラクスル	245 (39)
報告セグメント計	245 (39)
その他	9 (-)
全社(共通)	70 (7)
合計	324 (46)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属している者であります。
4. 前事業年度末に比べ55名増加しております。主に子会社の吸収合併によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
 提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.			
		全労働者	正規雇用労働者	非正規雇用労働者	
24.7	41.7	48.7	52.2	87.5	-

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しています。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」をビジョンとし、デジタル化が進んでいない既存の産業をインターネットにより効率化し、最終顧客に対して一層の便益を提供していくことを通じて、社会へ貢献してまいります。

(2) 経営戦略等

今後の中長期的な方向性としては、当社の主要事業であるBtoB向けEC事業を軸に、既存アセットを活用し、ソフトウェアやファイナンス領域におけるサービスを提供していくことにより、End-to-Endで中小企業の経営課題を解決するテクノロジープラットフォームを運営します。また、成長モメンタムは継続しながらも、より一層利益とキャッシュ・フロー創出を伴った成長モード“Quality Growth”を目指します。具体的な経営戦略は以下のとおりであります。

当社グループの企業ビジョンと事業展開方針

(当社グループの経営ビジョンと事業概要)

当社グループは、上記のビジョンの下、顧客ニーズと提携会社の余剰キャパシティ（注1）を繋ぐプラットフォームの運営を行っております。併せて、顧客のマーケティングを支援するSaaS事業を運営しております。

(当社グループサービスの意義：産業にもたらす変革)

印刷をはじめとする20世紀に築かれた産業は、資本を持つ大企業が莫大な費用を投じて製造設備を購入し、その製造キャパシティを営業が販売し、過剰に販売した部分を繋がりのある下請けに回すといった、大企業を頂点とする多重下請けのピラミッド型の産業構造を作り上げました。しかし、インターネットの普及及び技術革新により、既存産業におけるサプライヤー（注2）を統合するコストが大幅に低下しました。当社グループは、この多重下請け構造下にある中小印刷会社をインターネットで結びつけ、仮想的に巨大な供給キャパシティを持ち、ECサイトを通じて直接発注者と繋げるシェアリングプラットフォームを創出することで、1社が製造から販売まで全ての機能を持つ産業形態ではなく、サプライヤーと顧客の需給を効率良く結び付ける21世紀型の産業形態の在り方を提示したいと考えております。当社グループが産業にもたらす変革の例は以下のとおりであります。

・垂直統合から水平統合への変革

（例）印刷業界：自社グループ内で、営業部門、印刷工場、研究開発部門等を保有する垂直統合の形態から、プラットフォームにより各社が保有する印刷工場を水平統合する形態への変革

・自社グループ1社での設備投資から、水平統合による巨大なキャパシティへの変革

・ピラミッド型の多重下請け構造からネットワーク型のプラットフォームへの変革

（例）印刷業界：顧客から受注を行う大手印刷会社が中小印刷会社に実際の印刷業務を委託する多重下請け構造からの変革

(BtoBのプラットフォームとしてのユニークなポジショニング)

当社グループは、事業者と事業者を繋ぐBtoBのプラットフォームとして既存産業の革新を実現するという、ユニークなポジショニングを目指しております。

プラットフォーム価値を拡大するためには、テクノロジー（インターネット関連技術、プラットフォームの構築技術）、マーケティング（顧客の集客力）及びオペレーション（プラットフォームの運営力）の各要素を高い次元で有機的に連携することが必要であり、当社グループは、各要素の高度化と連携に向けた施策に継続的に取り組んでまいります。

当社グループの企業価値の源泉

(当社グループの企業価値の源泉：顧客数×ARPU(注3))

当社グループは、顧客からの信頼の総和であり、プラットフォームとしての価値でもある売上高と、顧客及びサプライヤーへの付加価値の総和である売上総利益(当社グループは、売上高からサプライヤーに仕入代金を支払った残りを売上総利益として計上)の最大化を重視した経営を行っております。売上高を構成する顧客数×ARPUの最大化と、提供するサービスの高付加価値化及びサプライヤーの生産性向上による売上原価の低減により実現される売上総利益率の最大化を目指す方針であります。

(高い定着性を有する顧客基盤がもたらす安定的な収益基盤)

当社グループの顧客の特徴は、1回の利用で終わるのではなく、複数回の注文を行って頂ける点にあると考えております。多様化する顧客ニーズに対応できる商品ラインナップの拡充や新カテゴリーへの拡張により、クロスセルの拡大を推進することで、事業KPIである「年間購入者数」、「年間平均注文回数」、「平均注文単価」の安定的な推移・改善を目指しております。

プラットフォーム「ラクスル」の戦略

(需要・供給双方にWin-Winな自律的成長モデル)

当社グループは、プラットフォーム「ラクスル」の運営を通じ、ユーザー(顧客)とサプライヤーをエンパワメント(注4)することで、サプライヤーの増加、当社グループプラットフォームのキャパシティの拡大、ユーザーの増加、取引量の増加、さらなるサプライヤーの増加という、自律的な成長モデルの実現を目指しております。

(供給サイド：シェアリングモデルによる柔軟な供給と資本効率の高い生産体制の実現)

当社グループのプラットフォームのサプライヤーに対する付加価値は、余剰キャパシティの活用による稼働率、生産性の向上にあると考えております。これにより、当社グループは印刷という装置産業において、シェアリングによる仮想印刷工場を作り、スケール可能な資本効率の高いビジネス展開を実現しております。また、設備投資をかけずに生産キャパシティの拡張をスピーディーに行うことができ、売上の急成長にも耐えられる生産体制を構築しており、規模の拡大に対応可能な印刷キャパシティの確保による、高い資本効率性の実現が可能となります。

(需要サイド：QCD(注5)をはじめとする顧客への付加価値提供)

当社グループのプラットフォームのユーザーに対する付加価値は、小ロットから低コストで発注が可能のため、中小企業・個人事業主等の顧客が裾野広く利用できる点にあると考えております。当社グループは一般の印刷会社に比べ、小ロットの印刷を低価格で提供しております。それは、「ギャンギング」(多面付け印刷)を行うことで一般的な印刷会社に比べて大幅なコストダウンを実現しているためです。当社グループはインターネットで全国から毎日数千の注文を受注し、同じ紙質、同じ部数の注文を多く抱えており、1つの印刷用版で複数の顧客の印刷物をまとめて印刷することが可能になることで、製版コストを複数社で按分し、1社あたりのコストを大幅に下げることが可能となっております。特に固定費の比率が高い小ロットの印刷物は既存の印刷会社に比べ競争力の高い価格で提供できるようになり、小ロット・低価格という新しい印刷市場を生み出しております。これが、特定顧客への依存度が低く、高い定着性を有する顧客基盤の獲得に繋がっていると考えております。

(集客支援サービス)

当社グループの大きな特長は、印刷に限らず、中小企業・個人事業主が多い「ラクスル」の顧客の集客活動(マーケティング活動)を支援する点にあります。印刷物のデザインから、新聞折込、ポスティング、ダイレクトメール等の配布手配までをオンライン上で手軽に行うことができます。例えば、新聞折込やポスティングは、当社グループのウェブサイト上で、オンラインの地図上からチラシを配布したい地域と配布希望日を選択すると、自動的に配布枚数と料金が算出されるようになっており、パソコンの操作が苦手な人でも直感的な操作で注文することができます。新聞折込は、新聞の銘柄を指定することも可能となっております。

既存の広告代理店では数百枚程度の小ロットのチラシの配布の場合、単価が低すぎるために営業のコストを回収できず、対応は難しいとされてきました。当社グループは、ほとんどのプロセスをEC化することで人件費を中心とした営業費用をなくし、小ロットでも低単価で配布できるようにしました。これにより、これまで予算が足りず新聞折込やポスティングを使えなかった、中小企業・個人事業主のマーケティング活動を可能にしました。当社グループは、この集客支援サービスを展開することにより、ARPUの最大化を図っております。当該サービスを展開するメリットは、印刷物の販売だけではなく販売促進目的の配布サービスを提供することによる顧客単価の上昇、注文件数の増加、ユーザーとの関係性強化、リピート率の上昇等であります。

(継続的な業務改善を可能にするリアル・オペレーション・ノウハウ)

当社グループは、プラットフォームの運営者でありながら、生産オペレーション面での学習と研究開発を目的として、提携印刷会社と顧客の間のサプライチェーンに直接関与することで、売上原価の低減による売上総利益率の継続的な改善を図っております。具体的な施策は下記のとおりであります。

自社保有印刷機の活用

- ・最新設備を提携印刷会社へ試験導入（3台を貸与）
- ・ギャンギング（多面付け印刷）による小ロット印刷の効率化
- ・実機運用を通じて最適な運用プロセスを設計し、他の提携印刷会社へも展開

資材の共同購買

新資材の積極開発

物流網の最適構築

〔用語説明〕

(注) 1. キャパシティ

生産能力や処理能力のこと。当社グループの場合、提携印刷会社が保有する印刷機の生産能力を指す。

2. サプライヤー

材料や部品等の供給者のこと。当社グループの場合、提携印刷会社や配布業者等を指す。

3. ARPU

Average Revenue Per Userの略。1顧客あたりの平均売上金額であり、単価×購入頻度で計算される。

4. エンパワメント

自律性を尊重しつつ、支援力を付けること。

5. QCD

Quality, Cost, Deliveryの略。品質、費用、納期を指す。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、上記「(2) 経営戦略等」に記載のとおり、“Quality Growth”を目指します。利益及びキャッシュ・フロー創出を把握するためにも、売上総利益及び調整後EBITDA（注）を重要な経営指標と位置づけ、各経営課題に取り組んでおります。また、営業利益および当期純利益については、外部環境変化に対して経営をコントロールするための指標と位置づけるとともに、中長期的な拡大を目指しております。

〔用語説明〕

(注) 調整後EBITDA

財務会計上の数値（GAAP、日本基準）から非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものであり、当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。具体的には、株式報酬費用、減価償却費及びのれん償却費を中心に、当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」を企業ビジョンとし、デジタル化が進んでいない既存の産業をインターネットにより効率化し、大企業中心に垂直統合で成立していた産業構造を、プラットフォーム中心の水平分業された産業構造にアップデートするため、以下の課題に取り組んでまいります。

国内印刷EC市場の拡大

当社グループの主力事業であるラクスルセグメントが属する国内印刷EC市場は、年々拡張しております。EC化率の継続的な上昇を背景に急速な成長を続ける国内印刷EC市場の中で、リーディングカンパニーとして市場を牽引する立場であり続けることが当社グループの成長においても重要であると考えております。

サービスの認知度向上、新規ユーザーの獲得

当社グループが今後も高い成長率を持続していくためには、当社グループサービスの認知度を向上させ、新規ユーザーを獲得することが必要不可欠であると考えております。従来より、積極的な広報活動に加え、インターネットを活用したマーケティング・広告活動、大手企業との提携等により認知度向上に向けた取り組みを行ってまいりましたが、今後、これらの活動をより一層強化・推進してまいります。

顧客ニーズ充足を意識した商品ラインナップ拡充

当社グループにおける顧客基盤の拡大に伴い、顧客ニーズも多様化いたします。多様化する顧客ニーズを的確に捉え、一般的にロングテールといわれる購買頻度の少ない商品も含めた取扱商品の拡大を推進するとともに、新規カテゴリーへの拡張、更なる顧客基盤の拡大へとつなげていくことが重要であると考えております。

ラクスルセグメントにおいては、販促・ノベルティ印刷を中心に商品ラインナップの拡充を継続的に進めております。ノバセルにおいては、WEB広告にも裾野を広げており顧客に多くの選択肢を提供できるようになりました。

事業拡大と収益性向上を両立した事業運営

ラクスルセグメントの事業モデルの特長の一つに、全国の印刷会社と提携し、各会社における印刷機の非稼働時間を活用することで、効率性の高い生産体制を維持している点があります。事業基盤が拡大するにつれて提携印刷会社数及び一会社当たりへの発注量も増えていきますが、提携印刷会社との綿密なコミュニケーション及び協業により、事業が拡大していく中でも低価格かつ安定した品質の商品を継続して提供してまいります。

取引データの蓄積・解析体制の強化

当社グループ事業での取引の情報は、日々当社グループデータベースに蓄積されております。注文情報や商品構成等、ユーザーの動きを把握し、PDCAサイクルを高速で回せる仕組みを整備しておりますが、より高度なデータ活用を行っていく必要があると考えております。例えば、どのような顧客がどのような商品をどのような単価で注文したか、というECサイトならではの情報をビッグデータとして蓄積し、独自に解析することで、サービスレベルとユーザーのロイヤリティを向上させていくことが今後のサービス拡充においては必要不可欠であると考えております。そのため、取引を通じて取得するデータの整備とこれを独自に解析していくための体制構築に取り組んでまいります。

情報管理体制の強化

当社グループは、ユーザーの個人情報を中心とした情報資産を多く預かっており、その情報管理を強化していくことが重要であると考えております。現在、個人情報保護方針及び情報セキュリティ関連規程に基づき管理を徹底しておりますが、今後もグループ全体の教育・研修の実施やシステムの整備等を継続して行ってまいります。

システムの安定性強化

当社グループはインターネットを介したサービス提供を行っているため、そのシステムを安定的に稼働させることが重要になります。そのために、突発的なアクセス増加にも耐えられるようなサーバー設備の強化や、システム安定稼働のための人員確保、教育・研修の実施等に努めてまいります。

組織体制の整備

当社グループの継続的な成長には、事業拡大に応じて多岐に亘るバックグラウンドの優秀な人材を採用し、組織体制を整備していくことが重要であると考えております。「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」というビジョンに共感し、高い意欲を持った優秀な人材を採用していくために、積極的な採用活動を行っていくとともに、従業員が中長期で働きやすい環境の整備、人事制度の構築を実施してまいります。また、複数事業のポートフォリオ経営を行いながらも企業価値の保全・最大化を図るべく、分社化等による自律的な経営と当社グループとしての全体最適を両立するコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ全般への取組

当社グループは、創業より「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」というビジョンに基づき、事業活動そのものが持続可能な社会の実現に資するものと考えております。ステークホルダーと共に社会構造を変革していくことで、より良い社会の実現に貢献するとともに、自らの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながるものと考え、サステナビリティの実現に向けた活動に取り組んでおります。

ガバナンス

当社グループは、サステナビリティへの取組を推進するため、代表取締役社長を委員長としたサステナビリティ委員会を設置し、年4回開催しております。サステナビリティ委員会では、サステナビリティに関する方針や考え方の整備、サステナビリティ推進体制の構築、取組状況のモニタリングを行っております。サステナビリティ委員会で検討、協議された方針や課題において、特に重要な事項については取締役会に報告され決定しております。

戦略

当社グループは、ステークホルダーの期待や要請に応えていくため、優先的に取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を策定しています。当社グループのビジョンを実現する重要課題の策定プロセスは下記のとおりであります。

a．課題候補項目の抽出

SASB（サステナビリティ会計基準）やGRIスタンダード、SDGs（国連の持続可能な開発目標）といった国際的な指標を参照し、またステークホルダーの声を踏まえ、当社の事業活動や企業文化に関連性の高い社会課題を抽出しております。

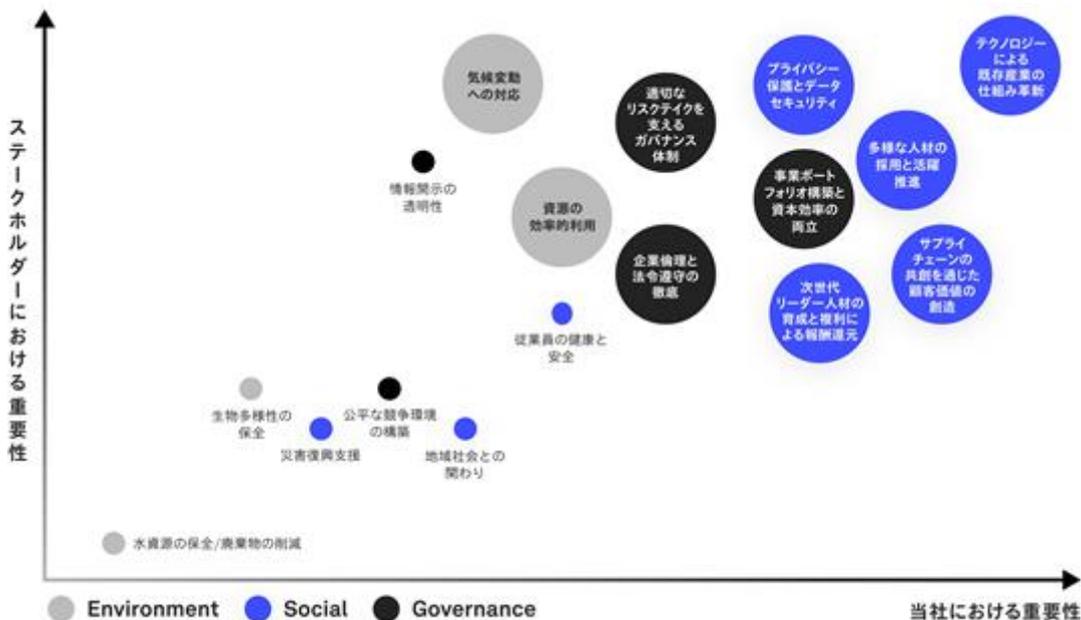
b．ステークホルダーとの対話を通じた、当社グループにおける重要課題の把握と整理

株主・投資家との対話や主要なサプライヤーへのインタビューを通じて、当社グループに対する期待について情報収集を行っております。また、定期的実施している従業員サーベイの結果を通して従業員からの期待を把握しております。これらの対話を通じて、抽出した社会課題の重みづけを行っております。なお、外部のESG格付け機関からの評価も参照し、当該評価において指摘を受けている課題についても勘案しております。

c．自社による重要性の評価と特定

抽出・整理した社会課題について、取締役会及び経営会議における議論を通じて、当社グループ経営戦略との関連性を評価し、取締役会決議を経て、優先的に取り組むべき重要課題を特定しております。

マテリアリティマップ



リスク管理

当社グループは、経営に対して大きな影響を及ぼすリスクに適切かつ迅速に対応するため、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、事業活動を行う上で対処すべきリスクを認識・特定し、対策を協議しております。サステナビリティ委員会にて特定した重要なリスクについては、リスク管理委員会と連携し、全社リスクに統合し分析や把握を行うことでリスクの低減、未然防止等を図っております。サステナビリティに関するリスクを含め、主な重要リスクは「3 事業等のリスク」をご参照ください。

指標及び目標

重要課題に関連する評価指標や実績は、当社ウェブサイトにて公開しております。なお、当該ウェブサイトは2024年11月に更新を予定しております。

(<https://corp.raksul.com/esg/>)

(2) 人的資本・多様性に対する取組

当社グループは、継続的な事業成長及び多様な価値の創出を実現していく上で、人材を重要な経営課題の一つとして認識しており、人的資本の価値最大化を図ることで中長期の企業価値の向上を実現していきたいと考えております。当社グループの重要課題として「多様な人材の採用と活躍推進」及び「次世代リーダー人材の育成と複利による報酬還元」を掲げており、人事組織ポリシーに基づき、多様な価値を創造し続ける組織に向けて多様な人材の採用や配置を行い、従業員の特性や能力が最大限に発揮される職場環境の構築や人材育成に取り組んでおります。

ガバナンス

当社グループでは、人的資本に関する具体的な取組につき、人事執行責任者の下、担当部門と各事業部が連携し進めております。取組の進捗状況や人事施策の効果・課題等は、定期的に経営会議や取締役会に報告されており、人的資本に関する各種方針等の重要事項については、取締役会にて審議、決定しております。また、従業員向けサーベイを年2回実施しており、その結果はサステナビリティ委員会に報告され、重要課題の整理に反映させるとともに、モニタリング体制を整え、人的資本に関するリスクの早期発見・対処に努めております。

戦略

人的資本に関して、主に下記に記載の取組を行っております。

a. 多様な人材の採用と活躍推進

当社グループは、性別や国籍など属性による多様性のみならず、経験や異なる文化、専門分野などの多様性を確保するため、様々なバックグラウンドを持つ人材の採用を積極的に行っております。また、高い専門性やスキルを保有しているだけでなく、当社グループのビジョンへの共感度を重視した採用を行っており、入社後においては、経験や能力の保持だけでなく、しっかりと成果や実績を出した従業員に公平に報いる評価及び登用の機会を設けております。また、人事評価は、当社グループのビジョンや行動指針の浸透に活用するとともに、上司と部下の面談による適切なフィードバックを通して、効果的な人材育成につなげる仕組みを構築しております。

(多様な働き方と女性の活躍推進)

女性の活躍を実現するためには、多様な働き方や継続的なキャリア形成への支援は不可欠であると考えております。多様な人材が、公平な機会のもと、ライフステージの変化に柔軟に対応でき、安心して挑戦・活躍できる職場づくりを実現するための福利厚生制度を導入しております。また、全ての従業員に対して公平な評価及び登用の機会を設けており、各会議体でのモニタリング等を通じて公平な評価運用を継続して実施しております。

(外国籍、障がい者雇用の推進)

当社グループにおける海外子会社では、現地在住の人材を積極的に採用しております。海外子会社の従業員をはじめとする外国籍従業員と日本国籍従業員とのコミュニケーションを活性化させ、相互連携を通じた総合的な技術向上を図るため、英会話教師経験のある従業員による言語支援プログラムを導入しており、多様性を受け入れながらビジョンの実現へ向けた企業風土の醸成に努めております。また、障がい者ごと支援センターとパートナー契約を結び、印刷関連サービスにおける業務・訓練を通して技術と知識の習得だけでなく、作業環境を一般就職に近づけた訓練を実施することで直接雇用を推進する等、障がい者の就労機会の創出や活躍機会の拡大についても取り組んでおります。

b. 次世代リーダー人材の育成と複利による報酬還元

当社グループにおける競争優位性は人・組織にあり、事業や組織拡張に伴う変化に対応しながら継続的な成長を牽引する次世代リーダーの育成に取り組んでおります。また、優秀な人材の確保のため、労働市場で競争力のある報酬水準を維持するとともに、中長期的な業績成長や企業価値の創出を引き出すためのインセンティブとして新株予約権制度及び譲渡制限付株式報酬制度を活用しております。

(人材育成の仕組みづくり)

当社グループは、事業における非連続な価値創出と事業リーダーの育成を目的とした「プロジェクト制度」の実施や、連続的なM&Aに伴うPMIにおいて、実地の経営経験の機会を創出していくことにより、次世代リーダーの育成及び登用を積極的に推進しております。また、エンジニア目線でのサービス品質向上や新たなイノベーション創出の促進、ならびにソフトウェア開発力の強化を目的とした社内イベント「HACK WEEK(ハックウィーク)」を年1回開催しております。「HACK WEEK(ハックウィーク)」は、エンジニア職の従業員が通常業務から一時的に離れ、新たなテクノロジーを身に付けるとともに、それを適用した実用的なプロダクトの開発に集中し、新しい挑戦に取り組む機会となっております。

(長期株式価値と連動したインセンティブ設計)

当社グループでは、株式報酬制度を採用しております。従業員の成果に対する対価が長期株式価値の上昇を通じて享受できる仕組みであり、中長期的な企業価値向上への意識変革やエンゲージメントの向上が期待されます。2019年11月に譲渡制限付株式報酬(RS)制度、2022年12月より従業員に対する株式報酬型新株予約権制度を導入し、さらに、一層の意欲及び士気を向上させ、組織の結束力を高めることを目的とし、中期インセンティブとして業績目標連動型の有償ストック・オプションを付与しております。

指標及び目標

当社グループでは、人的資本に関する取組について、主な評価指標を定め、進捗をモニタリングしております。

	2024年7月期
取締役に占める女性取締役の割合（注1）	37.5%
管理職に占める女性労働者の割合（注2）	21.5%
労働者の男女の賃金の差異（注2）	49.2%
男性労働者の育児休業取得率（注2）	53.3%

（注）1．提出会社単体における取締役の構成（2024年7月期末時点）を示しております。

2．提出会社及びノバセル株式会社における比率であります。

当社では、2025年7月期末までに一定グレード（等級）以上の女性従業員の割合を20%以上にするを目標としております。2024年7月期における進捗等を精査した結果、目標は適切であると判断しておりますが（2024年7月期末時点18.2%）、今後目標値の見直しを検討し、各種権限やマネジメント状況等を総合的に勘案した適切な目標値を設定し、更なる女性活躍推進に向けて取り組んでまいります。

また、男女の賃金差異は49.2%となっており、給与水準が相対的に高い職群の男性比率が高いことが差異に影響していると考えております。同一労働に対する賃金に格差はないため、積極的な機会の提供やジョブアサインにより格差の是正を目指してまいります。男性の育休取得率については、政府が2025年までに50%を達成するという目標を掲げておりますが、当社はその数値以上の水準となっており、今後も現状以上の水準を維持し続けることを目指してまいります。

(3) 気候変動に対する取組

当社グループは、中長期的な企業価値の向上、並びに持続可能な社会を実現していく上で、気候変動への対応を重要な経営課題の一つと認識しており、環境負荷の低減と企業価値の向上の両立を実現していきたいと考えております。当社は、2021年4月にTCFD（注）による提言への賛同を表明するとともに、TCFD提言に基づく積極的な情報開示と透明性向上に努めております。

ガバナンス

当社グループでは、サステナビリティ委員会において、気候変動に関する方針や重要課題への対応について検討を行い、その対応状況や特に重要な事項等については、年1回取締役会に報告され、取締役会の指示・助言の下、モニタリングを行っております。

戦略

気候変動に関する事業影響を把握し、気候関連リスク・機会への適応力を強化することを目的として、TCFDが提唱するフレームワークに基づいたシナリオ分析を実施しております。主に国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change）及び国際エネルギー機関（IEA：International Energy Agency）等のシナリオを参考に、パリ協定を踏まえて低炭素経済に移行する1.5 シナリオと、現状予想される以上に気候変動対策が推進されない4 シナリオを中心に、2030年時点における外部環境の変化を予測し、分析を行っております。これにより特定した事業上のリスク、機会及び対応策は下表のとおりであります。

なお、分析の対象範囲は、当社主力事業であるラクスル事業（印刷事業）のみを対象としておりますが、今後は他の事業にも分析対象を拡大するとともに、ラクスル事業における分析結果につき外部環境や自社の取り組みの変化に応じて内容を見直してまいります。

(リスクと機会の特定)

分類	財務への影響	2030年における影響評価	利益影響度(注)		対応策	
			1.5	4		
リスク	炭素税による運営コスト上昇	炭素税が導入され、排出量に応じた財務影響が発生する	小	小	当社の排出量からみて影響は軽微ながらも、適切な脱炭素対策を講じる	
	原材料コストの上昇	森林DD等の促進による違法伐採等の減少や違法伐採による紙の原材料価格の下落の解消によって紙の原材料価格が増加し、紙資源価格が上昇する	小	-	紙の集中購買を実施することで、紙資源価格の上昇の影響を低減する	
		世界的な紙需要の増加によって紙資源価格が上昇する	中	大		
		森林破壊・火災等による森林資源の減少、パルプ等の生産悪化により紙資源価格が上昇する	-	小		
		ガソリン価格の増加による送料等の上昇	-	小		料金表の見直しや調整を実施することで送料等の負担を下げる
		印刷用アルミ版の原材料コストが上昇する	中	-		従来の印刷機から、アルミ版を使用しないデジタル印刷機へ一部転換を図る
消費者の嗜好の変化による商品とサービスの需要の減少	脱炭素の推進や廃棄物の削減による大企業顧客の離反が進み、売上が減少する	中	-	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル販促等のサービスへの移行需要を取り込む ・関係会社等への投資による集客デジタルコンテンツの拡充や紙印刷市場から集客市場及び印刷周辺領域への展開を進めることで、新たな収益源を確保する 		
	印刷市場（特に事務印刷）の市場の縮小が加速し、売上が減少する	中	-			
機会	消費者嗜好の変化	環境対応紙の需要が高まる	中	小	環境対応紙の取り扱いを拡大することで、需要を取り込み、売上を拡大させる	

(注) 利益影響度は、年間5億円未満の場合は小、5億円以上8億円未満の場合を中、8億円以上の場合を大として表示しております。

〔用語説明〕

(注) TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略

気候関連財務情報開示タスクフォース。金融安定理事会（FSB）によって設立され、企業に対する気候関連リスク・機会の情報開示の促進と、低炭素社会へのスムーズな移行による金融市場の安定化を目的としている。

リスク管理

気候変動に関するリスクと機会は、サステナビリティに関する事項を所管する部門において、社内の関係部門の協力のもと特定・評価を行い、サステナビリティ委員会に報告・提言し、全社的な気候変動への対応を推進してまいります。サステナビリティ委員会で特定した気候変動に関わる重要な環境リスクや気候変動問題を含む社会課題については、リスク管理委員会と連携し、全社リスクに統合してまいります。

指標及び目標

気候変動への対応として、温室効果ガスの排出量を測定・開示し、オフィス活動における温室効果ガスの排出量の削減に努めており、また、環境に配慮したシェアリングプラットフォームの事業モデルを通じ、エネルギー効率の改善を推進してまいります。Scope1,2におけるCO₂削減目標について議論を進めており、バリューチェーン全体における温室効果ガスの排出削減への貢献を含め、中長期でのCO₂削減目標に向けた指標づくりへの準備を行ってまいります。

気候変動に関する評価指標としているGHG排出量の実績については、以下のとおりであります。

	単位	2022年7月期	2023年7月期	2024年7月期
Scope1(注1)	t-CO ₂	-	-	-
Scope2(注1)	t-CO ₂	133	162	969
Scope1,2 CO ₂ 排出量原単位(売上高当たり)	t-CO ₂ / 億円	0.39	0.40	1.90
Scope3(注2)	t-CO ₂	56,939	71,491	112,439
Scope1,2,3の合計	t-CO ₂	57,072	71,653	113,408

- (注) 1. 算定対象範囲: 提出会社及び国内連結子会社
 2. 算定対象範囲: 提出会社のみ

3【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因には該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 事業環境に関するリスク

国内印刷EC市場について

主力事業である印刷事業が属する国内印刷EC市場は、年々拡大しております。今後もEC化率の継続的な上昇を背景に、同市場は成長を続けるものと考えております。しかしながら、上記の予測通りに国内印刷EC市場が拡大しなかった場合には、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクを踏まえ、印刷で成長し獲得した顧客基盤とシェアリング基盤を活用し、販促サービスの拡張による既存顧客ARPU向上、紙以外の商材を中心としたオリジナル商品の追加による顧客基盤の拡大により対象市場及び収益拡張を推進しております。

競合他社の動向について

現在、主力事業である印刷事業においては、国内で印刷ECサービスを展開する競合企業が複数存在しており、一定の競争環境があるものと認識しております。他に優れたビジネスモデルの競合会社が現れた場合等には、既存事業者や新規参入事業者を含めた競争の激化により、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクを踏まえ、当社グループは幅広い顧客ニーズに対応できる商品ラインナップの拡充を進めるとともに、積極的なマーケティング活動やカスタマーサポートの充実、提供サービスの拡大及び品質向上に取り組みしており、今後もユーザー目線に立ってサービスをより充実させていくと同時に、知名度向上に向けた取り組みを積極的に実施してまいります。

登録ユーザーの獲得について

主力事業である印刷事業の売上高は、提供するサービスの登録ユーザー数、登録ユーザーの利用率、登録ユーザーの平均購入額により変動し、事業の成長は登録ユーザー数の順調な増加に依存しております。また、マーケティング手法別に効果測定を行いつつ、新規ユーザーの獲得、既存ユーザーへの追加販売、既存ユーザーの離脱防止を図る施策を継続的に実施しております。上記に挙げたような各種事業KPIについてはこれまで安定的に推移・改善してきておりますが、社会・経済情勢による顧客ニーズの変化、他の事業者との競合の激化、マーケティング手法が効果的でない等の要因によって登録ユーザー数の伸びが従来と比べて低いものとなった場合には、売上高の増加ペースが鈍ること、もしくはマーケティング費用が上昇することにより、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクを踏まえ、前年度以前の顧客獲得コストとの比較を常に行い、新規の顧客獲得手法を継続的にトライアルすること等により登録ユーザー数の増加ペースを維持、拡大するための取り組みを推進しております。

システムトラブルについて

当社グループの事業は、インターネットを介して行われており、そのサービス基盤はインターネットに接続するための通信ネットワークに依存をしております。安定的なサービス運営や継続的な事業成長を実現するために、サーバー設備等の強化や社内体制の構築を行っておりますが、アクセスの急激な増加等による負荷の拡大、ソフトウェアの不具合、外部からの不正な手段によるネットワークへの侵入、地震等の自然災害や事故等により予期せぬトラブルが発生し、大規模なシステム障害が起こった場合には、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクを踏まえ、監視システムの利用に加えて組織的・人的な対策と多層防御による技術的対策に取り組んでおります。

印刷事業への依存について

当社グループの売上高は、主力事業である印刷事業への依存が大きくなっており、国内印刷EC市場が拡大していることに加え、ユーザー数の増加やサービスの拡充等により、今後も印刷事業は拡大していくものと考えておりますが、運営する「ラクスル」の利用者の減少や市場規模の縮小等の要因により印刷事業の売上高が減少した場合には、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このようリスクを踏まえ、ダンボール・梱包材や印鑑といったカスタマイズEC領域や、物販領域への拡張、広告業界のプラットフォーム「ノパセル」をはじめとするマーケティング支援事業の他、今後においても中長期的にソフトウェアやファイナンスといった複数の事業領域への展開を推進してまいります。

シェアリングエコノミー形態による生産体制について

主力事業である印刷事業について、印刷会社をはじめとするサプライヤーをネットワーク化する、いわゆるシェアリングエコノミー形態による生産体制を構築しております。各社における原材料等の調達価格高騰や各社の経営状況の変化等によって、提携による業務委託等の継続ができなくなった場合には、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このようリスクを踏まえ、一部の印刷資材については、集中購買により安価に提供する体制を整備し、定期的なコミュニケーション等によるサプライヤーとの良好な関係の構築に努めることで、生産体制の安定化を図っております。

配送コストについて

ラクスルセグメントでは、商品販売に際し運送会社に商品配送業務を委託しており、ユーザーの利便性向上を目的とし、一部商品を除き無料で配送サービスを提供しております。今後配送コストが上昇した場合、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このようリスクを踏まえ、複数の運送会社の使い分けの実施等により、委託価格の安定化を図っております。

在庫について

2024年7月期の連結貸借対照表において商品及び製品495百万円を計上しております。在庫として保有する商品について販売状況が想定していたものと大きく異なる結果となった場合には、販売価格の切り下げや棚卸資産の評価減を通じて、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このようリスクを踏まえ、仕入れの際には慎重な検討を経て実施するとともに、在庫品の状況を注視し、適正な在庫管理を行うなど、過剰在庫等が発生するリスクの軽減を図っております。

為替レートの変動について

当社グループは、原材料の一部を海外から輸入しており、為替変動の影響を受けた仕入コストの変動により、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、取引上における当社グループ及び子会社間での現地通貨や米ドルの為替の影響を受けます。

このようリスクを踏まえ、海外調達の状況をモニタリングするとともに、吸収できない市況変動に関しては、競合他社の動きも見つつ、適切に売価反映を行っております。なお、当社グループはベトナムにおいて開発子会社（非連結子会社）を有しておりますが、当該海外子会社の為替変動による当社グループの財政状態や経営成績への影響は僅少であります。

(2) 事業体制に関するリスク

優秀な人材の獲得・育成について

今後の企業規模の拡大に伴い、「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」というビジョンに共感し、高い意欲を持った優秀な人材を継続的に採用し、強固な組織を構築していくことが重要であると考えております。今後、積極的な採用活動を行っていく予定ですが、求める人材が十分に確保・育成できなかった場合や人材流出が進んだ場合には、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このようリスクを踏まえ、社員が働きやすさとやりがいを持って働けるよう、事業の成長を通して本人が挑戦し成長できる環境を作り、魅力的な人事制度の構築を継続的に推進してまいります。また、サービス品質の向上にはソフトウェア開発のためのエンジニアの確保が重要であると認識しており、日本国内での採用活動に加え、日本国外において開発拠点を設立し、継続的に開発力の強化のための施策を推進してまいります。

内部管理体制の構築について

当社グループの継続的な成長のためには、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図る必要があると認識しております。今後、事業が急速に拡大することにより、コーポレート・ガバナンスが有効に機能しなかった場合には、適切な業務運営を行うことができず、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクを踏まえ、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、各社内規程及び法令遵守を徹底してまいります。

情報セキュリティについて

厳重な情報セキュリティ管理体制において自社内の機密情報を管理するとともに、事業活動に伴い取引先から預託された機密情報や個人情報の収集・保管・運用を行っております。万一従業員や業務の委託会社等が情報を漏洩又は誤用した場合には、企業としての社会的信用を喪失し、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクを踏まえ、当社はプライバシーマーク及びISMS（注）を取得し、社内で運用する他、従業員研修を繰り返し実施する等、これらの情報管理には万全な方策を講じております。

印刷機等を提携印刷会社に貸与していることについて

ラクスルセグメントにおいては生産オペレーション面での学習と研究開発を目的として、提携している印刷会社に対して所有する印刷機を合計3台貸与しており、当該印刷会社のオペレーターはこれら印刷機を使用し、実際の印刷物製造を行っております。貸与印刷機に対しては一部保険を付保する等して破損・滅失等のリスクを減じる取り組みを行っておりますが、貸与先印刷会社における故意もしくは過失による破損・滅失又は地震等の天変地異による破損・滅失等、当該保険の適用対象外となるような事象が発生した場合には、これらによって経済的な損失を被り、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、これら事業用の印刷機はその大きさや重量の関係上、転用が必ずしも容易ではなく、また、その輸送及び設置にも相当程度の費用が発生し得るところ、上記印刷会社の倒産等により当該印刷機を他の印刷会社等へ貸与する必要が生じた場合には、その受入れ先印刷会社の確保、当該印刷機の輸送及び設置等に伴って多額の費用が発生し、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクを踏まえ、生産管理担当の責任者による貸与先印刷会社への定期的な訪問等、生産状況や経営状況の把握に努めております。

投融資について

今後の事業拡大のために、国内外を問わず出資、子会社設立、合併事業の展開、アライアンス、M&A等の投融資を実施する場合があります。投融資については、リスク及び回収可能性を十分に事前評価し決定してまいりますが、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予想することは困難な場合もあり、投融資額を回収できなかった場合や減損処理が必要となった場合には、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクを踏まえ、出資等の案件について、当社グループの目指すビジョンとの整合を確認し、ビジネスモデルを十分に検討した上で判断するとともに、出資後は定期的なモニタリングを継続実施してまいります。

資金調達について

当社グループは、銀行およびその他の金融機関からの借入、2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債等の資本市場からの調達、ならびに預金などの手段により資金調達を実施しております。国内外の経済情勢を受けた市場の混乱や当社グループの財務内容の悪化などにより資金調達が困難になる可能性や、金利上昇により支払利息が増大する可能性があります。

このようなリスクを踏まえ、保有現預金や自己資本比率水準等の財務の健全性を維持・強化するとともに、資金調達手段の多様化等を進め、低利かつ安定的な資金の確保に努めております。

〔用語説明〕

（注）ISMS（アイ・エス・エム・エス）：Information Security Management Systemの略

情報セキュリティ管理の国際標準に基づき定められた情報セキュリティマネジメントシステムの適合性評価制度。継続的に情報セキュリティリスクを管理しリスク回避や軽減を図り、この認証基準に適合したマネジメントシステムを構築・維持できている企業や団体が第三者機関により認証される。

(3) 法的規制に関するリスク

訴訟等について

事業活動を行うなかで、顧客、取引先又はその他第三者との間で予期せぬトラブルが発生し、訴訟に発展する可能性があります。かかる訴訟の内容及び結果によっては、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、多大な訴訟対応費用の発生や社会的信用の毀損によって、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、訴訟等や社会的信用の棄損に繋がる事象に対し、弁護士事務所と連携し、経営に重大な影響を及ぼし得る事象はリスク管理委員会でグループ横断で審議する体制を整備しております。

コンプライアンスについて

当社グループが運営する事業は、「消費者契約法」、「特定商取引に関する法律」、「景品表示法」、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」、「電気通信事業法」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」といった様々な法規制の対象となっております。事業活動を行う中で、法令違反や第三者の保有する知的財産権の侵害等が生じた場合、信頼の低下や事業活動の制限、関連コストの増加、企業価値の棄損等、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクを踏まえ、当社グループはコンプライアンスポリシーを定め、定期的な研修等の啓発活動を通じ、コンプライアンス体制の充実に努めております。

個人情報の保護について

当社グループは、会員登録情報をはじめとする個人情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律」の適用を受けております。何らかの理由でこれらの個人情報が外部に流出し、悪用されるといった事態が発生した場合には、財政状態及び経営成績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクを踏まえ、個人情報保護方針及び個人情報保護規程を定めており、社内教育の徹底と管理体制の構築を行っております。

(4) その他

配当政策について

当社グループは株主還元を適切に行っていくことが重要であると認識しており、剰余金の配当については、内部留保とのバランスを考慮して適切な配当の実施をしていくことを基本方針としております。一方、従前においては、事業の成長段階にあることから内部留保の充実が重要であると考え、配当は実施しておりませんでした。

しかしながら、今般、事業の拡大により継続的なキャッシュ・フローが創出できるフェーズに至り、成長機会に対する投資を実行しつつも株主還元の開始が可能と判断し、剰余金の配当を開始することを決定いたしました。つきましては、当事業年度において、2024年9月12日開催の取締役会にて、利益剰余金を配当原資とする1株1.7円の剰余金の配当を行うことを決議しております。加えて、2024年3月13日に公表いたしました「中期財務ポリシー」並びに「中期的なキャピタルアロケーション」の中で、今後5年間の事業で創出するキャッシュの10%（25億円）を下限とし、自己株式取得を主な手段とする株主還元方針を示し、当事業年度においては約7億円の自己株式の取得を実施いたしました。

翌事業年度以降につきましても、Quality Growth（利益とキャッシュ・フローを伴った成長）を継続し、利益成長に沿って安定的かつ継続的な株主還元を行う方針であります。

株式価値の希薄化について

当社グループは、新株予約権制度及び譲渡制限付株式報酬制度を採用しております。当該制度は、当社グループの役員、従業員及び社外協力者に対して、経営成績向上に対する意欲の向上及び経営参画意識の向上等に有効な制度と認識しており、今後も当該制度を活用する可能性があります。また、当社は、2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行をしております。これらの新株予約権の行使、譲渡制限付株式報酬制度に係る新株式の発行ならびに当該転換社債型新株予約権付社債が株式に転換された場合には、既存の株主が保有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が2類から5類へ移行するなど収束へ向けた動きが加速し、個人消費の拡大や海外からの渡航者の増加等、社会・経済活動の正常化に向け緩やかな持ち直しの傾向が見られました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢の悪化といった地政学的なリスクの顕在化に伴う緊張感の高まりによる資源価格の高騰に加えて、記録的な水準で円安が進行するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような状況の中、当社グループは、「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」というビジョンの下、主に印刷・集客支援のプラットフォーム「ラクスル」、テレビCM・動画広告をはじめとするマーケティングプラットフォーム「ノバセル」を運営してまいりました。

当連結会計年度から代表取締役の変更もあり、ラクスルグループにとって第二創業期に入りました。複数の事業を運営する中で、オーガニックの成長だけでなく、連続的なM&Aによる拡張を通じて更なる事業成長、ひいては企業価値の創出をより一層加速させております。

当連結会計年度においては、商材の拡張を目的とするM&Aや原価低減などの収益性改善を目的とするM&Aを連続的にを行い、早期のシナジー創出のためにPMIに注力したほか、子会社を吸収合併することで事業成長をより一層促進するなど、新たなグループ作りに向けて積極的な動きをしております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は51,121百万円（前年同期比24.6%増）、営業利益は2,523百万円（前年同期比42.9%増）、経常利益は2,041百万円（前年同期比74.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,118百万円（前年同期比59.4%増）となりました。

セグメント毎の状況は、次のとおりであります。

ラクスルセグメント

「ラクスル」においては、ラクスルエンタープライズが導入企業社数2,000社を突破するなど既存事業がオーガニックな成長を続ける中、株式会社ラクスルファクトリー、株式会社AmidAホールディングス（現、株式会社ハンコヤドットコム）、株式会社エーリンクサービスの株式取得を通じて、商材の拡張や収益性の改善に向けた取り組みを行っており、連続的なM&Aによる拡張も実現しております。

この結果、売上高は47,097百万円（前年同期比24.8%増）、セグメント利益は5,139百万円（前年同期比38.8%増）となりました。

ノバセルセグメント

「ノバセル」においては、制作の売上が落ち込んでいる一方で、高速調査サービス「ノビシロ」をはじめとするSaaS事業は順調な拡大を続けております。さらに、株式会社Wild Sideの株式取得によるTVCMのバイイングの強化（番組指定、短納期・短納期バイイング、並びに高速PDCAの実現）や、株式会社Antooの株式取得による出張動画サービスのリリースなど、M&Aを活用しながら顧客価値の拡大を追求しております。

この結果、売上高は2,476百万円（前年同期比6.6%減）、セグメント損失は61百万円（前年同期はセグメント損失15百万円）となりました。

当期の財政状態の概況

a. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は24,981百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,392百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2,369百万円、受取手形及び売掛金が1,051百万円、商品及び製品が213百万円増加したことによるものであります。

b. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は18,881百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,805百万円増加いたしました。これは主に、のれんが3,518百万円、投資有価証券が2,499百万円増加したことによるものであります。

c. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は17,983百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,690百万円増加いたしました。これは主に、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の固定負債から流動負債への振替による5,003百万円の増加のほか、短期借入金1,500百万円、未払金及び未払費用1,092百万円、買掛金525百万円増加したことによるものであります。

d. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は10,200百万円となり、前連結会計年度末に比べ262百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が2,554百万円、社債が2,000百万円増加した一方で、転換社債型新株予約権付社債の固定負債から流動負債への振替により5,013百万円減少したことによるものであります。

e. 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は15,678百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,769百万円増加いたしました。これは主に、自己株式の取得により700百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益を2,118百万円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.3%（前連結会計年度末は38.5%）となりました。

当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,359百万円増加し、当連結会計年度末には17,004百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,705百万円（前連結会計年度は2,902百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を3,430百万円、のれん償却費を931百万円、減価償却費を641百万円、株式報酬費用を473百万円、関係会社株式売却益を1,407百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6,930百万円（前連結会計年度は297百万円の獲得）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,733百万円、投資有価証券の取得による支出2,392百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5,671百万円（前連結会計年度は2,238百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入4,250百万円、社債の発行による収入2,426百万円によるものであります。

(2) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループで行う事業は、インターネットを利用して、顧客と提携先の印刷会社や広告代理店を繋ぐプラットフォーム事業であり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

受注実績

当社グループで行う事業は、インターネットを利用して、顧客と提携先の印刷会社や広告代理店を繋ぐプラットフォーム事業であり、提供するサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)		
	販売高(百万円)	前年同期比	
		増減額(百万円)	増減率(%)
ラクスル	47,097	9,346	24.8
ノバセル	2,476	176	6.6
報告セグメント計	49,573	9,170	22.7
その他	1,547	932	151.8
合計	51,121	10,102	24.6

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性のためこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 売上高

当連結会計年度の売上高は、51,121百万円（前年同期比24.6%増）となりました。国内経済活動の正常化への動きもありながら、連続的なM&Aによる領域や商材の拡張を経て、各事業は堅調に拡大しております。

b. 売上原価、売上総利益

当連結会計年度の売上原価は、33,929百万円（前年同期比18.1%増）となりました。この結果、売上総利益は17,192百万円（前年同期比39.8%増）となりました。当社グループは、売上総利益を「プラットフォームの価値を示す、付加価値の総和」として最重要の指標と位置付けております。セグメント毎に利益率が異なるため全社合計での絶対額の増加及び対前年同期比の増加率を重視しております。

「ラクスル」においては、プライシングの最適化を実施し、サプライヤーの生産性や原価改善支援、資材の共同調達による原価改善を行っております。「ノバセル」においては、SaaS事業の拡大のほか、当連結会計年度中に新たに取得した子会社を通じて原価改善が図られております。これらが売上総利益率の改善及び売上総利益額の増加に寄与しております。

c. 販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、14,668百万円（前年同期比39.3%増）となりました。これは主に、登録ユーザー数及び認知度増加に向けた広告宣伝投資のほか、事業規模拡大に伴う人員採用、M&Aによって生ずるのれん償却費や株式取得関連費用の増加によるものであります。

この結果、営業利益は2,523百万円（前年同期比42.9%増）となりました。

キャッシュ・フローの分析・検討内容ならびに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要」をご参照ください。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループは、継続的な成長のため、認知度の向上及びユーザー数の拡大に努めてまいりました。今後も広告宣伝投資を実施することにより新規ユーザーを獲得するとともに、高い定着性を有する顧客基盤を構築すべく、システム開発を継続して行う方針であります。また、連続的なM&Aによる拡張を通して事業のさらなる成長へとつなげていく所存です。これらの資金需要につきましては、必要な資金を自己資金、金融機関からの借入、社債の発行及びエクイティファイナンス等で資金調達していくことを基本方針としております。

なお、当連結会計年度末においては17,014百万円の現金及び預金を有しており、自己資本比率も32.3%と適正水準を維持しており財務健全性は高い状態にあります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおり、事業環境の変化、シェアリングによる生産体制、人材の確保・育成、法的規制、自然災害等のリスク、情報システムリスク、訴訟に係るリスク等、様々な要因が当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があると認識しております。

また、新型コロナウイルス感染症の分類が2類から5類へ移行するなど収束へ向けた動きが加速し、社会・経済活動の正常化に向け緩やかな持ち直しの傾向が見られました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻や中東状況の悪化といった地政学的なリスクの顕在化に伴う緊張感の高まりによる資源価格の高騰に加えて、記録的な水準で円安が進行するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループにおいては2025年7月期においても引き続き不透明な状況にあると仮定しておりますが、今後状況が変化した場合には、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因であると認識しております。

そのため、当社グループは、外部環境の変化に留意しつつ、内部管理体制を強化し、優秀な人材を確保することで、経営成績に重要な影響を与える可能性のあるリスク要因を分散、低減し、適切に対応を行ってまいります。

5【経営上の重要な契約等】

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年5月18日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社ダンポールワンを吸収合併消滅会社とする吸収合併をすることを決議し、同日付で合併契約を締結し、同年8月1日付で吸収合併いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資（無形固定資産への投資を含む。）の総額は595百万円であります。その主なものは、キャパシティ拡大や生産効率の改善を目的とした生産設備投資394百万円やサービス拡充に伴うソフトウェア製作費用等181百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年7月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都品川区)	ラクسل 全社	業務施設	64	-	221	16	302	324 (46)
提携印刷会社等	ラクセル	印刷機器等	-	81	-	-	81	- (-)

- (注) 1. 当社には現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
 3. 本社その他の事業所の建物は賃借しており、その年間賃借料は236百万円であります。
 4. その他は工具、器具及び備品等であります。

(2) 国内子会社

2024年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社ラクセル ファクトリー	本社 (東京都 江東区)	ラクセル	業務施設	212	228	-	20	147	607	44 (126)
株式会社ハンコヤ ドットコム	本社 (大阪府 大阪市)	ラクセル	業務施設	80	72	113 (152.01)	143	1	411	90 (14)
株式会社エーリンク サービス	本社 (福井県 鯖江市)	ラクセル	業務施設	221	25	22 (5,656.28)	-	8	276	27 (2)
ノバセル株式会社	本社 (東京都 品川区)	ノバセル	業務施設	-	-	-	135	1	135	81 (13)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（子会社から社外への出向者を除き、社外から子会社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
 2. その他は工具、器具及び備品等のほか、建設仮勘定を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,376,000
計	193,376,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年10月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	58,972,546	59,015,447	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株となっております。
計	58,972,546	59,015,447	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。なお、当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、当事業年度の末日（2024年7月31日）における内容を記載しております。

当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2024年9月30日）にかけて変更された内容については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、特段の記載がない場合には、当事業年度の末日における内容から変更はありません。

第4回新株予約権

決議年月日	2014年11月21日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 1 当社従業員 18
新株予約権の数（個）	186[-]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 37,200[-]（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	157（注）2
新株予約権の行使期間	自 2014年11月22日 至 2024年11月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 157 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

（注）1．新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。ただし、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において未行使の新株予約権の株式の数についてのみ調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（又は併合）の比率}$$

2．新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

ただし、新株の発行又は自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

- 3.(1) 新株予約権行使時においても当社又は当社の完全子会社の役員、顧問又は従業員のいずれかの地位にあること。
- (2) 本新株予約権の相続はこれを認めない。
- (3) 本新株予約権者は、他の条件を充足していることを条件として、行使期間内に当社普通株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場した場合、以下の割合を上限に段階的に本新株予約権を行使することができる。
- 上場日の翌日から上場日後1年を経過する日まで
 本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権総数の20%
- 上場日後1年を経過した日から上場日後2年を経過する日まで
 本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権総数の50%
- 上場日後2年を経過した日以降
 本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権総数の100%
- (4) その他権利行使の条件は、当社と本新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
4. 当社は、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下「合併等」という。）を行う場合において、それぞれ契約書又は計画書等に定めるところに従い、合併等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権を保有する新株予約権者に対して、会社法第236条第1項第8号のイからホに掲げる株式会社の新株予約権が交付されるよう措置をとることができる。

第7回新株予約権

決議年月日	2015年5月12日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 1 当社社外監査役 3
新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 -（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	157（注）3
新株予約権の行使期間	自 2015年5月26日 至 2025年5月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 157 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5

- (注) 1. 本新株予約権は、新株予約権1個につき280円の有償発行しております。
2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。ただし、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において未行使の新株予約権の株式の数についてのみ調整し、調整の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（又は併合）の比率}$$

3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行又は自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

- 4 . (1) 新株予約権行使時においても当社又は当社の完全子会社の役員、顧問又は従業員のいずれかの地位にあること。
 (2) 本新株予約権の相続はこれを認めない。
 (3) その他権利行使の条件は、当社と本新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
- 5 . 当社は、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下「合併等」という。）を行う場合において、それぞれ契約書又は計画書等に定めるところに従い、合併等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権を保有する新株予約権者に対して、会社法第236条第1項第8号のイからホに掲げる株式会社の新株予約権が交付されるよう措置をとることができる。

第6 - 3 回新株予約権

決議年月日	2015年10月13日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 15
新株予約権の数（個）	160
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 32,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	157（注）2
新株予約権の行使期間	自 2015年10月28日 至 2025年10月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 157 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

（注）1 . 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。ただし、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において未行使の新株予約権の株式の数についてのみ調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（又は併合）の比率}$$

2 . 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

ただし、新株の発行又は自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

- 3.(1) 新株予約権行使時においても当社又は当社の完全子会社の役員、顧問又は従業員のいずれかの地位にあること。
- (2) 本新株予約権の相続はこれを認めない。
- (3) 本新株予約権者は、他の条件を充足していることを条件として、行使期間内に当社普通株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場した場合、以下の割合を上限に段階的に本新株予約権を行使することができる。
- 上場日の翌日から上場日後1年を経過する日まで
 本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権総数の20%
- 上場日後1年を経過した日から上場日後2年を経過する日まで
 本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権総数の40%
- 上場日後2年を経過した日から上場日後3年を経過する日まで
 本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権総数の60%
- 上場日後3年を経過した日から上場日後4年を経過する日まで
 本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権総数の80%
- 上場日後4年を経過した日以降
 本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権総数の100%
- (4) その他権利行使の条件は、当社と本新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
4. 当社は、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下「合併等」という。)を行う場合において、それぞれ契約書又は計画書等に定めるところに従い、合併等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権を保有する新株予約権者に対して、会社法第236条第1項第8号のイからホに掲げる株式会社の新株予約権が交付されるよう措置をとることができる。

第9回新株予約権

決議年月日	2016年10月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 22
新株予約権の数(個)	72
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 14,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	157(注)2
新株予約権の行使期間	自 2016年10月28日 至 2026年10月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 157 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。ただし、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において未行使の新株予約権の株式の数についてのみ調整し、調整の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行又は自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

3. (1) 新株予約権行使時においても当社又は当社の完全子会社の役員、顧問又は従業員のいずれかの地位にあること。
 (2) 本新株予約権の相続はこれを認めない。
 (3) 本新株予約権者は、他の条件を充足していることを条件として、行使期間内に当社普通株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場した場合、以下の割合を上限に段階的に本新株予約権を行使することができる。
 上場日の翌日から上場日後1年を経過する日まで
 本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権総数の20%
 上場日後1年を経過した日から上場日後2年を経過する日まで
 本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権総数の40%
 上場日後2年を経過した日から上場日後3年を経過する日まで
 本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権総数の60%
 上場日後3年を経過した日から上場日後4年を経過する日まで
 本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権総数の80%
 上場日後4年を経過した日以降
 本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権総数の100%
 (4) その他権利行使の条件は、当社と本新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
4. 当社は、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下「合併等」という。）を行う場合において、それぞれ契約書又は計画書等に定めるところに従い、合併等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権を保有する新株予約権者に対して、会社法第236条第1項第8号のイからホに掲げる株式会社の新株予約権が交付されるよう措置をとることができる。

第9 - 3回新株予約権

決議年月日	2017年2月8日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 5
新株予約権の数（個）	2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 400（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	157（注）2
新株予約権の行使期間	自 2017年2月9日 至 2027年2月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 157 資本組入額 79
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

（注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。ただし、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において未行使の新株予約権の株式の数についてのみ調整し、調整の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（又は併合）の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行又は自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

3. (1) 新株予約権行使時においても当社又は当社の完全子会社の役員、顧問又は従業員のいずれかの地位にあること。
 (2) 本新株予約権の相続はこれを認めない。
 (3) 本新株予約権者は、他の条件を充足していることを条件として、行使期間内に当社普通株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場した場合、以下の割合を上限に段階的に本新株予約権を行使することができる。
 上場日の翌日から上場日後1年を経過する日まで
 本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権総数の20%
 上場日後1年を経過した日から上場日後2年を経過する日まで
 本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権総数の40%
 上場日後2年を経過した日から上場日後3年を経過する日まで
 本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権総数の60%
 上場日後3年を経過した日から上場日後4年を経過する日まで
 本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権総数の80%
 上場日後4年を経過した日以降
 本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権総数の100%
 (4) その他権利行使の条件は、当社と本新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
4. 当社は、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下「合併等」という。）を行う場合において、それぞれ契約書又は計画書等に定めるところに従い、合併等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権を保有する新株予約権者に対して、会社法第236条第1項第8号のイからホに掲げる株式会社の新株予約権が交付されるよう措置をとることができる。

第9 - 4 回新株予約権

決議年月日	2017年4月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 4
新株予約権の数(個)	30
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 6,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	157(注)2
新株予約権の行使期間	自 2017年4月13日 至 2027年4月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 157 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。ただし、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において未行使の新株予約権の株式の数についてのみ調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行又は自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

3. (1) 新株予約権行使時においても当社又は当社の完全子会社の役員、顧問又は従業員のいずれかの地位にあること。
 (2) 本新株予約権の相続はこれを認めない。
 (3) 本新株予約権者は、他の条件を充足していることを条件として、行使期間内に当社普通株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場した場合、以下の割合を上限に段階的に本新株予約権を行使することができる。
 上場日の翌日から上場日後1年を経過する日まで
 本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権総数の20%
 上場日後1年を経過した日から上場日後2年を経過する日まで
 本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権総数の40%
 上場日後2年を経過した日から上場日後3年を経過する日まで
 本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権総数の60%
 上場日後3年を経過した日から上場日後4年を経過する日まで
 本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権総数の80%
 上場日後4年を経過した日以降
 本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権総数の100%
 (4) その他権利行使の条件は、当社と本新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する割当契約に定めるところによる。

4. 当社は、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下「合併等」という。）を行う場合において、それぞれ契約書又は計画書等に定めるところに従い、合併等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権を保有する新株予約権者に対して、会社法第236条第1項第8号のイからホに掲げる株式会社の新株予約権が交付されるよう措置をとることができる。

第9 - 5 回新株予約権

決議年月日	2017年5月17日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 1
新株予約権の数（個）	372
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 74,400（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	157（注）2
新株予約権の行使期間	自 2017年5月18日 至 2027年5月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 157 資本組入額 79
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

（注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。ただし、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において未行使の新株予約権の株式の数についてのみ調整し、調整の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（又は併合）の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

ただし、新株の発行又は自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

3. (1) 新株予約権行使時においても当社又は当社の完全子会社の役員、顧問又は従業員のいずれかの地位にあること。
 (2) 本新株予約権の相続はこれを認めない。
 (3) 本新株予約権者は、他の条件を充足していることを条件として、行使期間内に当社普通株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場した場合、以下の割合を上限に段階的に本新株予約権を行使することができる。
 上場日の翌日から上場日後1年を経過する日まで
 本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権総数の20%
 上場日後1年を経過した日から上場日後2年を経過する日まで
 本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権総数の40%
 上場日後2年を経過した日から上場日後3年を経過する日まで
 本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権総数の60%
 上場日後3年を経過した日から上場日後4年を経過する日まで
 本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権総数の80%
 上場日後4年を経過した日以降
 本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権総数の100%
 (4) その他権利行使の条件は、当社と本新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する割当契約に定めるところによる。

4. 当社は、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下「合併等」という。）を行う場合において、それぞれ契約書又は計画書等に定めるところに従い、合併等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権を保有する新株予約権者に対して、会社法第236条第1項第8号のイからホに掲げる株式会社の新株予約権が交付されるよう措置をとることができる。

第11回新株予約権

決議年月日	2017年10月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 3 当社従業員 5
新株予約権の数（個）	90
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 18,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	170（注）2
新株予約権の行使期間	自 2017年10月28日 至 2027年10月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 170 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

（注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。ただし、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において未行使の新株予約権の株式の数についてのみ調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（又は併合）の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行又は自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

- 3.(1) 新株予約権行使時においても当社又は当社の完全子会社の役員、顧問又は従業員のいずれかの地位にあること。
- (2) 本新株予約権の相続はこれを認めない。
- (3) 本新株予約権者は、他の条件を充足していることを条件として、行使期間内に当社普通株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場した場合、以下の割合を上限に段階的に本新株予約権を行使することができる。
- 上場日の翌日から上場日後1年を経過する日まで
 本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権総数の20%
- 上場日後1年を経過した日から上場日後2年を経過する日まで
 本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権総数の40%
- 上場日後2年を経過した日から上場日後3年を経過する日まで
 本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権総数の60%
- 上場日後3年を経過した日から上場日後4年を経過する日まで
 本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権総数の80%
- 上場日後4年を経過した日以降
 本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権総数の100%
- (4) その他権利行使の条件は、当社と本新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
4. 当社は、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下「合併等」という。)を行う場合において、それぞれ契約書又は計画書等に定めるところに従い、合併等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権を保有する新株予約権者に対して、会社法第236条第1項第8号のイからホに掲げる株式会社の新株予約権が交付されるよう措置をとることができる。

第12回新株予約権

決議年月日	2020年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 6
新株予約権の数(個)	6,935
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 1,387,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,590(注)3
新株予約権の行使期間	自 2022年11月1日 至 2027年7月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,590 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

- (注)1. 本新株予約権は、新株予約権1個につき12,100円で有償発行しております。
2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。ただし、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において未行使の新株予約権の株式の数についてのみ調整し、調整の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行又は自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。また、新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

4. (1) 2022年7月期から2024年7月期までのいずれかの期における、当社の損益計算書に記載された売上総利益が、下記及びに掲げる水準を満たしている場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、当該各号に掲げる割合の個数を限度として、本新株予約権を行使することができる。
- 売上総利益が68億円を超過した場合
 行使可能割合 30%
- 売上総利益が77億円を超過した場合
 行使可能割合 100%
- (2) 新株予約権行使時においても当社又は当社関係子会社の取締役、監査役、従業員又は顧問のいずれかの地位にあること。
- (3) 本新株予約権の相続はこれを認めない。
- (4) その他権利行使の条件は、当社と本新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
5. 当社は、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下「合併等」という。）を行う場合において、それぞれ契約書又は計画書等に定めるところに従い、合併等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権を保有する新株予約権者に対して、会社法第236条第1項第8号のイからホに掲げる株式会社の新株予約権が交付されるよう措置をとることができる。

第13回新株予約権

決議年月日	2022年11月17日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 116
新株予約権の数（個）	24,482[21,712]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 48,964[43,424]（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自 2022年12月6日 至 2027年12月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3

（注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、2株であります。ただし、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において未行使の新株予約権の株式の数についてのみ調整し、調整の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（又は併合）の比率}$$

2. 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - (2) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - (3) 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。
 - (4) 本新株予約権者は、他の条件を充足していることを条件として、割当日から 6 か月を経過するごとに割り当てられた本新株予約権の 6 分の 1 に相当する割合を上限に段階的に行使することができる。
3. 当社は、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下「合併等」という。）を行う場合において、それぞれ契約書又は計画書等に定めるところに従い、合併等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権を保有する新株予約権者に対して、会社法第236条第 1 項第 8 号のイからホに掲げる株式会社の新株予約権が交付されるよう措置をとることができる。

第14回新株予約権

決議年月日	2022年11月17日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2 当社従業員 26
新株予約権の数（個）	1,625
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 325,000（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,558（注）3
新株予約権の行使期間	自 2023年11月 1 日 至 2027年12月 5 日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,558 資本組入額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5

- (注) 1. 本新株予約権は、新株予約権 1 個につき 7,800 円で有償発行しております。
2. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、200 株であります。ただし、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において未行使の新株予約権の株式の数についてのみ調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（又は併合）の比率}$$

3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行又は自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の 1 株あたりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。また、新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

4. 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書。以下同様。）及び連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書を作成していない場合にはキャッシュ・フロー計算書。以下同様）から求められる調整後EBITDAが、下記に定める条件を達成した場合、各号に定められている割合（以下「行使可能割合」という。）の本新株予約権を行使することができる。なお、当該行使可能割合において、行使可能となる新株予約権の個数に1個未満端数が生じる場合においては、これを切り捨てるものとする。
 - a. 2022年8月1日から2023年7月31日までの期もしくは2023年8月1日から2024年7月31日までの期に調整後EBITDAが28億円を超過した場合：行使可能割合50%
 - b. 2023年8月1日から2024年7月31日までの期もしくは2024年8月1日から2025年7月31日までの期に調整後EBITDAが40億円を超過した場合：行使可能割合50%
 なお、ここでいう調整後EBITDAについては「営業利益(J-GAAP) + のれん償却額 + 減価償却費 + 株式報酬費用」を参照するものとし、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し当社の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。
 - (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
5. 当社は、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下「合併等」という。）を行う場合において、それぞれ契約書又は計画書等に定めるところに従い、合併等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権を保有する新株予約権者に対して、会社法第236条第1項第8号のイからホに掲げる株式会社の新株予約権が交付されるよう措置をとることができる。

第15回新株予約権

決議年月日	2022年11月17日
新株予約権の割当対象者	受託者コタエル信託株式会社（注）1
新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 - （注）3
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,558（注）4
新株予約権の行使期間	自 2023年11月1日 至 2027年12月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,558 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使の条件	（注）5
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）6

- （注）1. 本新株予約権は、コタエル信託株式会社を受託者とする信託に割り当てられ、信託期間満了日時点の当社役員等のうち受益者として指定された者に交付されます。
2. 本新株予約権は、新株予約権1個につき7,800円で有償発行しております。
3. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。ただし、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において未行使の新株予約権の株式の数についてのみ調整し、調整の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（又は併合）の比率

4. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行又は自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。また、新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

5. 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書。以下同様。）及び連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書を作成していない場合にはキャッシュ・フロー計算書。以下同様）から求められる調整後EBITDAが、下記に定める条件を達成した場合、各号に定められている割合（以下「行使可能割合」という。）の本新株予約権を行使することができる。なお、当該行使可能割合において、行使可能となる新株予約権の個数に1個未満端数が生じる場合においては、これを切り捨てるものとする。
 - a. 2022年8月1日から2023年7月31日までの期もしくは2023年8月1日から2024年7月31日までの期に調整後EBITDAが28億円を超過した場合：行使可能割合50%
 - b. 2023年8月1日から2024年7月31日までの期もしくは2024年8月1日から2025年7月31日までの期に調整後EBITDAが40億円を超過した場合：行使可能割合50%
 なお、ここでいう調整後EBITDAについては「営業利益(J-GAAP) + のれん償却額 + 減価償却費 + 株式報酬費用」を参照するものとし、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し当社の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。
 - (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
6. 当社は、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下「合併等」という。）を行う場合において、それぞれ契約書又は計画書等に定めるところに従い、合併等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権を保有する新株予約権者に対して、会社法第236条第1項第8号のイからホに掲げる株式会社の新株予約権が交付されるよう措置をとることができる。ただし、当社と契約関係にある信託会社が本新株予約権者である場合にはこの限りではない。
7. 2023年9月29日付で本新株予約権を放棄しているため、当事業年度の末日時点において本新株予約権は存在していません。

第16回新株予約権

決議年月日	2023年4月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 108
新株予約権の数(個)	43,816[41,821]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 43,816[41,821](注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 2023年5月30日 至 2028年5月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。ただし、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において未行使の新株予約権の株式の数についてのみ調整し、調整の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

2. 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (2) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (3) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- (4) 本新株予約権者は、他の条件を充足していることを条件として、割当日から6か月を経過するごとに割り当てられた本新株予約権の6分の1に相当する割合を上限に段階的に行使することができる。

3. 当社は、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下「合併等」という。)を行う場合において、それぞれ契約書又は計画書等に定めるところに従い、合併等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権を保有する新株予約権者に対して、会社法第236条第1項第8号のイからホに掲げる株式会社の新株予約権が交付されるよう措置をとることができる。

第17回新株予約権（2023年11月16日取締役会決議）

決議年月日	2023年11月16日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 124
新株予約権の数（個）	78,804[75,698]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 78,804[75,698]（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自 2023年12月4日 至 2028年12月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3

（注）1．新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。ただし、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において未行使の新株予約権の株式の数についてのみ調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（又は併合）の比率}$$

- 2．新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - (2) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - (3) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
 - (4) 本新株予約権者は、他の条件を充足していることを条件として、割当日から6か月を経過するごとに割り当てられた本新株予約権の6分の1に相当する割合を上限に段階的に行使することができる。
- 3．当社は、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下「合併等」という。）を行う場合において、それぞれ契約書又は計画書等に定めるところに従い、合併等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権を保有する新株予約権者に対して、会社法第236条第1項第8号のイからホに掲げる株式会社の新株予約権が交付されるよう措置をとることができる。

第18回新株予約権

決議年月日	2023年11月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社代表取締役 1
新株予約権の数(個)	8,770
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 877,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,391(注)3
新株予約権の行使期間	自 2028年11月1日 至 2038年12月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,391 資本組入額 695.5
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1. 本新株予約権は、新株予約権1個につき100円で有償発行しております。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。ただし、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において未行使の新株予約権の株式の数についてのみ調整し、調整の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

ただし、新株の発行又は自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。また、新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。4. 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

4. 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、調整後EBITDA及び当社普通株式終値が、2027年8月1日から2033年7月31日までのいずれかの事業年度において、それぞれ下記に定めるa.乃至c.の条件を達成した場合に限り、各号に定められている割合（以下「行使可能割合」という。）を上限として本新株予約権を行使することができる。なお、当該行使割合において、行使可能となる新株予約権の個数に1個未満端数が生じる場合においては、これを切り捨てるものとする。

a. 調整後EBITDAが一度でも100億円を超過し、かつ、一度でも連続する30営業日のうち20営業日における1株当たり株価が8,500円（本新株予約権発行時点の発行済株式数で算出される株式時価総額が約5,000億円）を超過した場合：行使可能割合20%

b. 調整後EBITDAが一度でも150億円を超過し、かつ、一度でも連続する30営業日のうち20営業日における1株当たり株価が12,000円（本新株予約権発行時点の発行済株式数で算出される株式時価総額が約7,000億円）を超過した場合：行使可能割合53%

c. 調整後EBITDAが一度でも200億円を超過し、かつ、一度でも連続する30営業日のうち20営業日における1株当たり株価が17,000円（本新株予約権発行時点の発行済株式数で算出される株式時価総額が約1兆円）を超過した場合：行使可能割合100%

なお、ここでいう調整後EBITDAについては、当社の有価証券報告書に記載された連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書。以下同様。）及び連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書を作成していない場合にはキャッシュ・フロー計算書。以下同様）「営業利益(J-GAAP) + のれん償却額 + 減価償却費 + 株式報酬費用」を参照するものとし、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し当社の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。

また、1株当たり株価は東京証券取引所における当社普通株式の終値であり、株式の併合、株式の分割（株式無償割当てを含む。）によって当社の発行済株式総数が増減する場合には、併合・分割の比率に応じて行使価額と同様に調整されるものとする。

(2) 新株予約権者は、上記(1)に記載された新株予約権の条件達成時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。ただし、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

5. 当社は、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下「合併等」という。）を行う場合において、それぞれ契約書又は計画書等に定めるところに従い、合併等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権を保有する新株予約権者に対して、会社法第236条第1項第8号のイからホに掲げる株式会社の新株予約権が交付されるよう措置をとることができる。

第19回新株予約権

決議年月日	2024年4月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 125
新株予約権の数(個)	84,430[83,160]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 84,430[83,160](注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 2024年5月30日 至 2029年5月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。ただし、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において未行使の新株予約権の株式の数についてのみ調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

2. 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (2) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (3) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- (4) 本新株予約権者は、他の条件を充足していることを条件として、割当日から6か月を経過するごとに割り当てられた本新株予約権の6分の1に相当する割合を上限に段階的に行使することができる。

3. 当社は、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下「合併等」という。)を行う場合において、それぞれ契約書又は計画書等に定めるところに従い、合併等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権を保有する新株予約権者に対して、会社法第236条第1項第8号のイからホに掲げる株式会社の新株予約権が交付されるよう措置をとることができる。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権

決議年月日	2019年11月13日
新株予約権の数(個)	500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数100株)
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	2,454,590
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	2,037
新株予約権の行使期間(注)3	2019年12月13日から2024年11月15日まで (行使請求受付場所現地時間)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)4	発行価格 2,037 資本組入額 1,019
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6
新株予約権付社債の残高(百万円)	5,003

当事業年度の末日(2024年7月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2024年9月30日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注)1. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(2)記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
2. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合、一定限度を超える配当支払(特別配当の実施を含む。)その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3. 新株予約権付社債の発行要項に定めるコールオプション条項、クリーンアップ条項、税制変更、組織再編等、上場廃止等及びスクイズアウトによる繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、新株予約権付社債の発行要項に定める税制変更による繰上償還の場合において、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、新株予約権付社債の発行要項に定める本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また、新株予約権付社債の発行要項に定める本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、新株予約権の行使期間の終了より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日(又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における3営業日前の日)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
5. 各本新株予約権の一部行使はできない。
6. (イ) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(イ)に記載の当社の努力義務は、当社が本新株予約権付社債の受託会社(以下「受託会社」という。)に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(ロ) 上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は上記2.と同様の調整に服する。

() 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

() 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、新株予約権付社債の発行要項に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(ハ) 当社は、上記(イ)の定めに従い本社債及び本新株予約権付社債に係る信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年8月1日～ 2019年10月18日 (注)1	24,000	27,829,200	3	1,962	3	4,769
2019年11月29日 (注)2	76,590	27,905,790	137	2,099	137	4,907
2019年12月2日～ 2020年7月31日 (注)3	364,300	28,270,090	52	2,152	52	4,959
2020年8月1日～ 2020年10月12日 (注)4	69,400	28,339,490	10	2,163	10	4,970
2020年11月30日 (注)5	91,930	28,431,420	242	2,405	242	5,213
2020年12月1日～ 2021年7月31日 (注)6	297,800	28,729,220	46	2,452	46	5,260
2021年8月1日～ 2021年11月18日 (注)7	100,200	28,829,420	15	2,468	15	5,275
2021年11月30日 (注)8	55,120	28,884,540	188	2,656	188	5,464
2021年12月1日～ 2022年5月16日 (注)9	122,600	29,007,140	19	2,676	19	5,483
2022年5月30日 (注)10	4,560	29,011,700	7	2,683	7	5,491
2022年5月31日～ 2022年7月31日 (注)11	68,400	29,080,100	10	2,694	10	5,501
2022年8月1日～ 2022年12月5日 (注)12	1,800	29,081,900	0	2,694	0	5,501
2022年12月6日 (注)13	11,260	29,093,160	17	2,711	17	5,519
2022年12月7日～ 2023年1月31日 (注)14	95,700	29,188,860	15	2,726	15	5,534
2023年2月1日 (注)15	29,188,860	58,377,720	-	2,726	-	5,534
2023年2月1日～ 2023年5月30日 (注)16	86,400	58,464,120	6	2,733	6	5,541
2023年5月30日 (注)17	6,810	58,470,930	4	2,738	4	5,545
2023年5月31日～ 2023年7月31日 (注)18	5,162	58,476,092	3	2,742	3	5,549
2023年8月1日～ 2024年12月3日 (注)19	267,195	58,743,287	26	2,768	26	5,575

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月4日 (注)20	13,450	58,756,737	-	2,768	-	5,575
2023年12月5日～ 2024年7月31日 (注)21	215,809	58,972,546	28	2,796	28	5,604
2024年7月31日 (注)22	-	58,972,546	2	2,798	2	5,606

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当
 発行価格 1株につき3,590円
 発行総額 274,958,100円
 出資の履行方法 金銭債権の現物出資による
 増加する資本金及び資本準備金 資本金 137,479,050円
 資本準備金 137,479,050円
 譲渡制限期間 2019年11月29日～2022年11月28日
 割当先 当社の取締役10名及び従業員72名
 割当株式数 76,590株
3. 新株予約権の行使による増加であります。
4. 新株予約権の行使による増加であります。
5. 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当
 発行価格 1株につき5,280円
 発行総額 485,390,400円
 出資の履行方法 金銭債権の現物出資による
 増加する資本金及び資本準備金 資本金 242,695,200円
 資本準備金 242,695,200円
 譲渡制限期間 2020年11月30日～2023年11月29日
 割当先 当社の取締役8名及び従業員並びに当社子会社取締役112名
 割当株式数 91,930株
6. 新株予約権の行使による増加であります。
7. 新株予約権の行使による増加であります。
8. 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当
 発行価格 1株につき6,830円
 発行総額 376,469,600円
 出資の履行方法 金銭債権の現物出資による
 増加する資本金及び資本準備金 資本金 188,234,800円
 資本準備金 188,234,800円
 譲渡制限期間 2021年11月30日～2024年11月29日
 割当先 当社の取締役6名及び従業員並びに当社子会社従業員114名
 割当株式数 55,120株
9. 新株予約権の行使による増加であります。
10. 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当
 発行価格 1株につき3,115円
 発行総額 14,204,400円
 出資の履行方法 金銭債権の現物出資による
 増加する資本金及び資本準備金 資本金 7,102,200円
 資本準備金 7,102,200円
 譲渡制限期間 2022年5月30日～2025年5月29日
 割当先 当社の従業員並びに当社子会社従業員16名
 割当株式数 4,560株
11. 新株予約権の行使による増加であります。
12. 新株予約権の行使による増加であります。
13. 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当
 発行価格 1株につき3,115円
 資本組入額 1株につき1,557円
 割当先 取締役5名

14. 新株予約権の行使による増加であります。
15. 株式分割（1：2）によるものであります。
16. 新株予約権の行使による増加であります。
17. 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当
 発行価格 1株につき1,339円
 資本組入額 1株につき669円
 割当先 当社子会社従業員1名
18. 新株予約権の行使による増加であります。
19. 新株予約権の行使による増加であります。
20. 2023年11月16日開催の取締役会決議に基づく譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。
 発行価格 1株につき1,391円
 資本組入額 1株につき695円
 割当先 取締役4名
21. 新株予約権の行使による増加であります。
22. 取締役の報酬等として無償交付された譲渡制限付株式報酬における役務提供による増加であります。
23. 2024年8月1日から2024年9月30日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が42,901株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2024年7月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	14	33	87	114	33	12,621	12,902	-
所有株式数（単元）	-	180,761	24,680	7,050	203,247	322	173,380	589,440	28,546
所有株式数の割合（%）	-	30.66	4.19	1.20	34.49	0.05	29.41	100.00	-

（注）自己株式810,350株は、「個人その他」に8,103単元、「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2024年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	9,462	16.27
松本 恭攝	東京都品川区	7,582	13.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,121	10.52
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーM UFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大 手町フィナンシャルシティサウスタワー)	4,120	7.08
モルガン・スタンレーMUG証券株式 会社)	東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手 町フィナンシャルシティサウスタワー	1,703	2.93
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	1,599	2.75
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NO COLLATERAL NO TREATY-PB (常任代理人 BOFA証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本 橋一丁目三井ビルディング)	1,437	2.47
THE BANK OF NEW YORK 133612 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	1,419	2.44
MORGAN STANLEY & CO.LLC (常任代理人 モルガン・スタンレーM UFG証券株式会社)	1585 Broadway NewYork, NewYork10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大 手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	1,058	1.82
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1,BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	1,014	1.74
計	-	35,519	61.07

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数9,462千株は、全て信託業務に係る株式数であります。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、6,118千株であります。
3. 持株比率は自己株式(810,350株)を発行済株式の総数から控除して算出し、小数点第3位以下を四捨五入しております。
4. 2023年12月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、チカラ・インベストメンツ・エルエルピーが2023年11月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年7月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
チカラ・インベストメンツ・エルエルピー	ロンドン セント・ジェームズズ・ストリート 31-32	株式 2,830,400	4.82

5. 2024年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、フィデリティ投信株式会社が2024年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年7月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	株式 3,106,100	5.29

6. 2024年4月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び共同保有者2名が2024年4月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年7月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 718,500	1.22
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	株式 538,100	0.91
ファースト・センチア・インベスターズ(香港)リミテッド	25th Floor, One Exchange Square, Central, Hong Kong	株式 1,041,000	1.77

7. 2024年5月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ証券株式会社及び共同保有者3名が2024年5月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年7月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	株式 1,876,413	3.09
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 4,704,500	7.73
みずほインターナショナル	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	株式 0	0.00
アセットマネジメントOneインターナショナル	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	株式 84,200	0.14

8. 2024年8月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及び共同保有者2名が2024年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年7月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	株式 -11,500	-0.02
ノムラ インターナショナル・ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 1,037,575	1.76
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	株式 1,870,400	3.17

9. 2024年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び共同保有者1名が2024年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年7月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	株式 3,659,800	6.21
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 803,110	1.36

10. 2024年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、モルガン・スタンレーMUF証券株式会社及び共同保有者2名が2024年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年7月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の保有株式数に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレーMUF証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	株式 1,662,242	2.82
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	英国 ロンドン カナリーワーフ 25 カボットスクエア E14 4QA	株式 24,400	0.04
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・エルエルシー	アメリカ合衆国 19801 デラウェア州 ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209 コーポレーション・トラスト・センター、ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	株式 107,685	0.18

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2024年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 810,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,133,700	581,337	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 28,546	-	-
発行済株式総数	58,972,546	-	-
総株主の議決権	-	581,337	-

(注) 単元未満株式欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2024年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラクスル株式会社	東京都品川区 上大崎2-24-9	810,300	-	810,300	1.37
合計	-	810,300	-	810,300	1.37

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式50株を保有しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年3月13日)での決議状況 (取得期間 2024年3月14日~2024年4月30日)	700,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	540,000	699,995,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	160,000	4,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	22.9	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	22.9	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,038	583,703
当期間における取得自己株式	150	179,558

(注)1. 当事業年度における取得自己株式は、単元未満株式の買取請求及び譲渡制限付株式の無償取得によるものであります。

2. 当期間における取得自己株式には、2024年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び譲渡制限付株式の無償取得による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式	810,350	-	810,500	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び譲渡制限付株式の無償取得による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は株主還元を適切に行っていくことが重要であると認識しており、剰余金の配当については、内部留保とのバランスを考慮して適切な配当の実施をしていくことを基本方針としております。

従前においては、事業の成長段階にあることから内部留保の充実が重要であると考え、配当は実施しておりませんでした。しかしながら、今般、事業の拡大により継続的なキャッシュ・フローが創出できるフェーズに至り、成長機会に対する投資を実行しつつも株主還元の開始が可能と判断し、剰余金の配当を開始することを決定いたしました。

翌事業年度以降につきましても、利益成長に沿って安定的かつ継続的な株主還元を行う方針であります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、「取締役会の決議により剰余金の配当等を行うことができる」旨を定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定に基づき、「取締役会の決議により毎年1月31日を基準日として中間配当を実施することができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
2024年9月12日 取締役会決議	98	1.7

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」という企業ビジョンに基づき、社会の公器としてステークホルダーの責任と期待に応え、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、コーポレート・ガバナンス体制の強化を最重要課題の一つとして認識しており、その強化及び充実に取り組んでおります。

当社がコーポレート・ガバナンス体制において重視することは以下のとおりであります。

- ・企業ビジョンに基づいた経営の意思決定と実行を担保し、またリードしていくための経営意思決定機関を構築すること。その際には、企業倫理や道徳といった観点も勘案し、社会の公器として経営の意思決定を行っていくこと。
- ・形式的な体制ではない、実質的に機能するコーポレート・ガバナンス体制を構築すること。実態として機能させ続けるために、定期的にガバナンス体制全般について評価を行い、企業の実態に応じて随時見直し、改善を図ることで、現在-未来志向のコーポレート・ガバナンス体制を整備し続けること。
- ・株主や従業員のみならず、当社が変革に取り組む各産業のステークホルダー(顧客やサプライヤー、業界関係者等)に対する責務も果たしていくこと。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(企業統治の体制を採用する理由)

当社は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、監査等委員会設置会社を採用しております。

(企業統治の体制の概要)

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名(うち社外取締役3名)及び監査等委員である取締役4名(全員非常勤社外取締役)が在任しており、社外取締役全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。また、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は1年、監査等委員である取締役の任期は2年としております。

1. 取締役会

取締役会は、原則として月1回開催し、必要に応じて臨時でも開催しております。毎月開催される定時取締役会に加え、取締役会は、経営上の意思決定機関として、法令又は定款に定める事項の他、経営方針に関する重要事項を審議・決定するとともに、各取締役の業務執行状況の監督を行っております。

2. 監査等委員会

監査等委員会は、原則として月1回開催し、必要に応じて臨時でも開催しております。監査等委員会は、取締役会での活発な議論を通じて現状や会社の課題認識を深めることで監督機能を発揮します。また会計監査人と定期的な意見交換を実施し、会計監査人から監査方針・監査計画並びに四半期・本決算に関する監査結果について説明を受けるほか、個々の監査に懸案事項が生じた場合は、都度意見交換を行います。加えて、監査等委員会は内部監査部門とも定期的に情報交換を行い、内部統制システムの整備・確立、リスク評価について意見交換を行います。これら会計監査人や内部監査部門と情報を共有することにより、監査等委員会監査の実効性を高め、必要に応じ是正勧告を行います。

3. 指名委員会(任意委員会)

指名委員会は、任意委員会の一つとして、取締役の指名に関する客観性と透明性を担保する目的のもと、その構成員の過半数を独立社外取締役として設置しております。主として取締役及び業務執行責任者である上級執行役員の選任案の策定を担っております。

なお、取締役の選任案については指名委員会での検討を経て、取締役会にて決議されます。

4. 報酬委員会(任意委員会)

報酬委員会は、任意委員会の一つとして、取締役の報酬に関する客観性と透明性を担保する目的のもと、その構成員の過半数を独立社外取締役として設置しております。主として取締役及び業務執行責任者である上級執行役員の報酬体系の設計や、各取締役及び上級執行役員の役割・責務に応じた適正な報酬案の策定を担っております。

なお、取締役の報酬議案については報酬委員会での検討を経て、取締役会にて決議されます。

5. 経営会議等

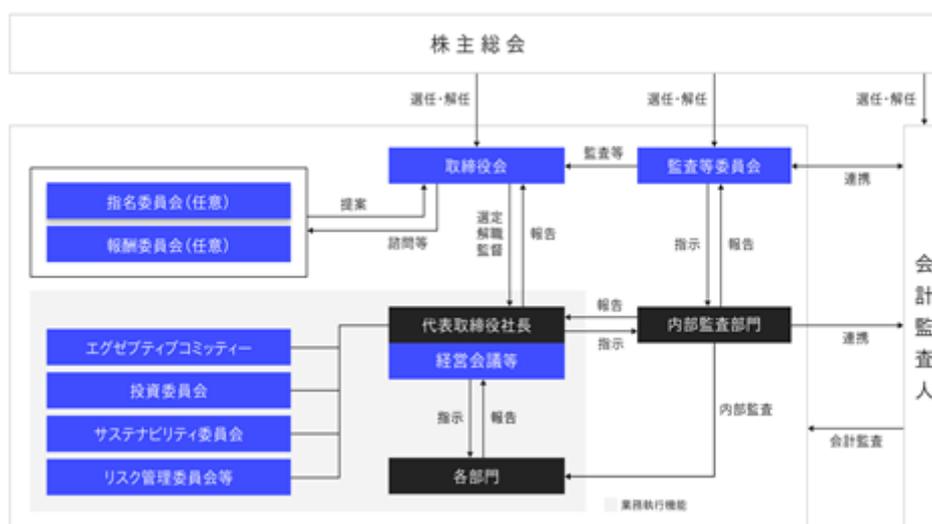
業務執行の重要な意思決定を担う会議体として、社内に経営会議及び各事業セグメント単位等での会議体を設置しております。経営会議は、業務執行責任者である上級執行役員を構成員とし、全社横断の業務執行に関する重要な事項の審議及び決議を行っております。

各事業セグメント単位等での会議体は、各事業における重要な業務執行を行うことを目的に各事業セグメント単位等で設置され、経営会議での審議及び決議を経て選任した者を構成員としております。

主要な会議体の議長（印）及び構成員（○印）は以下のとおりであります。

役職	氏名	取締役会	監査等委員会	指名委員会	報酬委員会
代表取締役社長 グループCEO	永見 世央				
取締役会長	松本 恭攝	○			
社外取締役	宮内 義彦	○			
社外取締役	小林 賢治	○		○	
社外取締役	村上 由美子				
社外取締役（監査等委員）	森 尚美	○			
社外取締役（監査等委員）	琴坂 将広	○	○	○	
社外取締役（監査等委員）	宇都宮 純子	○	○	○	
社外取締役（監査等委員）	黒澤 久美子	○	○		

なお、コーポレート・ガバナンスの体制概要図は次のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

(内部統制システムの整備の状況)

当社は業務の適正性を確保するための体制として、次の通り「内部統制システムに関する基本方針」を定めております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令又は定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社の役職員が法令及び定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように、「コンプライアンス規程」を定める。
 - (2) 当社のコンプライアンスに係る内部通報窓口を利用して、役職員の法令違反につき通報できる体制をとり、コンプライアンス体制の機能状態をモニタリングする。
 - (3) 取締役会は、法令及び定款等の遵守のための体制を含む「内部統制システムに関する基本方針」を決定し、その実施状況を監督するとともに、適宜、基本方針の見直しを行う。
 - (4) 監査等委員会は、内部統制システムの整備と実施状況を含め、業務執行状況の調査を行い、独立した立場から取締役の職務執行の監査を行う。
 - (5) 代表取締役社長直轄の内部監査部門を設置し、「内部監査規程」及び年次の内部監査計画に基づき、各部門について内部統制システムの有効性を含めた内部監査を実施し、監査結果は定期的に代表取締役社長に報告するとともに、監査等委員会に対しても内部監査の状況を報告する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか重要な職務執行に係る情報が記載された文書（電磁的記録を含む。以下同。）を関連資料とともに「文書管理規程」その他の社内規程の定めるところに従って適切に保存し、管理する。取締役は、取締役の職務執行を監督・監査するために必要とするときは、これらの文書をいつでも閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社のリスク管理を体系的に定める「リスク管理規程」を定め、同規程に基づくリスク管理体制の構築及び運用を行う。
- (2) リスク管理業務の主管部署はリスクマネジメントの状況を定期的に取り締役に報告し、網羅的かつ総括的な管理を行う。
- (3) 大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合には、代表取締役社長を長とし危機対応の体制をとると同時に迅速に行動し、損害及びその拡大を防止する。

4. 当社及びその子会社からなる企業集団（以下「当社グループ」という。）における業務の適正を確保するための体制

(1) 子会社管理・報告体制

当社は、「関係会社管理規程」を定め、子会社が効率的にその経営目的を達成できるよう管理及び支援を行う。子会社の経営上の重要事項に関しては、子会社の事業内容・規模等を考慮の上、原則として、当社の事前承認を要する事項や当社への報告を要する事項を取り決める。

(2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、子会社の事業内容・規模等を考慮の上、リスクカテゴリー毎に当社グループ全体のリスクを管理する。また、管理体制の有効性につき定期的にレビューする。

(3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、連結子会社を有する場合には連結ベースにて経営計画を策定し、当該経営計画の達成のため子会社の経営指導にあたり、当社よりグループファイナンス等の機能の提供を通じた支援を実施する。

(4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス体制の整備につき「コンプライアンス規程」を定め、当該事項の実施状況につき定期的なモニタリング・レビューを実施するとともに、必要に応じて子会社における教育・研修を実施し、グループ全体のコンプライアンスの徹底に努める。また、必要に応じて、子会社の業務活動も内部監査部門による内部監査の対象とする。

5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 当社は、取締役の職務執行を効率的に行うために、取締役会は月1回の定時開催に加え、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、迅速かつ適正な決定を行う。また、その決定に基づく職務執行にあたっては、効率的な業務執行を行うものとする。

(2) 取締役の職務執行を効率的に行うことを確保する体制として、取締役会の他、随時に経営会議を開催し、「職務権限表」に定められた金額範囲において経営方針や事業戦略を決定するものとする。

6. 監査等委員会がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査等委員会と協議の上、監査等委員会を補助すべき使用人を置く（監査等委員会を補助すべき取締役は置かない。）。なお、使用人の任命、異動、評価及び指揮命令権限等は、監査等委員会の事前の同意を得るものとし、当該使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性と指示の実効性を確保するものとする。

7. 取締役及び使用人等（当社グループに所属する者を含む。）が、監査等委員会に報告をするための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

(1) 取締役及び使用人等は、業務又は業績に影響を与える重要な事項につき、その内容や業務執行の状況及び結果について遅滞なく監査等委員会に報告する。また、監査等委員会は必要に応じて、取締役及び使用人等に対し、適宜報告を求めることができるものとする。

(2) 内部通報制度を整備するとともに、通報をしたことによる不利益な扱いを受けないことを「内部通報規程」に明記し、周知徹底する。

8. その他当社監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査等委員会は、代表取締役社長と定期的に会合をもち、経営方針、会社の対処すべき課題、会社を取り巻くリスクの他、監査の環境整備の状況、監査上の重要問題等について意見を交換する。

(2) 監査等委員会は、企業全体の監査状況を把握し課題を検討するため、定期的に意見交換を行う。

(3) 内部監査部門は、監査等委員会との情報交換を含め連携を密なものとする。

(4) 監査等委員会は、監査計画を実行するための予算を確保する。監査等委員会がその職務執行につき、会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用が当該監査等委員の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかにその費用を支出する。

9. 財務報告の信頼性を確保するための体制

代表取締役社長は財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく、有効かつ適切な内部統制システムを構築する。また、その整備・運用状況について継続的に評価し、必要な是正措置を行い、実効性のある体制の構築を図る。

10. 反社会的勢力排除に向けた体制

- (1) 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、社会的責任および企業防衛等の観点から、断固として対決する旨を、活動方針に定める。
- (2) 反社会的勢力からの不当な要求があった際は、警察等の外部専門機関と連携の上、毅然とした態度で臨むものとする。

(リスク管理体制の整備の状況)

「リスク管理規程」を制定し、同規程に基づいてリスク管理委員会を組成、当社のリスクの把握と対応へ努めております。

(子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

「関係会社管理規程」を定め、子会社が効率的にその経営目的を達成できるよう管理及び支援を行う。子会社の経営上の重要事項に関しては、子会社の事業内容・規模等を考慮の上、原則として、当社の事前承認を要する事項や当社への報告を要する事項を取り決める。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と取締役（業務執行取締役又は支配人その他使用人である者を除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(取締役の定数)

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数を10名以内、監査等委員である取締役の員数を4名以内とする旨定款で定めております。

(取締役の選任及び解任の決議要件)

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役の解任決議は、会社法第341条の規定により、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行われます。

(取締役会で決議できる株主総会決議事項)

1. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、株主総会の決議によらず取締役会での決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするためであります。

2. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

3. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(役員等賠償責任保険契約の内容の概要等)

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員、その他重要な使用人であり、会社の要請又は指示により社外法人において役員の地位にある者も含まれます。当該保険契約の概要は、被保険者である対象役員が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって保険会社が填補するものであり、1年ごとに更新しております。なお、当該保険契約では、私的な利益を違法に得た行為、犯罪行為、法令に違反することを認識しながら行った行為等に起因する損害賠償請求を免責事項としており、当該役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。次回更新時には同内容での更新を予定しております。

(取締役会その他の任意委員会の活動状況)

1. 取締役会の活動の状況

(1) 当事業年度において、当社は取締役会を13回開催しており、各取締役の出席状況は以下のとおりであります。

氏名	役職(注)	出席状況 (全13回)
永見 世央	代表取締役社長 グループCEO	13回
松本 恭攝	取締役会長	13回
宮内 義彦	社外取締役	12回
小林 賢治	社外取締役	13回
村上 由美子	社外取締役	13回
森 尚美	社外取締役(監査等委員)	13回
琴坂 将広	社外取締役(監査等委員)	13回
宇都宮 純子	社外取締役(監査等委員)	13回

(2) 当事業年度における取締役会の主要な審議テーマは、以下のとおりであります。

- 法定審議事項
- 経営計画、及び事業戦略に関する事項
- 決算・業績、及び財務関連に関する事項
- ガバナンス関連や役員人事に関する重要事項
- 当社グループ内での組織再編や投融資に関する事項
- 監査・内部統制、リスクマネジメント、コンプライアンスに関する事項
- サステナビリティ(重要課題の見直し、統合報告書等)に関する事項

2. 指名委員会の活動の状況

(1) 当事業年度において、当社は任意委員会である指名委員会を9回開催しており、各委員の出席状況については以下のとおりであります。

役割	氏名	役職(注)	出席状況 (全9回)
委員長	松本 恭攝	取締役会長	7回
委員	小林 賢治	社外取締役	9回
委員	琴坂 将広	社外取締役(監査等委員)	9回
委員	宇都宮 純子	社外取締役(監査等委員)	9回

(2) 当事業年度における指名委員会の主要な審議テーマは、以下のとおりであります。

- 取締役の選任・解任に関する方針と手続きに関する事項
- 取締役及び上級執行役員の選任に関する事項

3. 報酬委員会の活動の状況

- (1) 当事業年度において、当社は任意委員会である報酬委員会を7回開催しており、各委員の出席状況については以下のとおりであります。

役 割	氏 名	役 職(注)	出席状況 (全7回)
委員長	小林 賢治	社外取締役	7回
委員	琴坂 将広	社外取締役(監査等委員)	7回
委員	宇都宮 純子	社外取締役(監査等委員)	7回
委員	永見 世央	代表取締役社長 グループCEO	7回
委員	松本 恭攝	取締役会長	4回

- (2) 当事業年度における報酬委員会の主要な審議テーマは、以下のとおりであります。
取締役(監査等委員である者を除く)の報酬等に係る決定方針、決定手続き及び個人報酬に関する事項
取締役及び上級執行役員の報酬制度に関する事項

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性5名 女性4名（役員のうち女性の比率44.4%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 グループCEO	永見 世央	1980年8月11日生	2004年4月 みずほ証券株式会社入社 2006年8月 カーライル・ジャパン・エルエルシー入社 2013年9月 株式会社ディー・エヌ・エー入社 2014年4月 当社入社 経営企画部長 2014年10月 当社取締役CFO 2020年6月 株式会社ブリッジ・シー・キャピタル(現、クリア ル株式会社)社外取締役(現任) 2020年10月 株式会社ベライチ監査役 2022年8月 当社SVP of Corporate 2022年8月 ハコベル株式会社取締役 2023年8月 当社代表取締役社長グループCEO(現任) 2023年10月 ノバセル株式会社取締役(現任)	(注)2	617,700
取締役会長	松本 恭攝	1984年10月10日生	2008年4月 A.T.カーニー株式会社入社 2009年9月 当社設立 代表取締役社長CEO 2020年7月 RAKSUL INDIA PRIVATE LIMITED Director(現任) 2020年11月 当社ラクスル事業本部長 2022年2月 ノバセル株式会社取締役 2022年2月 ジョーシス株式会社代表取締役(現任) 2023年8月 当社代表取締役会長 2023年10月 当社取締役会長(現任)	(注)2	7,582,450
取締役	宮内 義彦	1935年9月13日生	1960年8月 日綿實業株式会社(現、双日株式会社)入社 1964年4月 オリエン特・リース株式会社(現、オリックス株式 会社)入社 1970年3月 同社取締役 1980年12月 同社代表取締役社長・グループCEO 2000年4月 同社代表取締役会長・グループCEO 2003年6月 同社取締役兼代表執行役会長・グループCEO 2006年4月 株式会社ACCESS社外取締役(現任) 2014年6月 オリックス株式会社シニア・チェアマン(現任) 2017年6月 カルビー株式会社社外取締役(現任) 2019年10月 当社社外取締役(現任) 2020年5月 株式会社ニトリホールディング社外取締役(現任)	(注)2	7,660
取締役	小林 賢治	1978年5月11日生	2005年4月 株式会社コーポレートディレクション入社 2009年4月 株式会社ディー・エヌ・エー執行役員 2011年6月 同社取締役 2015年6月 同社執行役員 2017年7月 シニフィアン株式会社設立 共同代表(現任) 2020年10月 当社社外取締役(現任) 2023年10月 株式会社ツクルバ社外取締役(監査等委員)(現 任) 2024年7月 株式会社gumi社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)2	9,780
取締役	村上 由美子	1965年2月6日生	1989年8月 国際連合開発計画(バルバドス) 1991年1月 国際連合事務局(ニューヨーク) 1991年9月 国際連合カンボジア暫定統治機構(プノンペン) 1994年8月 Goldman Sachs International(ロンドン) 1997年5月 Goldman Sachs and Co.(ニューヨーク) 2004年12月 同社マネージングディレクター 2008年4月 ゴールドマン・サックス証券株式会社マネージング ディレクター 2009年9月 クレディ・スイス証券株式会社マネージングディレ クター 2013年9月 OECD(経済協力開発機構)東京センター所長 2021年5月 MPower Partners Fund L.P.設立 ゼネラルパート ナー(現任) 2021年6月 株式会社大和証券グループ本社社外取締役(現任) 2021年10月 当社社外取締役(現任)	(注)2	5,020

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	森 尚美	1972年5月12日生	1997年10月 監査法人トーマツ(現、有限責任監査法人トーマツ)入所 1998年11月 朝日監査法人(現、有限責任あずさ監査法人)入所 2013年12月 佐藤誠会計事務所入所 2014年10月 当社社外監査役 2016年7月 森尚美公認会計士事務所開設 所長(現任) 2019年10月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2020年12月 株式会社ダンポールワン監査役 2022年12月 株式会社アトラ工社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	21,440
取締役 (監査等委員)	琴坂 将広	1982年1月14日生	2004年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク入社 2013年4月 立命館大学経営学部准教授 2015年4月 株式会社アピリッツ社外取締役 2016年4月 慶應義塾大学総合政策学部准教授(現任) 2017年6月 当社社外監査役 2018年12月 株式会社ユーグレナ社外取締役(現任) 2019年10月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2023年6月 SREホールディングス株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	1,440
取締役 (監査等委員)	宇都宮 純子	1971年6月21日生	2000年4月 弁護士登録 長島・大野・常松法律事務所入所 2007年10月 株式会社東京証券取引所出向 2011年11月 宇都宮総合法律事務所開設 2012年6月 株式会社スタートトゥデイ(現、株式会社Zozo)社外監査役 2018年2月 宇都宮・清水・陽来法律事務所開設 共同代表パートナー(現任) 2018年10月 当社社外監査役 2019年10月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2020年6月 平和不動産株式会社社外取締役(現任) 2021年3月 ペプチドリーム株式会社社外取締役(監査等委員)(現任) 2023年6月 株式会社Zozo社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	1,440
取締役 (監査等委員)	黒澤 久美子	1979年9月1日生	2002年10月 中央青山監査法人(後のみずほ監査法人)入所 2007年7月 新日本監査法人(現、EY新日本有限責任監査法人)入所 2023年1月 黒澤久美子公認会計士事務所開設 所長(現任) 2024年7月 独立行政法人労働者健康安全機構 監事(非常勤)(現任) 2024年10月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計					8,246,930

(注)1. 宮内義彦、小林賢治、村上由美子、森尚美、琴坂将広、宇都宮純子及び黒澤久美子の7名は社外取締役にあります。

2. 2024年10月24日開催の定時株主総会終結の時から1年間

3. 2023年10月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間

4. 2024年10月24日開催の定時株主総会終結の時から2年間

5. 「所有株式数(株)」は2024年7月末時点の所有株式数を記載しております。

社外役員の状況

当社は、本人の経歴その他を総合的に勘案し、客観的且つ大局的視点をもって会社経営全般に対して助言することでコーポレート・ガバナンスに資すると判断した者を社外取締役として選任しております。また当社では、法令及び東京証券取引所の定める独立役員制度の考え方に基づいて「社外取締役の独立性判断基準」を策定しており、同基準に準拠して社外取締役の独立性を判断しております。

宮内義彦氏は、上場企業における代表取締役としての経験に基づき、当社の経営全般に関する助言並びに経営の重要事項の決定及び業務執行の監督を行っております。今後も進化改善を目指す当社のコーポレート・ガバナンス体制全般につき、大所高所からのご意見を期待しております。同氏は当社株式7,660株を所有しておりますが、それ以外に同氏と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

小林賢治氏は、上場企業における経営者としての経験に基づき、当社の経営全般に関する助言並びに経営の重要事項の決定及び業務執行の監督を行っております。今後も上場企業としてのポートフォリオ経営において、攻め・守り両面を意識したガバナンス体制の強化を期待しております。同氏は当社株式9,780株を所有しておりますが、それ以外に同氏と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

村上由美子氏は、国際機関及びグローバルカンパニーにおける経験に基づき、当社の経営全般に関する助言並びに経営の重要事項の決定及び業務執行の監督を行っております。今後も当社組織のグローバル化、ポートフォリオ経営に向けた投資家としての視点、及び持続的な成長の前提となるダイバーシティの推進について、当社経営への貢献を期待しております。同氏は当社株式5,020株を所有しておりますが、それ以外に同氏と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

監査等委員である森尚美氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する専門知識と豊富な監査経験を当社の経営全般の監査・監督に活かしていただくことで、当社のガバナンス体制強化に必要な役割を果たしております。今後も財務・会計・監査等の見識に基づき、社会の公器として責任ある経営基盤を確立するためのガバナンスへの貢献を期待しております。同氏は当社株式21,440株を所有しておりますが、それ以外に同氏と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

監査等委員である琴坂将広氏は、企業経営及びコンサルティング業務についての豊富な経験及び経営学に関する専門的知見をもとに、当社の経営全般の監視と有効な助言をいただくことで、当社のガバナンス体制強化に必要な役割を果たしております。今後も経営戦略・学術研究等の見識に基づき、社会の公器として責任ある経営基盤を確立するためのガバナンスへの貢献を期待しております。同氏は当社株式1,440株を所有しておりますが、それ以外に同氏と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

監査等委員である宇都宮純子氏は、弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を有するとともに企業法務にも精通しており、当社の経営全般に適宜助言又は提言いただくことで、当社のガバナンス体制強化に必要な役割を果たしております。今後も法務・コンプライアンス等の見識に基づき、社会の公器として責任ある経営基盤を確立するためのガバナンスへの貢献を期待しております。同氏は当社株式1,440株を所有しておりますが、それ以外に同氏と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

監査等委員である黒澤久美子氏は、公認会計士として長年にわたり活躍され、ファイナンス・会計の専門家としての豊富な知識、経験と幅広い見識を有しています。今後は、ファイナンス・会計に関する専門知識と豊富な監査経験を当社の経営全般の監査・監督に活かしていただくことで、当社のガバナンス体制強化に資することを期待しております。同氏と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役7名全員を、東京証券取引所の独立役員として指定し届出を行っております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役は7名であり、うち4名が監査等委員会を構成しております。社外取締役は、取締役会での活発な議論に加え、監査等委員会とも意見交換を実施することで監査等委員会監査結果を共有いたします。また監査等委員会は会計監査人と定期的な意見交換を実施し、会計監査人から監査計画並びに四半期・本決算に関する監査結果について説明を受けるほか、個々の監査に関し懸案事項が生じた場合は、都度意見交換を行います。加えて、内部監査部門とも定期的に情報交換を行い、内部統制システムの整備・確立、リスク評価について意見交換を行います。社外取締役は、これら情報共有を通じて当社の現状や課題認識を深め、積極的な提言や必要に乗じて是正勧告を行うことにより適正な監督機能を発揮します。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員は、非常勤の社外取締役3名（2024年10月24日開催の定時株主総会終結の時をもって、監査等委員会は、非常勤の社外取締役4名）で構成されております。

監査等委員は、取締役の職務の執行に対し、独立的な立場から適切に意見を述べることができ、監査等委員としてふさわしい人格、識見及び倫理観を有している者を選任しております。毎月開催される定時監査等委員会に加え、必要に応じて臨時監査等委員会を開催しており、監査方針、監査計画、各監査等委員の職務分担や、内部統制に関する体制及び個別事案について審議を行いました。当事業年度における開催回数は合計14回であり、出席率はいずれの監査等委員ともに100%であります。また、監査等委員は取締役会その他重要な会議に出席するほか、監査計画に基づき重要な書類の閲覧、役職員への質問等を通じて、経営全般に関して幅広く監査を行う他、内部監査部門及び会計監査人と連携して適正な監査の実施に努めております。

なお、監査等委員である森尚美氏は公認会計士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社は、代表取締役社長直下に内部監査部門を設けており、当該内部監査部門による定期的な内部監査を実施しております。また、内部監査担当者は、監査等委員会及び会計監査人と定期的に意見交換を行い、監査上の問題点の有無や課題等について三者間で情報共有することで連携を図っております。

内部監査の結果について、取締役会に直接報告する仕組みはありませんが、代表取締役社長及び取締役会へ出席している監査等委員へ直接報告していることから、内部監査の実効性は確保できていると判断しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

1年

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 佐野 明宏

指定有限責任社員 業務執行社員 古川 謙二

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 17名

その他 24名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。また、監査等委員会は、会計監査人の独立性、職務執行の状況、継続監査期間等を総合的に勘案し、会計監査人が適正な監査を遂行することが困難であると認められる場合には、株主総会における会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査等委員会は、有限責任監査法人トーマツが独立性及び必要な専門性を有すること、監査体制が整備されていること、監査範囲及び監査スケジュール等具体的な監査計画並びに監査費用が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえ、同監査法人を総合的に評価し、選定いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、「e. 監査法人の選定方針と理由」に記載の通り、有限責任監査法人トーマツの独立性、職務執行の状況、継続監査期間等を総合的に勘案し、同監査法人が適正な監査を遂行しているものと評価しております。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 EY新日本有限責任監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 有限責任監査法人トーマツ

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

退任する監査公認会計士等の名称

EY新日本有限責任監査法人

(2) 当該異動の年月日

2023年10月26日

(3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2015年9月9日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人は、2023年10月26日開催予定の第14回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。現在の会計監査人につきましては、会計監査が適切かつ妥当に行われる体制を十分に備えているものと考えておりますが、現会計監査人が長年にわたって監査を継続していることから、新しい会計監査人の起用により新たな視点での監査が期待できること、有限責任監査法人トーマツは会計監査人に必要とされる専門性、独立性、品質管理体制及び監査報酬の水準等を総合的に勘案した結果、会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を整えており、当社の会計監査人として適任であると判断したためであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査等委員会の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	-	55	-
連結子会社	-	-	-	-
計	52	-	55	-

(注) 上記の報酬のほか、前任の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人に対して、会計監査人の交代に係る引継ぎ業務の対価3百万円を支払っております。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(aを除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画、当社の規模・業務の特性及び前事業年度の報酬等を勘案して、監査等委員会の同意を得て決定いたします。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬に同意した理由

当社の監査等委員会は、会計監査人の監査計画、監査の実施体制、監査報酬見積額の算定根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意いたします。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年3月11日開催の取締役会において、「取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本項において「取締役」という。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針」を定め、2023年9月12日開催の取締役会において、その内容を一部改訂しております。

（基本方針）

当社の取締役の報酬は、株主との価値共有を進めながら企業業績の継続的な成長と企業価値の持続的な向上を図る中長期的なインセンティブとして有効に機能する報酬体系にするとともに、それらを実現する優秀な人材の確保・維持を可能とし、各取締役に求められる役割・責任の大きさに応じた適正な報酬水準とすることを基本方針として、固定金銭報酬と株式報酬から構成します。

2023年度より新たに代表取締役社長CEOに就任した永見世央については、当社ビジョンである「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」の実現に向けた非連続な成長の実現のために強いリーダーシップを発揮することを期待して、株式報酬の割合を最大限高く設定します。

（基本報酬の額の決定に関する方針）

固定金銭報酬は、各取締役の職責及び企業業績・中長期的な企業価値構築への貢献に応じて決定します。業務執行取締役については、当社ビジョンの実現に向けた非連続な成長を実現するための意思決定及びその実行面を重視し、非業務執行取締役については、当社ビジョンの実現のため、独立した立場から多角的かつ健全なリスクテイクを担保するモニタリング面(check and balance)を重視します。また、固定金銭報酬は、月額固定金額にて支給します。

（非金銭報酬の内容及び額もしくは数またはその算定方法の決定に関する方針）

(1) 代表取締役社長CEO

代表取締役社長CEOについては、当社ビジョンの実現に向けた非連続な成長の実現に向けて強いリーダーシップを発揮することに期待するとともに、株主との一層の価値共有を進める目的から、事後交付型リストラクテッド・ストック・ユニット(RSU)を付与します。就任初年度から10事業年度の職務執行の対価として、毎年一定の条件を満たした場合に限り当該事業年度にかかる付与分(87,700株())の権利が確定し、株式が交付されます。

各事業年度にかかるRSUは、当該事業年度の末日まで継続して代表取締役社長CEOに在任することに加え、前年度に対して連結売上総利益が15%超の成長を達成することを業績条件とします。なお、当該業績条件が未達となった事業年度については、これと同視しうる成長が認められるものとして取締役会の決議により正当と認められた場合を除き、RSUは失効し、株式が交付されないものとします。

() 2023年7月31日時点の当社発行済株式総数58,476,092株に対して約0.15% (10年間分で1.5%)

(2) 代表取締役社長CEOを除く取締役

代表取締役社長CEOを除く取締役については、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与え、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を高めるべく、譲渡制限付株式(RS)を毎年継続的に付与します。付与数の算定にあたっては、前段の考慮要素に加え、当社株価水準を加味して決定し、固定金銭報酬とRSの割合は、決定時点の当社株価を基準とした金銭評価を前提として、概ね2:1とします。各事業年度のRSは、原則として定時株主総会の開催後最初の取締役会までに検討・決定しており、譲渡制限期間は原則として3年間とします。

（取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の方法）

取締役の報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、独立社外取締役が過半数を占める任意の報酬委員会を設置しております。取締役の個人別の報酬内容は、報酬委員会での審議を経た上で原案を策定し、取締役会においてその決議を行います。なお、監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員会の協議により決定します。

(その他重要な事項)

2023年8月1日に代表取締役社長CEOに就任した永見世央については、報酬委員会の定める株価条件と業績条件を設定した有償ストック・オプションが公正な対価で割当交付されるほか、当社株式を市場取引により購入させることで、当社の株主価値の創造に向けた強いインセンティブを付与します。なお、については、当社取締役会の決議により、買付資金の全部又は一部を代表取締役社長CEOに貸付けるものとします。

また、取締役(代表取締役社長CEOを除く)についても、有償ストック・オプションを発行しております。当該ストック・オプションは、取締役各人が自らの投資判断に基づき引き受けが行われるため、会社法上の報酬には該当しないものの、当社ビジョンの実現に向けたコーポレート・ガバナンスの確立においては意義があるものと考えております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。)	182	30	-	151	2
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	57	44	-	12	6

(注)「株式報酬」の額は、当事業年度に係る譲渡制限付株式報酬及びRSUの費用計上額となっております。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

氏名	報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)		
				固定報酬	業績連動報酬	株式報酬 (非金銭報酬)
永見 世央	150	取締役	提出会社	20	-	129

(注)「株式報酬」の額は、当事業年度に係る譲渡制限付株式報酬及びRSUの費用計上額となっております。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5)【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株価の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的とする投資株式を純投資目的の投資株式とし、その他の投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有株式について、当社の運営するBtoBシェアリングプラットフォームの価値向上、ひいては中長期の当社企業価値向上に資するもののみを保有する方針とし、定期的に、個別銘柄に対する検証を行っております。

具体的には、各事業年度末時点において、保有目的が純投資目的以外である有価証券について、期末時価等を基準とした保有金額、取得価額、保有株数及び保有割合、取得後の状況等を一覧化し、保有目的を直近の当社事業方針に照らして「当社事業における領域拡張」、「当社事業におけるパートナーとの関係強化」、「新規事業領域策定の為の探索・ラーニング」に分類した上で、個別銘柄ごとに今後の保有方針を決定し、当該方針を取締役に於いて決議しております。

直近の検証では、2024年8月26日開催の当社取締役会において、個別銘柄ごとに保有目的に合致しているかを検証し、保有の妥当性が認められない株式については縮減を進める方針、また、それ以外の株式については継続保有する方針といたしました。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	6	2,065
非上場株式以外の株式	1	27

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	2,000	第三者割当増資の引受による取得
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
プリントネット(株)	40,000	40,000	印刷事業における生産委託先と して、関係維持のため保有	無
	27	32		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年8月1日から2024年7月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年8月1日から2024年7月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第14期連結会計年度及び第14期事業年度 EY新日本有限責任監査法人

第15期連結会計年度及び第15期事業年度 有限責任監査法人トーマツ

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、その主催するセミナー等へ参加することにより、社内における専門知識の蓄積に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,644	17,014
受取手形及び売掛金	1 4,718	1 5,770
商品及び製品	282	495
原材料及び貯蔵品	13	309
前払費用	549	424
その他	380	967
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	20,589	24,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	223	914
減価償却累計額	113	310
建物及び構築物（純額）	110	603
機械装置及び運搬具	754	1,711
減価償却累計額	599	1,304
機械装置及び運搬具（純額）	155	407
土地	-	135
建設仮勘定	-	136
その他	95	159
減価償却累計額	66	114
その他（純額）	29	45
有形固定資産合計	294	1,328
無形固定資産		
のれん	4,212	7,730
ソフトウェア	320	538
ソフトウェア仮勘定	83	51
その他	8	3
無形固定資産合計	4,625	8,324
投資その他の資産		
投資有価証券	5,025	7,524
関係会社株式	2 1,452	2 454
長期前払費用	56	8
繰延税金資産	194	217
その他	427	1,022
投資その他の資産合計	7,156	9,228
固定資産合計	12,076	18,881
資産合計	32,665	43,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,299	3,825
未払金及び未払費用	1,035	2,127
短期借入金	800	2,300
1年内返済予定の長期借入金	1,647	1,634
1年内償還予定の社債	-	450
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	5,003
未払法人税等	754	533
未払消費税等	294	391
契約負債	160	591
資産除去債務	-	122
賞与引当金	200	273
その他	100	729
流動負債合計	8,292	17,983
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	5,013	-
長期借入金	4,451	7,006
社債	-	2,000
資産除去債務	105	110
繰延税金負債	892	1,084
固定負債合計	10,463	10,200
負債合計	18,756	28,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,742	2,798
資本剰余金	5,549	5,606
利益剰余金	1,540	3,659
自己株式	300	1,001
株主資本合計	9,531	11,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,036	3,119
為替換算調整勘定	-	1
その他の包括利益累計額合計	3,036	3,117
株式引受権	-	123
新株予約権	1,341	1,375
非支配株主持分	-	-
純資産合計	13,909	15,678
負債純資産合計	32,665	43,863

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月31日)
売上高	41,018	51,121
売上原価	28,722	33,929
売上総利益	12,295	17,192
販売費及び一般管理費	1 10,529	1 14,668
営業利益	1,765	2,523
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	1	1
為替差益	6	-
キャッシュバック収入	2 8	2 18
その他	10	23
営業外収益合計	38	55
営業外費用		
支払利息	54	65
株式報酬費用消滅損	41	9
持分法による投資損失	513	382
為替差損	-	3
その他	24	76
営業外費用合計	634	536
経常利益	1,168	2,041
特別利益		
関係会社株式売却益	3 1,588	3 1,407
持分変動利益	103	-
新株予約権戻入益	4 1	4 132
その他	7	12
特別利益合計	1,701	1,553
特別損失		
固定資産除却損	5 11	-
有価証券評価損	205	-
関係会社株式売却損	6 147	-
解約違約金等	-	7 134
和解金	-	8 30
その他	3	-
特別損失合計	367	164
税金等調整前当期純利益	2,502	3,430
法人税、住民税及び事業税	836	939
法人税等調整額	336	449
法人税等合計	1,173	1,389
当期純利益	1,329	2,041
非支配株主に帰属する当期純損失()	-	76
親会社株主に帰属する当期純利益	1,329	2,118

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月 31日)
当期純利益	1,329	2,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,014	83
為替換算調整勘定	-	1
その他の包括利益合計	3,014	81
包括利益	4,343	2,122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,343	2,199
非支配株主に係る包括利益	-	76

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,694	5,501	165	0	8,360
当期変動額					
新株の発行	48	48	-	-	96
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,329	-	1,329
連結及び持分法適用範囲の変動	-	-	45	-	45
自己株式の取得	-	-	-	299	299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	48	48	1,375	299	1,171
当期末残高	2,742	5,549	1,540	300	9,531

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22	22	930	-	9,312
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	96
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	1,329
連結及び持分法適用範囲の変動	-	-	-	-	45
自己株式の取得	-	-	-	-	299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,014	3,014	411	-	3,425
当期変動額合計	3,014	3,014	411	-	4,596
当期末残高	3,036	3,036	1,341	-	13,909

当連結会計年度（自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,742	5,549	1,540	300	9,531
当期変動額					
新株の発行	54	54	-	-	109
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	2,118	-	2,118
自己株式の取得	-	-	-	700	700
譲渡制限付株式報酬	2	2	-	-	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	56	56	2,118	700	1,531
当期末残高	2,798	5,606	3,659	1,001	11,062

	その他の包括利益累計額			株式引受権	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計				
当期首残高	3,036	-	3,036	-	1,341	-	13,909
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	109
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	2,118
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	700
譲渡制限付株式報酬	-	-	-	-	-	-	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	1	81	123	33	-	238
当期変動額合計	83	1	81	123	33	-	1,769
当期末残高	3,119	1	3,117	123	1,375	-	15,678

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,502	3,430
減価償却費	231	618
のれん償却額	495	931
株式報酬費用	652	473
新株予約権戻入益	-	132
有価証券評価損益(は益)	205	-
持分変動損益(は益)	103	-
関係会社株式売却損益(は益)	1,441	1,407
持分法による投資損益(は益)	513	382
固定資産除却損	11	-
受取利息及び受取配当金	12	13
支払利息	54	65
賞与引当金の増減額(は減少)	64	54
売上債権の増減額(は増加)	418	436
棚卸資産の増減額(は増加)	85	5
仕入債務の増減額(は減少)	442	57
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	84	43
未払消費税等の増減額(は減少)	83	48
その他	73	145
小計	3,354	3,975
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	55	59
法人税等の支払額	399	1,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,902	2,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8	387
無形固定資産の取得による支出	144	176
投資有価証券の取得による支出	155	2,392
関係会社株式の売却による収入	274	1,266
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 4,733
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3 685	-
敷金の差入による支出	275	524
短期貸付けによる支出	156	134
短期貸付金の回収による収入	76	114
その他	-	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	297	6,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,500
短期借入金の返済による支出	-	50
長期借入れによる収入	-	4,250
長期借入金の返済による支出	2,013	1,824
新株予約権の発行による収入	30	0
新株予約権の行使による株式の発行による収入	44	71
社債の発行による収入	-	2,426
自己株式の取得による支出	299	700
非支配株主への配当金の支払額	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,238	5,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	962	1,446
現金及び現金同等物の期首残高	13,682	14,644
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	915
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,644	1 17,004

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	8社
主要な連結子会社の名称	「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の数	2社
主要な非連結子会社の名称	RAKSUL VIETNAM COMPANY LIMITED PERAICHI VIETNAM COMPANY LIMITED
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、総売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社ダンボールワンは、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、以下の会社は株式取得等により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

- ・株式会社ラクスルファクトリー
- ・株式会社AmidAホールディングス（現、株式会社ハンコヤドットコム）
- ・株式会社エーリンクサービス
- ・株式会社Wild Side
- ・株式会社Antoo
- ・株式会社ペライチ

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用の関連会社数	1社
主要な持分法適用の関連会社の名称	「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称	RAKSUL VIETNAM COMPANY LIMITED PERAICHI VIETNAM COMPANY LIMITED
持分法を適用しない理由	持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。また、持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の直近の四半期決算日を基に作成した財務諸表を使用しております。

会社名	決算日
株式会社AmidAホールディングス (現、株式会社ハンコヤドットコム)	6月30日 * 1
株式会社ペライチ	9月30日 * 2
株式会社エーリンクサービス	11月30日 * 3

* 1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した連結子会社間の重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

* 2 連結子会社の直近の四半期決算日である6月30日時点の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した連結子会社間の重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

* 3 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法であります。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法であります。

棚卸資産

- ・商品及び製品

主として、先入先出法による原価法(収益力の低下による簿価切下げ法)であります。

- ・原材料及び貯蔵品

主として、総平均法による原価法(収益力の低下による簿価切下げ法)であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、機械及び装置並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備について定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備	6年～18年
機械及び装置	10年～12年
工具、器具及び備品	2年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

主要な事業の計上基準については以下の通りです。

なお、いずれの主要な事業においても、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

ラクスル事業

当社グループのラクスル事業における主要な履行義務は、事業領域ごとに以下のとおりであります。

なお、いずれの事業領域も国内向けの販売であります。

- ・印刷ソリューション領域 事業活動に使う紙への印刷物の販売
- ・ビジネスサプライ周辺領域 ノベルティグッズや印鑑などモノに関する印刷物・加工品の販売や付随するサービスの提供
- ・梱包材領域 段ボールや紙袋などの梱包材の販売

これらにおける履行義務を充足する通常の時点は、印刷物等を顧客に納品した時点で製品に対して顧客が支配を獲得するため、当該時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、収益の額は、顧客との契約において約束された対価から、値引き及び割り戻し等を控除した額で測定しております。

ノバセル事業

当社グループのノバセル事業における主要な履行義務としては、CMに係る広告代理店業務の提供及びCM制作等があります。履行義務を充足する通常の時点は、CMに係る広告代理店業務の提供においては放映時点で役務に対して顧客が支配を獲得しており、また、CM制作においては制作物を顧客に納品した時点で制作物に対して顧客が支配を獲得しているため、当該時点で収益を認識しております。なお、当社が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。また、収益の額は、顧客との契約において約束された対価で測定しており、重要な変動対価はありません。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. のれんの評価

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	4,212	7,730
(内訳)		
株式会社ダンボールワン	4,212	4,091
株式会社ハンコヤドットコム	-	1,591
株式会社エーリンクサービス	-	697
株式会社ペライチ	-	588
その他	-	761

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんは今後の事業活動により期待される将来の超過収益力として、企業結合により取得した企業の取得原価と、企業結合日の時価により算定された被取得企業の識別可能資産及び負債の純額との差額で算定し、資産として計上しております。

のれんはその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却しており、減損の兆候があると判断した場合には、割引前将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて、減損損失の認識の要否を判定しております。

当連結会計年度において、株式会社ダンボールワン・株式会社ハンコヤドットコム・株式会社エーリンクサービスの業績は、営業活動から生ずる損益がプラスであること、また、企業環境等に著しい変化は想定されず将来においても継続してプラスと見込まれていることから、株式取得時に見込んだ超過収益力は毀損しておらず、各社に対するのれんについて減損の兆候はないと判断しております。株式会社ペライチの業績は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候があるため、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識しておりません。

のれんの評価は事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しており、当該事業計画の主要な仮定は、売上高の成長見通しであります。これらの仮定は見積りの不確実性が高く、将来の企業環境の変化等により、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなった場合には、減損処理が必要となる可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	659	554

上記繰延税金資産は繰延税金負債と相殺前の金額を表示しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、収益力に基づく将来の課税所得及びタックスプランニング並びに将来加算一時差異のスケジューリング等に基づき、回収が見込まれる金額を計上しております。

収益力に基づく将来の課税所得は、事業計画を基礎としております。事業計画における主要な仮定は、売上高の成長見通しであります。これらの仮定は将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、将来の課税所得の金額について見直しが必要になった場合には、翌連結会計年度において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年7月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

固定資産の耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、当社は本社移転に関する決定を行ったことに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を短縮しております。

また、当社に係る不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間に短縮しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ43百万円減少しております。

(追加情報)

代表取締役に対するロングタームインセンティブパッケージについて

当社は2023年11月16日開催の取締役会において同年8月1日に代表取締役社長CEOに就任した永見世央に対するロングタームインセンティブパッケージの内容について決議いたしました。

本制度は、対象取締役に対し「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」との当社ビジョンの実現に向けた非連続な成長の実現のため、強いリーダーシップを発揮することに期待するとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として導入するものです。より具体的には、今般、創業者からのサクセッションを行うにあたり、対象取締役のリーダーシップとラクスルの更なる成長のアラインメントを図るため、新CEOが、経営後継者(雇われ経営者)ではなく、次の10年の企業価値拡大のための“創業者”になることを企図し、長期目線で企業価値向上を推進することに注力できる環境作りを目的としております。

本制度は「事後交付型リストラクテッド・ストック・ユニット」、「有償ストック・オプション」及び「当社株式の買付け」により構成されており、「事後交付型リストラクテッド・ストック・ユニット」については2023年12月4日付で代表取締役と契約を締結し、また、「有償ストック・オプション」についても、同日付で発行いたしました。「当社株式の買付け」のための融資については、代表取締役個人が877,000株(2023年7月31日時点の発行済株式総数の約1.5%)を市場から買付けることを予定しています。この買付けは、代表取締役個人の取引として実行されますが、当連結会計年度においては、買付け及び買付けのための融資は実行されておられません。

実際の市場からの買付けは、一定の価格および条件の範囲で証券会社に一任されます。また、買付け実行の時期については、金融商品取引法及び関係法令に遵守し、適切な時期に行う予定であります。

この買付けに際し、代表取締役は金融機関からの借入れを予定し、それに加え当社は、適切な資産保全策を講じた上、この買付けに係る資金を代表取締役個人に融資することを予定しています。

(連結貸借対照表関係)

1 顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
受取手形	20百万円	5百万円
電子記録債権	59	49
売掛金	4,638	5,715

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
関係会社株式	1,452	454

3 保証債務

ジョーシス株式会社を被保証人として、建物の賃借人としての賃料(現行月額3百万円、契約に対する未払賃料12ヶ月)の支払等一切の債務について、当該建物の賃借人に対して連帯保証を行っております。

4 貸出コミットメント

当社は運転資金の効率的な調達及び今後の事業拡大に向けた成長投資への充当のため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
貸出コミットメントの総額	- 百万円	1,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	-	1,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
給料及び手当	1,758百万円	4,329百万円
広告宣伝費	3,120	3,813
賞与引当金繰入額	50	51
貸倒引当金繰入額	-	0

2 キャッシュバック収入

クレジットカードの利用に応じて当社が受ける現金の払い戻しであり、債務の支払いに対し一時に充当されるものであります。

3 関係会社株式売却益

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

当社が保有するハコベル株式会社の普通株式を第三者へ譲渡したことによる売却益、および同社が第三者割当増資を行ったことによる持分変動利益の合計であります。

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

当社が保有するハコベル株式会社およびRaksul India Private Limitedの普通株式を第三者へ譲渡したことによるものであります。

4 新株予約権戻入益

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

ストック・オプションの権利失効に伴う新株予約権の取り崩しとして1百万円を特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

ストック・オプションの消滅による新株予約権の取り崩しとして122百万円、ストック・オプションの権利失効に伴う新株予約権の取り崩しとして9百万円を特別利益に計上しております。

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
建物附属設備	0百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	9	-
工具、器具及び備品	0	-
計	11	-

6 関係会社株式売却損

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

当社が保有するネットスクウェア株式会社の普通株式を同社へ譲渡したことによるものであります。

7 解約違約金等

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

当社の本社移転の意思決定により、退去に伴い発生する違約金等として解約違約金等134百万円を特別損失に計上しております。

8 和解金

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

当社ECサイトに係る訴訟に関し、当社が支払う和解金30百万円を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,344百万円	119百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	4,344	119
税効果額	1,330	36
その他有価証券評価差額金	3,014	83
為替換算調整勘定：		
当期発生額	- 百万円	1百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	1
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	-	1
その他の包括利益合計	3,014	81

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	29,080,100	29,395,992	-	58,476,092
合計	29,080,100	29,395,992	-	58,476,092
自己株式				
普通株式(注)2	28,785	235,527	-	264,312
合計	28,785	235,527	-	264,312

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加は、株式分割(1株につき2株の割合)による増加29,080,100株、新株予約権の権利行使による増加286,562株、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行による増加29,330株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、株式分割(1株につき2株の割合)による増加28,785株、取締役会決議による自己株式の取得による増加188,200株、譲渡制限付株式報酬としての株式の無償取得による増加18,512株、単元未満株式の買取りによる増加30株であります。

3. 上記1.及び2.は、便宜的に当連結会計年度期首に株式分割が行われたと仮定した場合の各増加数を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	1,339
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	1
	合計	-	-	-	-	-	1,341

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	58,476,092	496,454	-	58,972,546
合計	58,476,092	496,454	-	58,972,546
自己株式				
普通株式（注）2	264,312	546,038	-	810,350
合計	264,312	546,038	-	810,350

（注）1. 普通株式の発行済株式の増加は、新株予約権の権利行使による増加483,004株、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行による増加13,450株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加540,000株、譲渡制限付株式報酬としての株式の無償取得による増加5,518株、単元未満株式の買取りによる増加520株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	1,373
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	1
合計		-	-	-	-	-	1,375

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年9月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	98	1.7	2024年7月31日	2024年10月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
現金及び預金勘定	14,644百万円	17,014百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	10
現金及び現金同等物	14,644	17,004

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
 前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(1) 株式の取得により新たに株式会社ラクシルファクトリーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	460百万円
固定資産	658
のれん	531
流動負債	450
固定負債	-
同社株式の取得価額	1,200
同社現金及び現金同等物	-
差引：同社取得のための支出	1,200

(2) 株式の取得により新たに株式会社AmidAホールディングス(現、株式会社ハンコヤドットコム)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,204百万円
固定資産	507
のれん	1,720
流動負債	355
固定負債	76
同社株式の取得価額	4,001
同社株式の取得価額に含まれる未払金	3
同社現金及び現金同等物	1,767
差引：同社取得のための支出	2,230

(3) 株式の取得により新たに株式会社エーリンクサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	486百万円
固定資産	293
のれん	709
流動負債	216
固定負債	0
同社株式の取得価額	1,271
同社現金及び現金同等物	246
差引：同社取得のための支出	1,025

また、上記以外に当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 子会社株式等の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

株式の売却により、ハコベル株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	949百万円
固定資産	89
流動負債	709
固定負債	-
非支配株主持分	234
子会社株式売却益	910
同社株式の売却価額	1,004
同社現金及び現金同等物	319
差引：同社売却による収入	685

当連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
1年内	170	405
1年超	171	3,568
合計	341	3,973

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき、必要な資金を調達しております。資金運用については、短期的な預金等に限定し、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスク又は取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券については、主に事業上の関係を有する企業の株式及び投資事業組合に対する出資金であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されております。

また、一部の借入金については、変動金利であり、金利変動のリスクに晒されております。

外貨建債権債務については、為替変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、経理規程及び与信管理細則に従い、経営管理統括部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、入金状況を営業部門に随時連絡しております。これにより財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは変動金利による借入金及び社債については定期的に金利の動向を把握し、管理しております。また、外貨建債権債務に係る為替変動リスクは通貨別に区分し、定期的に把握し、管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは利益計画に基づき経営管理統括部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、買掛金ならびに未払金及び未払費用は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2023年7月31日）（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	4,648	4,648	-
資産計	4,648	4,648	-
短期借入金	800	800	-
長期借入金	6,099	6,090	8
転換社債型新株予約権付社債	5,013	4,993	20
負債計	11,912	11,883	28

当連結会計年度（2024年7月31日）（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	4,644	4,644	-
資産計	4,644	4,644	-
短期借入金	2,300	2,301	1
長期借入金	8,640	8,525	115
社債	2,450	2,417	32
転換社債型新株予約権付社債	5,003	4,987	15
負債計	18,394	18,231	162

(注) 1. 市場価格がない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	65	2,065
投資事業有限責任組合	311	815

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2023年7月31日）（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,644	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,718	-	-	-
合計	19,363	-	-	-

当連結会計年度（2024年7月31日）（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,014	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,770	-	-	-
合計	22,785	-	-	-

3. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2023年7月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	800	-	-	-	-	-
長期借入金	1,647	1,393	1,307	1,299	214	237
転換社債型新株予約権付社債	-	5,000	-	-	-	-
合計	2,447	6,393	1,307	1,299	214	237

当連結会計年度(2024年7月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,300	-	-	-	-	-
長期借入金	1,634	1,597	1,633	1,385	2,335	54
社債	450	450	450	650	450	-
転換社債型新株予約権付社債	5,000	-	-	-	-	-
合計	9,384	2,047	2,083	2,035	2,785	54

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年7月31日) (単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	32	-	4,616	4,648
合計	32	-	4,616	4,648

当連結会計年度(2024年7月31日) (単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	27	-	4,616	4,644
合計	27	-	4,616	4,644

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度(2023年7月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
短期借入金	-	800	-	800
長期借入金	-	6,090	-	6,090
転換社債型新株予約権付社債	-	4,993	-	4,993
合計	-	11,883	-	11,883

当連結会計年度(2024年7月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
短期借入金	-	2,301	-	2,301
長期借入金	-	8,525	-	8,525
社債	-	2,417	-	2,417
転換社債型新株予約権付社債	-	4,987	-	4,987
合計	-	18,231	-	18,231

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は主に活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

市場価格がない株式等は、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、非上場新株予約権が該当します。

短期借入金、長期借入金、社債及び転換社債型新株予約権付社債

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

2. 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2023年7月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
非上場株式新株予約権	割引現在価値法	ボラティリティ	59.33%

当連結会計年度(2024年7月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
非上場株式新株予約権	割引現在価値法	ボラティリティ	59.33%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
期首残高	278百万円	4,616百万円
当期の損益又はその他の包括利益	3,009百万円	- 百万円
繰延税金負債	1,328百万円	- 百万円
購入、売却、償還	- 百万円	- 百万円
期末残高	4,616百万円	4,616百万円

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループの担当部門が時価の算定に関する会計方針等に従って、時価を算定しております。算定された時価は、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを反映できる適切な評価モデルを用いております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

重要な観察できないインプットは主としてボラティリティであり、ボラティリティの著しい上昇（低下）は、時価の著しい上昇（低下）を生じさせることとなります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年7月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	32	24	7
	その他	4,616	278	4,338
	小計	4,648	303	4,345
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,648	303	4,345

(注)市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額は投資有価証券376百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2024年7月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	27	24	2
	その他	4,616	278	4,338
	小計	4,644	303	4,340
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,644	303	4,340

(注)市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額は投資有価証券2,880百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について205百万円(投資有価証券205百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。なお、市場価格のない株式等については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

(ストック・オプション)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月 31日)
販売費及び一般管理費	390	202

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月 31日)
新株予約権戻入益	1	132

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 提出会社

当連結会計年度(2024年7月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、2018年2月1日付の株式分割(普通株式1株につき100株の割合)、及び2023年2月1日付の株式分割(普通株式1株につき2株の割合)による分割後の株式数、並びに権利行使価格に換算して記載しております。

ストック・オプションの内容

	第4回新株予約権	第7回新株予約権	第6-3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 18名	当社取締役 1名 当社社外監査役 3名	当社従業員 15名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 1,166,800株	普通株式 960,000株	普通株式 424,000株
付与日	2014年11月21日	2015年5月25日	2015年10月27日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「第4 提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「第4 提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2014年11月22日 至 2024年11月21日	自 2015年5月26日 至 2025年5月25日	自 2015年10月28日 至 2025年10月13日

	第9回新株予約権	第9 - 3回新株予約権	第9 - 4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 22名	当社従業員 5名	当社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 546,000株	普通株式 26,000株	普通株式 14,000株
付与日	2016年10月27日	2017年2月8日	2017年4月12日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「第4 提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「第4 提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2016年10月28日 至 2026年10月27日	自 2017年2月9日 至 2027年2月8日	自 2017年4月13日 至 2027年4月12日

	第9 - 5回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名	当社取締役 3名 当社従業員 5名	当社取締役 5名 当社従業員 6名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 304,000株	普通株式 192,000株	普通株式 1,400,000株
付与日	2017年5月17日	2017年10月27日	2020年7月3日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「第4 提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「第4 提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	A. 付与された権利の30%相当 自 2020年7月3日 至 2022年10月31日 B. 付与された権利の70%相当 自 2020年7月3日 至 2023年10月31日
権利行使期間	自 2017年5月18日 至 2027年5月17日	自 2017年10月28日 至 2027年10月27日	自 2022年11月1日 至 2027年7月2日

	第13回新株予約権	第14回新株予約権	第15回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 116名	当社取締役 2名 当社従業員 26名	コタエル信託を受託者とする信託
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 84,740株	普通株式 385,000株	普通株式 335,000株
付与日	2022年12月6日	2022年12月6日	2022年12月6日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「第4 提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「第4 提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	A. 付与された権利の6分の1 自 2022年12月6日 至 2023年5月31日 B. 付与された権利の6分の1 自 2022年12月6日 至 2023年11月30日 C. 付与された権利の6分の1 自 2022年12月6日 至 2024年5月31日 D. 付与された権利の6分の1 自 2022年12月6日 至 2024年11月30日 E. 付与された権利の6分の1 自 2022年12月6日 至 2025年5月31日 F. 付与された権利の6分の1 自 2022年12月6日 至 2025年11月30日	A. 付与された権利の50%相当 自 2022年12月6日 至 2023年10月31日 B. 付与された権利の50%相当 自 2022年12月6日 至 2024年10月31日	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2022年12月6日 至 2027年12月5日	自 2023年11月1日 至 2027年12月5日	自 2023年11月1日 至 2027年12月5日

	第16回新株予約権	第17回新株予約権	第18回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 108名	当社従業員 124名	当社代表取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 60,490株	普通株式 91,680株	普通株式 877,000株
付与日	2023年5月30日	2023年12月4日	2023年12月4日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「第4 提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「第4 提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	A. 付与された権利の6分の1 自 2023年5月30日 至 2023年11月30日 B. 付与された権利の6分の1 自 2023年5月30日 至 2024年5月31日 C. 付与された権利の6分の1 自 2023年5月30日 至 2024年11月30日 D. 付与された権利の6分の1 自 2023年5月30日 至 2025年5月31日 E. 付与された権利の6分の1 自 2023年5月30日 至 2025年11月30日 F. 付与された権利の6分の1 自 2023年5月30日 至 2026年5月31日	A. 付与された権利の6分の1 自 2023年12月4日 至 2024年5月31日 B. 付与された権利の6分の1 自 2023年12月4日 至 2024年11月30日 C. 付与された権利の6分の1 自 2023年12月4日 至 2025年5月31日 D. 付与された権利の6分の1 自 2023年12月4日 至 2025年11月30日 E. 付与された権利の6分の1 自 2023年12月4日 至 2026年5月31日 F. 付与された権利の6分の1 自 2023年12月4日 至 2026年11月30日	2023年12月4日から権利確定日まで
権利行使期間	自 2023年5月30日 至 2028年5月29日	自 2023年12月4日 至 2028年12月3日	自 2028年11月1日 至 2038年12月3日

	第19回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 125名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 84,760株
付与日	2024年5月30日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	A. 付与された権利の6分の1 自 2024年5月30日 至 2024年11月30日 B. 付与された権利の6分の1 自 2024年5月30日 至 2025年5月31日 C. 付与された権利の6分の1 自 2024年5月30日 至 2025年11月30日 D. 付与された権利の6分の1 自 2024年5月30日 至 2026年5月31日 E. 付与された権利の6分の1 自 2024年5月30日 至 2026年11月30日 F. 付与された権利の6分の1 自 2024年5月30日 至 2027年5月31日
権利行使期間	自 2024年5月30日 至 2029年5月29日

ストック・オプションの規模及びその変動状況
 a. スtock・オプションの数

	第4回新株予約権	第7回新株予約権	第6-3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	178,400	226,000	32,000
権利確定	-	-	-
権利行使	141,200	226,000	-
失効	-	-	-
未行使残	37,200	-	32,000

	第9回新株予約権	第9-3回新株予約権	第9-4回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	89,800	400	6,000
権利確定	-	-	-
権利行使	75,400	-	-
失効	-	-	-
未行使残	14,400	400	6,000

	第9 - 5回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利確定前 (株)			-
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	74,400	32,400	1,387,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	14,400	-
失効	-	-	-
未行使残	74,400	18,000	1,387,000

	第13回新株予約権	第14回新株予約権	第15回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	60,450	350,000	335,000
付与	-	-	-
失効	6,030	25,000	335,000
権利確定	22,236	325,000	-
未確定残	32,184	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	8,176	-	-
権利確定	22,236	325,000	-
権利行使	13,362	-	-
失効	270	-	-
未行使残	16,780	325,000	-

	第16回新株予約権	第17回新株予約権	第18回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	60,030	-	-
付与	-	91,680	877,000
失効	7,945	8,294	-
権利確定	17,987	13,907	-
未確定残	34,098	69,479	877,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	17,987	13,907	-
権利行使	8,123	4,519	-
失効	146	63	-
未行使残	9,718	9,325	-

	第19回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	84,760
失効	330
権利確定	-
未確定残	84,430
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

b. 単価情報

	第4回新株予約権	第7回新株予約権	第6-3回新株予約権
権利行使価格（円）	157	157	157
行使時平均株価（円）	1,132	1,185	-
付与日における公正な評価単価（円）	-	-	-

	第9回新株予約権	第9-3回新株予約権	第9-4回新株予約権
権利行使価格（円）	157	157	157
行使時平均株価（円）	1,308	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	-	-	-

	第9-5回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利行使価格（円）	157	170	1,590
行使時平均株価（円）	-	1,108	-
付与日における公正な評価単価（円）	-	-	1,488

	第13回新株予約権	第14回新株予約権	第15回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1,558	1,558
行使時平均株価（円）	1,159	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	2,958	1,296	1,296

	第16回新株予約権	第17回新株予約権	第18回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	100
行使時平均株価（円）	1,138	883	-
付与日における公正な評価単価（円）	1,316	1,403	980

	第19回新株予約権
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	855

(2) 連結子会社（ノバセル株式会社）

当連結会計年度（2024年7月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 42名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 61,000株
付与日	2022年9月28日
権利確定条件	<p>以下のいずれかが満たされる必要があるものとする。但し、(b)の場合においては、(b)に加え、新株予約権の行使について、当社の株主総会決議による承認が得られることを条件とする。</p> <p>(a) 2027年1月末日までに新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場されること。</p> <p>(b) 新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場していない場合、2026年7月末日までに終了する一の事業年度（事業年度は当社の定款に定める通りとする。）の末日時点において、当該事業年度における数値が以下の全ての条件を満たしていること。なお、以下の各条件の達成状況については、当社の親会社の会計監査人より監査を受けた当社の親会社の連結損益計算書に記載された当社に関する数値に基づき判断されるものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 売上総利益が25億円を超え、かつ当社の取締役会にて報告をするSaaS事業の売上高が5億円を超えること。 ii. 当社の親会社の会計監査人により監査を受けた当社の親会社の連結損益計算書における当社に関する営業利益の額が0より大きい額であること iii. 当該事業年度と前事業年度の売上総利益額を比較し、当該売上総利益額の成長率が30%以上であること。成長率の計算式は以下のとおりとする。 $\text{売上総利益額の成長率（\%）} = \left(\frac{\text{当事業年度の売上総利益額}}{\text{前事業年度の売上総利益額} - 1} \right) \times 100$ <p>(c) 参照すべき売上総利益額、売上高、営業利益、SaaS事業等の概念に重要な変更があった場合等や期中で決算期変更があった場合等これらの場合に準じて指標の調整を必要とする場合において、(b)の場合と同等の条件を満たしていると当社の株主総会で承認されること。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	<p>以下のいずれかでありませぬ。</p> <p>(a) 新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場している場合、当該上場された日以降</p> <p>(b) 新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場していない場合、権利確定条件に記載の条件を初めて満たした事業年度に係る定時株主総会において、事業報告がなされ、かつ当該事業年度に係る計算書類の承認がされた日後、3年を経過する日まで</p>

	第1 - 2回新株予約権	第1 - 3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 10名	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 13,400株	普通株式 5,600株
付与日	2023年1月31日	2023年6月6日
権利確定条件	第1回新株予約権と同様であります。	第1回新株予約権と同様であります。
対象勤務期間	第1回新株予約権と同様であります。	第1回新株予約権と同様であります。
権利行使期間	第1回新株予約権と同様であります。	第1回新株予約権と同様であります。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

a. スtock・オプションの数

	第1回新株予約権	第1 - 2回新株予約権	第1 - 3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	60,300	13,400	5,600
付与	-	-	-
失効	2,050	4,700	800
権利確定	-	-	-
未確定残	58,250	8,700	4,800
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

b. 単価情報

	第1回新株予約権	第1 - 2回新株予約権	第1 - 3回新株予約権
権利行使価格 (円)	1,200	1,200	1,200
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 提出会社

第17回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法	ブラック・ショールズモデル
株価変動制 (注) 1	44.00 %
予想残存期間 (注) 2	0.5 年
予想配当 (注) 3	0円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.11 %

(注) 1. 2023年6月2日～2023年12月1日の株価実績に基づき算定しております。

2. 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 直近事業年度の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

第18回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法	ブラック・ショールズモデル
株価変動制 (注) 1	63.67 %
予想残存期間 (注) 2	10 年
予想配当 (注) 3	0円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.72 %

(注) 1 . 2018年5月31日～2023年12月4日の株価実績に基づき算定しております。

- 2 . 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- 3 . 直近事業年度の配当実績によっております。
- 4 . 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

第19回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法	ブラック・ショールズモデル
株価変動制 (注) 1	43.94 %
予想残存期間 (注) 2	0.5 年
予想配当 (注) 3	0円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.12 %

(注) 1 . 2023年12月1日～2024年5月29日の株価実績に基づき算定しております。

- 2 . 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- 3 . 直近事業年度の配当実績によっております。
- 4 . 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

(2) 連結子会社

当連結会計年度において付与された新株予約権はありません。

5 . ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実際の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

6 . ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

178百万円

(2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

481百万円

(取締役の報酬等として株式を無償交付する取引のうち、事前交付型に該当する譲渡制限付株式報酬)

1. 事前交付型譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月 31日)
販売費及び一般管理費	-	4

2. 事前交付型譲渡制限付株式報酬の内容、規模及びその変動状況

事前交付型譲渡制限付株式報酬の内容

	2023年事前交付型
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 13,450株
付与日	2023年12月4日
解除条件	割当対象者が本譲渡制限期間中継続して、当社又は当社関係会社の取締役、顧問又は従業員のいずれかの地位にあったこと
譲渡制限期間	自 2023年12月4日 至 2026年12月3日

事前交付型譲渡制限付株式報酬の規模及びその変動状況

a. 株式数

	2023年事前交付型
前連結会計年度末の未解除残高(株)	-
付与(株)	13,450
無償取得(株)	-
譲渡制限解除(株)	-
当連結会計年度末の未解除残高(株)	13,450

b. 単価情報

	2023年事前交付型
付与日における公正な評価単価(円)	1,391

3. 当連結会計年度に付与された事前交付型譲渡制限付株式報酬の公正な評価単価の見積り方法

取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値としております。

4. 事前交付型譲渡制限付株式報酬における譲渡制限解除株式数の見積り方法

基本的には、将来の無償取得数の合理的な見積りは困難であるため、実際の無償取得数のみ反映させる方法を採用しております。

(取締役の報酬等として株式を無償交付する取引のうち、事後交付型に該当する譲渡制限付株式報酬)

1. 事後交付型譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月 31日)
販売費及び一般管理費	-	123

2. 事後交付型譲渡制限付株式報酬の内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(2024年7月期)において権利未確定数が存在した、または当連結会計年度(2024年7月期)の末日において権利確定後の未発行株式数が存在した事後交付型を対象として記載しております。

事後交付型譲渡制限付株式報酬の内容

	2023年事後交付型 (2024年7月期分)
付与対象者の区分及び人数	当社代表取締役 1名
株式の種類別の付与されたユニット数	87,700ユニット (1ユニット当たり普通株式1株)
付与日	2023年12月4日
権利確定条件	当該事業年度の末日まで継続して代表取締役社長CEOとして在任することに加え、指名報酬委員会があらかじめ定める業績条件を達成すること
対象勤務期間	当該事業年度の開始の日から当該事業年度の末日まで

事後交付型譲渡制限付株式報酬の規模及びその変動状況

a. 株式数

	2023年事後交付型 (2024年7月期分)
前連結会計年度末(株)	-
付与(株)	87,700
無償取得(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	87,700
権利確定後の未発行残(株)	-

b. 単価情報

	2023年事後交付型 (2024年7月期分)
付与日における公正な評価単価(円)	1,404

3. 当連結会計年度に付与された事後交付型譲渡制限付株式報酬の公正な評価単価の見積り方法

付与日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値としております。

4. 事後交付型譲渡制限付株式報酬における権利確定株式数の見積り方法

基本的には、将来の没収数の合理的な見積りは困難であるため、実際の没収数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	631百万円	682百万円
関係会社株式	1,008	853
株式報酬費用	426	458
賞与引当金	57	82
未払事業税	59	44
資産除去債務	34	77
資産調整勘定	-	212
その他	41	125
繰延税金資産小計	2,258	2,536
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	131	682
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,467	1,299
評価性引当額小計	1,599	1,982
繰延税金資産合計	659	554
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,339	1,376
その他	17	44
繰延税金負債合計	1,357	1,420
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債の純額	698	866

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年7月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	190	-	-	440	631
評価性引当額	-	-	-	-	-	131	131
繰延税金資産	-	-	190	-	-	308	499 (2)

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金631百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産499百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2024年7月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (1)	0	19	38	42	-	582	682
評価性引当額	0	19	38	42	-	582	682
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	- (2)

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金682百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産は計上しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因
 となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
住民税均等割	0.3	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	1.1
株式報酬費用	0.6	0.1
のれん償却	6.1	8.3
持分法投資損益	6.3	3.4
持分変動損益	1.3	-
関係会社株式売却損益	8.3	2.1
子会社取得関連費用	-	2.0
子会社税率差異	0.8	1.1
税額控除	4.0	1.5
評価性引当額の増減	15.3	2.8
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	40.5

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年5月18日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社ダンボールワンを吸収合併消滅会社とする吸収合併をすることを決議し、同日付で合併契約を締結し、同年8月1日付で吸収合併(以下「本合併」といいます。)いたしました。

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、株式会社ダンボールワンにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ダンボールワン
事業の内容	段ボール・梱包材の受発注プラットフォーム「ダンボールワン」の運営

(2) 企業結合日

2023年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ダンボールワンを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ラクスル株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

合併の目的

当社グループを取り巻く事業環境の急激な変化と当社の置かれた状況を鑑み、事業推進機能及び経営効率の向上を図ることを目的として、本合併を行うことといたしました。

合併に係る割当内容

本合併は当社の完全子会社との合併であるため、合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(株式の取得による子会社化)

当社は、2023年6月9日開催の取締役会において決議し、同日付で締結した株式譲渡契約に基づき、同年8月1日に株式会社ラクスルファクトリー(以下「対象会社」といいます。)の全株式を取得し完全子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称	株式会社ラクスルファクトリー
事業内容	オンデマンド印刷事業

(2) 企業結合を行った主な理由

対象会社は、国内屈指のオンデマンド印刷機台数を誇り当社の関連会社であったネットスクウェア株式会社から、当社向けオンデマンド印刷事業の分割を受けた吸収分割承継会社であります。

今般、当社の主要セグメントであるラクスルセグメントにおいて、デジタル印刷の商材拡充及びバリューチェーンの刷新による顧客への提供価値の更なる向上を推進するなか、対象会社が承継するアセットを活用したQCD(Quality:品質、Cost:費用、Delivery:納期)をはじめとするサービス提供価値の向上、当社のサプライチェーンにおける環境負荷の低減の観点等から、当社の企業価値最大化に資すると判断したためであります。

- (3) 企業結合日
 2023年 8 月 1 日
- (4) 企業結合の法的形式
 現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称
 結合前から変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率
 100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
 2023年 8 月 1 日から2024年 7 月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,200百万円
取得原価		1,200百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
 該当事項はありません

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
 の金額
 531百万円

なお、第1四半期連結会計期間（自 2023年 8 月 1 日 至 2023年10月31日）及び第2四半期連結会計期間（自 2023年11月 1 日 至 2024年 1 月31日）並びに第3四半期連結会計期間（自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 4 月30日）においては、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度末に確定しております。

- (2) 発生要因
 主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

- (3) 償却方法及び償却期間
 10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	460百万円	流動負債	450百万円
固定資産	658百万円	固定負債	- 百万円
資産合計	1,119百万円	負債合計	450百万円

(株式の取得による子会社化)

当社は、2023年8月10日付の会社法第370条及び公開買付者の定款第24条の規定に基づく取締役会決議に代わる書面決議のとおり、株式会社AmidAホールディングス(証券コード:7671、株式会社東京証券取引所グロース市場上場、以下「対象会社」といいます。)に対する公開買付けを実施し、同年10月2日付で発行済株式総数(自己株式を除く。)の94.9%を取得したため、対象会社を当社の子会社といたしました。

また、同年10月31日付で、株式売渡請求により5.1%の株式を追加取得し、対象会社の全株式を取得したことにより対象会社を完全子会社化いたしました。

なお、対象会社は、2024年7月1日付で「株式会社ハンコヤドットコム」に商号変更しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称：株式会社AmidAホールディングス

事業内容：印鑑及びスタンプを中心としたEC通販事業

(2) 企業結合を行った主な理由

昨今の当社における顧客基盤の拡大に伴い、多様化するニーズを的確に捉え、商品ラインナップの拡充、新規カテゴリーへの拡張を推進することが重要と考えている中、当社の主力商材である印刷物(名刺・封筒・ノベルティなど)と対象会社の主力商材である印鑑は、顧客親和性が高くクロスセルの潜在性が見込めること、更には当社及び対象会社の持つそれぞれのサプライチェーンを合わせることで、競争優位性のあるECグループサイトを実現させ「色々な商品が安く、早く、一箇所で便利に手に入る」というEC通販事業における顧客価値の創造、ひいては当社企業価値の向上に期待できるものと判断したものであります。

(3) 企業結合日

2023年10月2日(株式取得日)

2023年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2024年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金(未払金を含む)	4,001百万円
取得原価		4,001百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 70百万円

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,720百万円

なお、第2四半期連結会計期間（自 2023年11月1日 至 2024年1月31日）及び第3四半期連結会計期間（自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）においては、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末に確定しております。

(2) 発生要因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	2,204百万円	流動負債	355百万円
固定資産	507百万円	固定負債	76百万円
資産合計	2,712百万円	負債合計	431百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	693百万円
営業利益	27百万円
経常損失	35百万円
当期純損失	76百万円

（概算額の算定方法）

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

（株式の取得による子会社化）

当社は、2024年6月11日開催の取締役会において、株式会社エーリンクサービス（以下「対象会社」といいます。）の全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で締結した株式譲渡契約に基づき、同年6月28日付で対象会社の全株式を取得したことにより対象会社を完全子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、並びに規模

被取得企業の名称：株式会社エーリンクサービス

事業の内容：オリジナルトートバッグの製造・販売及びECサイト「トートバッグ工房」の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、2024年3月に、既存事業のオーガニック成長に加えて、連続的なM&Aを通じてさらなる企業価値向上を目指す「中期財務ポリシー」を公表し、積極的なM&Aによる事業競争力の強化や事業領域の拡大を推進しております。

今回、トートバッグの企画、製造、輸入及び販売、並びにトートバッグ・エコバッグのオリジナルプリントに特化したECサイト「トートバッグ工房」を運営している対象会社を完全子会社化することにより、ラクセル事業のノベルティ領域の主要カテゴリーであるトートバックにおけるシェア拡大のほか、生産のケイパビリティを持つことによるサプライチェーンの強化を通じて、競争優位性のあるECグループサイトを実現させ、EC通販事業における顧客価値の創造、ひいては当社グループの企業価値の向上に資すると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2024年6月28日

- (4) 企業結合の法的形式
 現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称
 結合前から変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率
 100%
- (7) 取得企業が決定するに至った主な根拠
 当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含められている被取得企業の業績の期間
 2024年7月1日から2024年7月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,271百万円
取得原価		1,271百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
 アドバイザリー費用等 98百万円

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん

709百万円

なお、のれんは、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

- (2) 発生要因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

- (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	486百万円	流動負債	216百万円
固定資産	293百万円	固定負債	0百万円
資産合計	780百万円	負債合計	217百万円

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

- (1) 条件付取得対価の内容

取得の対価には、条件付対価を含めておりません。条件が成立した場合、最大150百万円の条件付取得対価（アーンアウト対価）が発生する契約であり、現時点では確定しておりません。

- (2) 会計方針

取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれん

金額及びのれん償却額を修正することとしております。

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,357百万円
営業利益	132百万円
経常利益	142百万円
当期純利益	36百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(企業結合に係る条件付取得対価の会計処理)

2022年2月に行われた、当社による株式会社ダンボールワンの株式の追加取得について、第4四半期連結会計期間(自2024年5月1日至2024年7月31日)において条件付取得対価の支払いが確定したことにより、支払対価を取得原価として取得時に発生したものとみなし追加的にのれんを認識いたしました。

(1) 追加的に認識した取得原価(のれん認識額)	500百万円
(2) 追加的に認識したのれん償却額	125百万円
(3) 償却方法及び償却期間	10年間にわたる均等償却

当該企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容は、被取得企業の一定期間の業績の達成水準に応じて、条件付取得対価を追加的に支払うものであります。なお、今後の追加的な支払いはありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から13～15年と見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
期首残高	106百万円	105百万円
連結範囲の変更に伴う増加額	-	108
見積りの変更による増加額		15
有形固定資産の除却による減少額	1	-
時の経過による調整額	0	1
期末残高	105	232

4. 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

「注記事項(会計上の見積りの変更)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記等) 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約負債に関する情報は以下のとおりであります。

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は、「受取手形及び売掛金」に含まれており、契約負債は、「契約負債」に含まれております。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	4,718	5,770
契約負債(期末残高)	160	591

(2) 残存履行義務に配分する取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は「ラクスル」及び「ノバセル」2つを報告セグメントとしております。

「ラクスル」は印刷・集客支援のプラットフォーム「ラクスル」を、「ノバセル」はテレビCM・動画広告のプラットフォーム「ノバセル」をそれぞれ運営しております。

株式会社AmidAホールディングスの連結子会社化に伴い、当社グループの主力事業であるラクスルセグメントにおける収益の状況を把握するうえで、事業領域ごとに収益を分解し情報開示することが適切であると判断いたしましたので、当連結会計年度より、下記の領域ごとに収益を区分しております。

なお、前連結会計年度につきましては、変更後の区分に組み替えて表示しております。

印刷・ソリューション領域：事業活動に使う紙への印刷物の販売や大企業向け印刷ソリューションの提供

ビジネスサプライ周辺領域：ノベルティグッズや印鑑などモノに関する印刷物・加工品の販売や付随するサービスの提供

梱包材領域：段ボールや紙袋などの梱包材の販売

その他の領域：上記以外のほか、テレビCM・動画広告のプラットフォーム「ノバセル」、システム構築支援事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
 前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ラクスル	ノバセル	計				
印刷・ソリューション領域	17,743	-	17,743	-	17,743	-	17,743
ビジネスサブライ周辺領域	12,514	-	12,514	-	12,514	-	12,514
梱包材領域	7,493	-	7,493	-	7,493	-	7,493
その他の領域	-	2,652	2,652	614	3,267	-	3,267
顧客との契約から生じる収益	37,751	2,652	40,403	614	41,018	-	41,018
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
売上高							
外部顧客への売上高	37,751	2,652	40,403	614	41,018	-	41,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	3	9	32	42	42	-
計	37,756	2,656	40,413	647	41,060	42	41,018
セグメント利益又は損失()	3,701	15	3,686	176	3,862	2,097	1,765
セグメント資産	9,914	1,903	11,817	30	11,848	20,817	32,665
その他の項目							
減価償却費	197	11	208	5	214	17	231
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69	62	132	1	133	31	165

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,097百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,097百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

4. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ラクスル	ノバセル	計				
印刷・ソリューション領域	20,239	-	20,239	-	20,239	-	20,239
ビジネスサプライ周辺領域	18,446	-	18,446	-	18,446	-	18,446
梱包材領域	8,411	-	8,411	-	8,411	-	8,411
その他の領域	-	2,476	2,476	1,547	4,023	-	4,023
顧客との契約から生じる収益	47,097	2,476	49,573	1,547	51,121	-	51,121
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
売上高							
外部顧客への売上高	47,097	2,476	49,573	1,547	51,121	-	51,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	26	38	12	50	50	-
計	47,109	2,502	49,611	1,559	51,171	50	51,121
セグメント利益又は損失（ ）	5,139	61	5,078	193	4,884	2,360	2,523
セグメント資産	16,913	2,683	19,596	1,651	21,248	22,615	43,863
その他の項目							
減価償却費	498	25	523	10	533	84	618
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,000	66	1,066	28	1,095	-	1,095

- （注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。
- 2．セグメント利益又は損失（ ）の調整額 2,360百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,360百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3．セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:百万円)

	ラクスル	ノバセル	計	その他	連結財務諸表 計上額
当期償却額	495	-	495	-	495
当期末残高	4,212	-	4,212	-	4,212

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位:百万円)

	ラクスル	ノバセル	計	その他	連結財務諸表 計上額
当期償却額	814	23	837	94	931
当期末残高	6,859	282	7,142	588	7,730

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	松本 恭攝	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 13.0	-	新株予約権の権利行使(注1)	11	-	-
							金銭報酬債権の現物出資(注2)	11	-	-
役員	永見 世央	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.9	-	新株予約権の権利行使(注1)	12	-	-
							金銭報酬債権の現物出資(注2)	11	-	-
							資金の貸付(注3)	40	その他	40
役員	田部 正樹	-	-	当社取締役(注4)	(被所有) 直接 0.1	-	資金の貸付(注3)	15	その他	15

当連結会計年度（自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	永見 世央	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 1.1	-	新株予約権の権利行使(注1)	53	-	-
							資金の貸付(注3)	40	その他	40
							資金の回収(注3)	40		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 新株予約権の権利行使は、

- ・ 2014年10月24日開催の定時株主総会決議及び2014年11月21日取締役会決議に基づき付与された第4回新株予約権
- ・ 2015年5月22日開催の臨時株主総会決議及び2015年5月12日取締役会決議に基づき付与された第7回有償新株予約権
- ・ 2016年10月27日開催の定時株主総会決議及び2016年10月27日取締役会決議に基づき付与された第9回新株予約権
- ・ 2016年10月27日開催の定時株主総会決議及び2016年10月27日取締役会決議に基づき付与された第9-5回新株予約権

のうち、当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に行行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

- 2. 譲渡制限付株式報酬に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものであります。
- 3. 資金の貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しており、取引金額については期中平均残高を記載しております。
- 4. 2022年10月27日開催の第13回定時株主総会終結の時をもって、当社取締役を退任しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

重要な関連会社は株式会社ペライチ、ネットスクウェア株式会社及びハコベル株式会社であり、各社の財務諸表を合算して作成した要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,882百万円
固定資産合計	936
流動負債合計	2,261
固定負債合計	716
純資産合計	1,839
売上高	9,073
税引前当期純損失（ ）	607
当期純損失（ ）	701

（注）1. 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますので、持分法適用会社の直近の四半期決算日を基に作成した財務諸表を使用しております。

2. 当連結会計年度におけるネットスクウェア株式会社につきましては、持分法の適用の範囲であった期間に対応する期間における決算数値を記載しております。

3. 前連結会計年度におけるネットスクウェア株式会社につきましては、みなし取得日が2021年9月30日となりますので9ヶ月の決算数値を記載しております。

当連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

重要な関連会社はハコベル株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,957百万円
固定資産合計	20
流動負債合計	687
固定負債合計	-
純資産合計	1,290
売上高	6,101
税引前当期純損失（ ）	1,009
当期純損失（ ）	1,013

（注）持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますので、持分法適用会社の直近の四半期決算日を基に作成した財務諸表を使用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月31日)
1株当たり純資産額	215.89円	243.80円
1株当たり当期純利益	22.86円	36.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21.56円	34.52円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,329	2,118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,329	2,118
普通株式の期中平均株式数(株)	58,158,961	58,311,314
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	6	6
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(6)	(6)
普通株式増加数(株)	3,162,567	2,852,838
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(2,454,590)	(2,454,590)
(うち新株予約権(株))	(707,977)	(398,248)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第12回新株予約権 新株予約権の数 6,935個 (普通株式 1,387,000株) 第14回新株予約権 新株予約権の数 1,750個 (普通株式 350,000株) 第15回新株予約権 新株予約権の数 1,675個 (普通株式 335,000株)	第12回新株予約権 新株予約権の数 6,935個 (普通株式 1,387,000株) 第14回新株予約権 新株予約権の数 1,625個 (普通株式 325,000株) 第18回新株予約権 新株予約権の数 8,770個 (普通株式 877,000株) 第19回新株予約権 新株予約権の数 84,430個 (普通株式 84,430株)

2. 当社は、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2024年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	2019年11月29日	5,013 (-)	5,003 (5,003)	-	なし	2024年11月29日
当社	第1回無担保社債 (㈱りそな銀行保証付及び適 格機関投資家限定)	2024年2月26日	-	200 (-)	注2	なし	2028年2月25日
当社	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	2024年3月15日	-	2,250 (450)	0.46	なし	2029年3月15日
合計	-	-	5,013 (-)	7,453 (5,453)	-	-	-

- (注) 1. 当期末残高の()内書きは、1年内償還予定の金額であります。
2. 発行日の翌日から2024年8月25日までは年0.36%、2024年8月25日の翌日以降は6ヶ月円TIBORに0.20%を加えた利率であります。
3. 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は以下のとおりです。なお、2023年2月1日付で行った普通株式1株を2株とする株式分割により、「株式の発行価格(円)」は調整されております。

銘柄	2024年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	当社普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	2,037
発行価額の総額(百万円)	5,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 2019年12月13日 至 2024年11月15日

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,450	450	450	650	450

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800	2,300	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,647	1,634	0.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注2)	4,451	7,006	0.7	2025年~2030年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,899	10,940	-	-

- (注) 1. 平均利率については、借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,597	1,633	1,385	2,335

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,228	23,990	37,557	51,121
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	1,742	2,612	3,275	3,430
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(百万円)	1,240	1,779	2,104	2,118
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.27	30.47	36.06	36.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	21.27	9.21	5.59	0.24

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当事業年度 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,042	12,795
受取手形	20	-
電子記録債権	-	49
売掛金	1 3,059	1 4,557
商品及び製品	-	263
原材料及び貯蔵品	3	53
前渡金	50	115
前払費用	464	245
関係会社短期貸付金	1 898	1 906
その他	1 227	1 585
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	17,767	19,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	106	64
機械及び装置	153	81
工具、器具及び備品	29	16
有形固定資産合計	288	162
無形固定資産		
ソフトウェア	181	221
ソフトウェア仮勘定	-	51
のれん	-	4,091
その他	-	2
無形固定資産合計	181	4,368
投資その他の資産		
投資有価証券	5,025	7,524
関係会社株式	6,344	8,213
長期前払費用	56	7
差入保証金	420	934
関係会社長期貸付金	-	1,067
貸倒引当金	-	67
投資その他の資産合計	11,847	17,680
固定資産合計	12,318	22,210
資産合計	30,085	41,783

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当事業年度 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,228	3,272
短期借入金	-	2,300
1年内返済予定の長期借入金	1,524	1,613
1年内償還予定の社債	-	450
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	5,003
未払金	682	1,465
未払費用	137	184
未払法人税等	662	420
未払消費税等	192	224
契約負債	98	193
資産除去債務	-	122
賞与引当金	146	199
その他	81	69
流動負債合計	5,755	15,519
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	5,013	-
長期借入金	3,961	6,970
社債	-	2,000
資産除去債務	105	-
繰延税金負債	892	1,084
固定負債合計	9,973	10,055
負債合計	15,728	25,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,742	2,798
資本剰余金		
資本準備金	5,549	5,606
資本剰余金合計	5,549	5,606
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,990	4,189
利益剰余金合計	1,990	4,189
自己株式	300	1,001
株主資本合計	9,981	11,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,036	3,119
評価・換算差額等合計	3,036	3,119
株式引受権	-	123
新株予約権	1,339	1,373
純資産合計	14,357	16,209
負債純資産合計	30,085	41,783

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月31日)	当事業年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月31日)
売上高	1 31,208	1 45,127
売上原価	1 22,253	1 31,979
売上総利益	8,954	13,148
販売費及び一般管理費	1, 2 7,130	1, 2 10,300
営業利益	1,823	2,847
営業外収益		
受取利息	1 14	1 27
受取配当金	1	1
為替差益	6	-
キャッシュバック収入	-	3 12
雑収入	4	2
営業外収益合計	27	43
営業外費用		
支払利息	46	63
投資事業組合運用損	16	8
株式報酬費用消滅損	41	9
社債発行費	-	23
貸倒引当金繰入額	-	67
為替差損	-	3
雑損失	8	36
営業外費用合計	112	211
経常利益	1,738	2,679
特別利益		
関係会社株式売却益	910	1,172
資産除去債務戻入益	7	-
新株予約権戻入益	1	132
抱合せ株式消滅差益	-	4 266
特別利益合計	919	1,571
特別損失		
有価証券評価損	205	-
関係会社株式売却損	8	-
固定資産除却損	5 1	-
関係会社株式評価損	-	705
解約違約金等	-	6 133
和解金	-	7 30
特別損失合計	215	869
税引前当期純利益	2,442	3,382
法人税、住民税及び事業税	739	833
法人税等調整額	424	349
法人税等合計	1,164	1,183
当期純利益	1,278	2,199

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)		当事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
商品売上原価					
期首商品棚卸高		-		-	
合併による商品受入高		-		282	
当期商品仕入高		21,467		29,932	
合計		21,467		30,214	
期末商品棚卸高		-		263	
他勘定振替		-		0	
当期商品売上原価		21,467	96.5	29,951	93.7
労務費		330	1.5	337	1.0
経費		455	2.0	1,689	5.3
当期売上原価		22,253	100.0	31,979	100.0

(注)当社は、2023年8月1日付で、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であった株式会社ダンポールワンを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。

主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)		当事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
荷造運賃	-		1,085	
外注加工費	92		283	
賃借料	-		113	
減価償却費	75		75	
通信費	108		65	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		新株 予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金			評価・換 算差額等 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金 合計						
当期首残高	2,694	5,501	5,501	711	711	0	8,906	15	15	930	9,852
当期変動額											
新株の発行	48	48	48	-	-	-	96	-	-	-	96
当期純利益	-	-	-	1,278	1,278	-	1,278	-	-	-	1,278
自己株式 の取得	-	-	-	-	-	299	299	-	-	-	299
株主資本以外 の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	3,020	3,020	409	3,429
当期変動額合計	48	48	48	1,278	1,278	299	1,074	3,020	3,020	409	4,504
当期末残高	2,742	5,549	5,549	1,990	1,990	300	9,981	3,036	3,036	1,339	14,357

当事業年度（自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		株式引受 権	新株 予約権	純資産合 計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金				評価・換 算差額等 合計
		資本準備 金	資本剰余 金 合計	その他利 益 剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金 合計							
当期首残高	2,742	5,549	5,549	1,990	1,990	300	9,981	3,036	3,036	-	1,339	14,357
当期変動額												
新株の発行	54	54	54	-	-	-	109	-	-	-	-	109
当期純利益	-	-	-	2,199	2,199	-	2,199	-	-	-	-	2,199
自己株式 の取得	-	-	-	-	-	700	700	-	-	-	-	700
譲渡制限付株 式報酬	2	2	2	-	-	-	4	-	-	-	-	4
株主資本以外 の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	83	83	123	34	240
当期変動額合計	56	56	56	2,199	2,199	700	1,611	83	83	123	34	1,852
当期末残高	2,798	5,606	5,606	4,189	4,189	1,001	11,592	3,119	3,119	123	1,373	16,209

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法であります。

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法であります。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法であります。

(2) 棚卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下法)であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、機械及び装置並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備について定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～18年

機械及び装置 10年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

主要な事業の計上基準については以下の通りです。

(ラクスル事業)

当社のラクスル事業における主要な履行義務は、事業領域ごとに以下のとおりであります。なお、いずれの事業領域も国内向けの販売であります。

・印刷ソリューション領域 事業活動に使う紙への印刷物の販売

・ビジネスサプライ周辺領域 オフィスや店舗で使われるモノに関する印刷物・加工品の販売や付随するサービスの提供

・梱包材領域 段ボールや紙袋などの梱包材の販売

これらにおける履行義務を充足する通常の時点は、印刷物等を顧客に納品した時点で製品に対して顧客が支配を獲得するため、当該時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、収益の額は、顧客との契約において約束された対価から、値引き及び割り戻し等を控除した額で測定しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 関係会社に対する投融資の評価

(1) 財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
(資産の部)		
関係会社株式	6,344	8,213
関係会社短期貸付金	898	906
関係会社長期貸付金	-	1,067
貸倒引当金	-	67
(営業外費用)		
貸倒引当金繰入額	-	67
(特別損失)		
関係会社株式評価損	-	705

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない株式等は、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、関係会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、概ね5年以内での取得価額までの回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、減損処理を行うこととしております。また、貸付金は、関係会社の財政状態等に応じて、個別に回収不能見込額を貸倒引当金として計上する方針としております。

当事業年度においては、当社の子会社であるノパセル株式会社に係る株式の評価について、実質価額の回復可能性を個別に検討した結果、回復可能性が十分ではないと認められたため、関係会社株式評価損672百万円を計上しました。また、当社の子会社であるCUSTA SDN.BHD.に係る株式の評価について、実質価額の著しい下落が認められ、回復可能性が十分ではないと認められたため、関係会社株式評価損33百万円を計上し、同社に係る貸付金の評価について、同社の支払能力、将来の事業計画等を総合的に勘案した結果、回収不能見込額として67百万円を貸倒引当金として計上しております。

実質価額の回復可能性や回収可能性の有無は、各関係会社の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しており、当該事業計画における主要な仮定は、売上高の成長見通しであります。これらの仮定は見積りの不確実性が高く、事業計画と実績に乖離が生じた結果見直しが必要となった場合には、関係会社株式評価損や関係会社貸付金に対する貸倒引当金が計上される可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	464	300

上記繰延税金資産は繰延税金負債と相殺前の金額を表示しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異に対して、収益力に基づく将来の課税所得及びタックスプランニング並びに将来加算一時差異の解消見込年度のスケジュールリング等に基づき、回収が見込まれる金額を計上しております。

収益力に基づく将来の課税所得は、事業計画を基礎としております。事業計画における主要な仮定は、売上高の成長見通しであります。これらの仮定は将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、将来の課税所得の金額について見直しが必要になった場合には、翌事業年度において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)
 該当事項はありません。

(表示方法の変更)
 (貸借対照表)

前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。
 なお、前事業年度の「関係会社短期貸付金」は898百万円であります。

(会計上の見積りの変更)

連結財務諸表「注記事項(会計上の見積りの変更)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(追加情報)

代表取締役に対するロングタームインセンティブパッケージについて
 連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
短期金銭債権	995百万円	1,013百万円
長期金銭債権	-	1,067
短期金銭債務	4	397

2 保証債務

連結財務諸表「注記事項(連結貸借対照表関係) 3 保証債務」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3 貸出コミットメント契約について

連結財務諸表「注記事項(連結貸借対照表関係) 4 貸出コミットメント契約」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月 31日)	当事業年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月 31日)
営業取引(収益)	631百万円	357百万円
営業取引(費用)	3,329	3,776
営業取引以外(収益)	4	14

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度62%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月 31日)	当事業年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月 31日)
給料及び手当	1,137百万円	1,546百万円
賞与引当金繰入額	30	35
広告宣伝費	2,080	3,159
貸倒引当金繰入額	-	0
減価償却費	96	206
業務委託費	241	440

3 キャッシュバック収入

「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)」をご参照ください。

4 抱合せ株式消滅差益

当社の子会社であった株式会社ダンボールワンを吸収合併したことに伴い、抱合せ株式消滅差益266百万円を特別利益として計上しております。

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月 31日)	当事業年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月 31日)
建物附属設備	0百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	0	-
計	1	-

6 解約違約金等

「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)」をご参照ください。

7 和解金

「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)」をご参照ください。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	4,722	6,642
関連会社株式	1,622	1,570

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年7月31日)	当事業年度 (2024年7月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	40	59
株式報酬費用	426	458
資産除去債務	34	38
未払事業税	50	30
投資有価証券	36	36
関係会社株式	1,008	1,070
解約違約金等	-	40
貸倒引当金	-	20
税務上の繰越欠損金	318	-
その他	4	22
繰延税金資産小計	1,920	1,777
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,455	1,476
評価性引当額	1,455	1,476
繰延税金資産合計	464	300
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,339	1,376
資産除去債務に対応する除去費用	17	8
繰延税金負債合計	1,357	1,385
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債の純額	892	1,084

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年7月31日)	当事業年度 (2024年7月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.1
住民税均等割	0.3	0.2
のれん償却費	-	5.6
抱合せ株式消滅差益	-	2.4
評価性引当額の増減	21.3	0.6
税額控除	3.7	1.2
その他	1.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7	35.0

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	106	19	0	61	64	151
	機械及び装置	153	3	-	75	81	675
	工具、器具及び備品	29	0	2	11	16	45
	計	288	24	2	148	162	871
無形固定資産	ソフトウェア	181	156	-	115	221	-
	ソフトウェア仮勘定	-	98	47	-	51	-
	のれん	-	4,712	-	620	4,091	-
	その他	-	8	-	5	2	-
	計	181	4,976	47	741	4,368	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	連結子会社の吸収合併による増加	104百万円
ソフトウェア仮勘定	サービス拡充に伴うソフトウェア制作費用	98百万円
のれん	連結子会社の吸収合併による増加	4,212百万円
	条件付取得対価の支払いによる増加	500百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア勘定への振替	42百万円
-----------	--------------	-------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	0	-	0	-
貸倒引当金(固定)	-	67	-	67
賞与引当金	146	323	271	199

(注) 賞与引当金の当期増加額には、連結子会社の吸収合併による増加額14百万円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末から3か月以内
基準日	毎年7月31日
剰余金の配当の基準日	毎年1月31日 毎年7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL： https://corp.raksul.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第14期）（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）2023年10月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2023年10月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第15期第1四半期）（自 2023年8月1日 至 2023年10月31日）2023年12月14日関東財務局長に提出
（第15期第2四半期）（自 2023年11月1日 至 2024年1月31日）2024年3月13日関東財務局長に提出
（第15期第3四半期）（自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）2024年6月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2023年10月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
2023年10月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
2023年11月16日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 2024年3月14日 至2024年3月31日）2024年10月24日関東財務局長に提出
報告期間（自 2024年4月1日 至2024年4月30日）2024年10月24日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書
2023年11月1日関東財務局長に提出
事業年度（第14期）（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）の有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書であります。
- (7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
2024年6月14日関東財務局長に提出
（第15期第2四半期）（自 2023年11月1日 至 2024年1月31日）の四半期報告書の訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年10月25日

ラクスル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 明宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 譲二

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラクスル株式会社の2023年8月1日から2024年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラクスル株式会社及び連結子会社の2024年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（追加情報）の「代表取締役に対するロングタームインセンティブパッケージについて」に記載されており、会社は、代表取締役に対するロングタームインセンティブパッケージを導入し、2023年12月4日付で、「事後交付型リストラクテッド・ストック・ユニット」について契約を締結し、「有償ストックオプション」について新株予約権を発行した。また、「当社株式の買付」については、会社は、代表取締役に対する融資を予定しているが、当連結会計年度では実行されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

子会社である株式会社ペライチに係るのれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度末の連結貸借対照表にのれん7,730百万円を計上しており、これは総資産の17.9%を占めている。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）1. のれんの評価に記載されているとおり、当該のれんは取得時の超過収益力に基づいて計上されていることから、会社は減損の兆候判定において、株式取得時の投資回収計画と実績の比較等に基づき、超過収益力の著しい低下の有無を検討している。また、減損の兆候があると判断された場合には、会社は将来の事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの見積り総額と当該事業の資産グループの帳簿価額との比較により減損損失の認識の判定を行うこととしている。</p> <p>会社は、株式会社ペライチ（Webサービスの開発・運営会社、以下、ペライチ社）以外の子会社に対するのれんについては、営業活動から生ずる損益がプラスであること、また、企業環境等に著しい変化は想定されず将来においても継続してプラスとなることが見込まれていることから、株式取得時に見込んだ超過収益力は毀損しておらず、減損の兆候はないと判断している。一方、ペライチ社に対するのれんについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、減損の兆候があると判断している。このペライチ社に対するのれん残高は588百万円、税金等調整前当期純利益に対する割合は17.1%であり、会社の損益に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>ペライチ社ののれんの評価にあたり算定された将来の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者による判断を要するため不確実性を有するものである。当該将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は、主として、過去の経営成績の実情を勘案した一定の売上高成長率及び営業利益率であり、経営者による高度な判断を要する。</p> <p>以上により、ペライチ社に係るのれんには金額的な重要性があり、その評価には不確実性を有する仮定が含まれていることから、当監査法人はペライチ社に係るのれんの評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、ペライチ社ののれんの評価を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 のれんの評価に関するプロセスについて、会社が構築した内部統制の整備状況の評価を実施した。当該内部統制には、事業計画策定における社内の検証手続、承認手続が含まれている。</p> <p>(2) 減損損失の認識の検討 会社が作成した減損の認識要否判定資料について、割引前将来キャッシュ・フローの算定方法及び見積期間の合理性を検討した。その上で、その基礎データとなる関連資料との照合、及び再計算を実施し、認識の判定が適切になされているかを検討した。会社が策定した事業計画の損益について、実績との比較検討を実施した。計画と実績の乖離状況については、子会社の経営者及び会社の管理責任者等への質問により、その要因となる経営環境等の外部要因や組織内要因等の変化を把握するとともに、今後の事業計画に及ぼす影響について検討した。事業計画における重要な仮定の合理性を検討するために、子会社の経営者及び会社の管理責任者等に質問するとともに、各重要な仮定に関して過去の実績や入手可能な外部データ等との比較分析を実施した。特に売上高成長率については、ユーザー数、単価、解約率等の重要な業績管理指標別に推移分析を実施し、その実現可能性を検討した。</p>

その他の事項

会社の2023年7月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2023年10月27日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ラクスル株式会社の2024年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ラクスル株式会社が2024年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年10月25日

ラクスル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 明宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 譲二

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラクスル株式会社の2023年8月1日から2024年7月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラクスル株式会社の2024年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（追加情報）の「代表取締役に対するロングタームインセンティブパッケージについて」に記載されており、会社は、代表取締役に対するロングタームインセンティブパッケージを導入し、2023年12月4日付で、「事後交付型リストラクテッド・ストック・ユニット」について契約を締結し、「有償ストックオプション」について新株予約権を発行した。また、「当社株式の買付」については、会社は、代表取締役に対する融資を予定しているが、当事業年度では実行されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

子会社である株式会社ペライチに係る関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当事業年度末の貸借対照表に関係会社株式8,213百万円を計上しており、これは総資産の19.7%を占めている。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）1. 関係会社に対する投融資の評価に記載されているとおり、関係会社の財政状態の悪化により関係会社株式の実質価額が著しく低下した場合には、会社は回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き相当の減額を行い、実質価額まで減損処理を行うこととしている。</p> <p>会社は、子会社である株式会社ペライチ（Webサービスの開発・運営会社、以下、ペライチ社）以外の関係会社株式について、減損処理を行ったか、純資産に基づく実質価額の低下を識別していないか、超過収益力を反映した取得であるため、取得時の事業計画とその後の実績を比較した結果、超過収益力の減少を識別していない。一方で、ペライチ社については、会社は連結上ののれんについて減損損失の認識の判定を行ったことから、取得可能な財務情報、将来の事業計画等を基礎として超過収益力を評価し、実質価額の著しい下落がないかを検討している。このペライチ社株式残高は1,387百万円、税引前当期純利益に対する割合は41.0%であり、会社の損益に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>超過収益力の評価及び将来の事業計画の見積りは、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「子会社である株式会社ペライチに係るのれんの評価」と同様、経営者による判断が含まれるため、不確実性を有するものである。</p> <p>以上により、ペライチ社株式には金額的な重要性があり、その評価には不確実性を有する仮定が含まれていることから、当監査法人はペライチ社株式の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、ペライチ社株式の評価を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 関係会社株式の評価に関するプロセスについて、会社が構築した内部統制の整備状況の評価を実施した。当該内部統制には、事業計画策定における社内の検証手続、承認手続が含まれている。</p> <p>(2) 実質価額の評価の検討 超過収益力を反映した実質価額と帳簿価額を比べ、実質価額の著しい低下がないかどうかを検討した。超過収益力を反映した実質価額の算定について、企業価値評価としてインカムアプローチのDCF法が採用されていることから、当監査法人の企業価値評価に係る専門家を関与させ、超過収益力の算定における評価方法及び割引率の検証を行った。</p> <p>なお、ペライチ社の実質価額算定の基礎となる最新の事業計画の合理性の評価について実施した監査手続は、連結財務諸表に対する監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「子会社である株式会社ペライチに係るのれんの評価」と同様であるため、記載を省略している。</p>

子会社であるノバセル株式会社に係る関係会社貸付金の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当事業年度末の貸借対照表に関係会社短期貸付金906百万円、関係会社長期貸付金1,067百万円計上している。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）1．関係会社に対する投融資の評価に記載されているとおり、関係会社の財政状態が悪化している場合には、会社は支払能力や将来の事業計画等を総合的に勘案し、個別に回収不能見込額を貸倒引当金として計上することとしている。</p> <p>会社は、子会社である株式会社ノバセル（以下、ノバセル社）に対し、関係会社短期貸付金800百万円、関係会社長期貸付金1,000百万円を有しているが、ノバセル社の業績及び財政状態は悪化しており、同社に対する株式については減損処理を行っている。ノバセル社に対する関係会社貸付金残高は合計1,800百万円、税引前当期純利益に対する割合は53.2%であり、会社の損益に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>当該貸付金の評価にあたり、将来の事業計画に基づく回収可能額の見積りは経営者による判断を要するため、不確実性を有するものである。当該回収可能額の見積りにおける重要な仮定は、主として、過去の経営成績の実情を勘案した一定の売上高成長率であり、経営者による高度な判断を要する。</p> <p>以上により、ノバセル社に対する貸付金には金額的な重要性があり、その評価には不確実性を有する仮定が含まれていることから、当監査法人はノバセル社に対する貸付金の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、ノバセル社に対する貸付金の評価を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 関係会社貸付金の評価に関するプロセスについて、会社が構築した内部統制の整備状況の評価を実施した。当該内部統制には、返済計画の基となる事業計画策定における社内の検証手続、承認手続が含まれている。</p> <p>(2) 貸付金の評価の検討 関係会社貸付金について、ノバセル社の財政状態や事業計画に基づき算出された返済原資と貸付金残高を比較し、貸倒引当金計上要否の判定が適切になされているかを検討した。</p> <p>前事業年度に策定した事業計画の損益について、実績との比較検討を実施した。計画と実績の乖離状況については、子会社の経営者及び会社の管理責任者等への質問により、その要因となる経営環境等の外部要因や組織内要因等の変化を把握するとともに、今後の事業計画に及ぼす影響について検討した。</p> <p>事業計画における重要な仮定の合理性を検討するために、子会社の経営者及び会社の管理責任者等に質問するとともに、各重要な仮定に関して過去の実績や入手可能な外部データ等との比較分析を実施した。特に売上高成長率については、受注件数、受注単価等の重要な業績管理指標別に推移分析を実施し、その実現可能性を検討した。</p>

その他の事項

会社の2023年7月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2023年10月27日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。